

将来ビジョン・岸和田 第1期基本計画に基づく

2025(令和7)年度における 重点事業・事務事業一覧



 KISHIWADA CITY

目次

1 重点事業.....	3
◇ 子育てしやすい岸和田の実現.....	4
◇ 経済・交流が活発な岸和田の実現.....	10
◇ 都市課題を解決する仕組みづくりの実現.....	18

- 重点事業とは、総合計画「将来ビジョン・岸和田」の第1期基本計画で示す重点目標に関連する事業をいいます。
- この冊子では、3つの重点目標ごとに、関連する重点事業を整理しています。

2 事務事業一覧.....	23
◇ 岸和田の次世代を育むまち.....	24
◇ 健康で自分らしく生きられるまち.....	48
◇ 安全で安心して暮らせるまち.....	72
◇ 人と自然が共生した住みよいまち.....	80
◇ にぎわいと活力を創造するまち.....	88
◇ みんなでつくる持続可能なまち.....	98

- 将来ビジョン・岸和田の体系下に実施する、2025年度における事務事業一覧です。
- この冊子では、6つの基本目標ごとに事業を整理するとともに、第1期基本計画に記載の、どの「行政の役割」にひもづくものなのかを明らかにしています。

3 まち・ひと・しごと創生に関する事業.....	123
① 持続可能で稼げるまちの実現.....	125
② 魅力的で安心して働けるまちの実現.....	127
③ 移住・定住が活発なまちの実現.....	128
④ 関わる人々が多様で豊かなまちの実現.....	129
⑤ 結婚・出産・子育てしやすいまちの実現.....	130
⑥ ひとが集い、誰もが安心して暮らせるまちの実現.....	132

- 将来にわたって活力あるまちの維持をめざす「まち・ひと・しごと創生」に関する事業について記載しています。
- まち・ひと・しごと創生の基本的な考え方は、第1期基本計画に記載していますが、この冊子では、基本的方向や数値目標、施策などについて明らかにしています。

1 重点事業

重点目標1 子育てしやすい岸和田の実現

重点目標の方向性①

子どもの保育・教育環境の向上

子育て家庭が働きやすい環境をつくり、少子化の改善につなげるとともに、次代を担う子どもたちへの教育的支援を充実させるなど、これまで以上に子どもの保育・教育環境の向上を図ります。

待機児童対策(市立幼稚園及び保育所再編事業 ほか) 子ども家庭応援部 こども園推進課

目的・方向性

本市が抱えている待機児童等の存在、幼稚園の定員割れや小規模化、市立施設の老朽化といった課題を解消し、未来を担っていく子どもたちに、良質な教育・保育環境を提供するため、民間の認定こども園の誘致とともに、市立認定こども園を配置する。

2025(令和7)年度事業内容

- * (仮称)市立春木・大芝認定こども園の建設工事及び開園準備
- * 市立認定こども園設立に向けた部会の開催

2026(令和8)年度以降の方向性

個別計画(中期計画)の推進、及び後期計画を策定する。前期計画では、民間の認定こども園を3件誘致、市立認定こども園を1件設置し、約570人分の定員を確保した(東光幼稚園、旭幼稚園、旭保育所、太田幼稚園の定員合計と比較すると約350人分の増)。中期計画では、市立認定こども園2園と民間認定こども園1園の誘致を行う。

また、後期計画に位置付けられている再編計画の前倒しを検討する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
611,452千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2023→2027)

保育所待機児童数	27人→0人
市立幼稚園数	22施設→17施設
市立保育所数	11施設→8施設
市立認定こども園数	0施設→3施設
民間認定こども園数	20施設→24施設

待機児童対策及び保育環境の充実 (教育・保育施設運営支援事業、保育所等運営事業)

子ども家庭応援部 子育て施設課

目的・方向性

国の動向を踏まえつつ、待機児童の早期解消を目指し、民間園と連携・協力しながら、より良い教育・保育環境の充実に取り組む。

2025(令和7)年度事業内容

- * 新たに民間園に就職する保育士に対し、給付金を支給
- * 働きやすい職場環境の実現に向けた民間園に対し、補助金を交付
- * 保育士の事務負担軽減のため、市立保育所等関連事務のDXを推進

2026(令和8)年度以降の方向性

待機児童ゼロを達成し、「子育てしやすい岸和田」の実現をめざす。また「市立幼稚園及び保育所再編方針」に基づき、民間園と連携・協力しながら、より良い教育・保育環境の充実を図り、子育て世帯の流入拡大・市民満足度の向上をめざす。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
118,426千円(給付金支給・補助金交付)
9,578千円(DX推進)

取組の成果を測る指標

保育所待機児童数	6人(2024)→0人(2027)
働きながら子育てができる環境が整っていると感じている市民の割合	15.9%(2023)→21.0%(2026)

目的・方向性

待機児童が発生している校区において、空き教室の確保を行い、チビッコホーム利用者増加に伴う待機児童の解消を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 夏期臨時チビッコホームを4か所開設から6か所開設に変更
- * 慢性的に待機児童が発生している東光・大宮校区について、空き教室の確保

2026(令和8)年度以降の方向性

待機児童が発生している校区については、引き続き夏期臨時チビッコホームを開設するとともに、慢性的に待機児童が発生している校区については、小学校、学校管理課等、教育委員会に空き教室確保について、依頼を実施する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
431,674千円

取組の成果を測る指標

チビッコホーム待機児童数 39人(2023)→0人(2026)

目的・方向性

少子化や保育ニーズの多様化による幼稚園の小規模化、その一方で教職員の業務負担増加、また、幼小における資質・能力をつなぐカリキュラムが未編成であること、民間園との相互連携強化が必要であることなどへの課題解決を図るとともに、質の高い幼児教育を提供する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 幼稚園支援コーディネーター、幼児教育アドバイザーから指導・助言を聴取
- * 保幼小の研修会(幼小教育の連携を考える委員会、幼保こ小つながる会議)の開催
- * 認定こども園化に向けた認知機能トレーニングの導入検討

2026(令和8)年度以降の方向性

幼児の育ちを取り巻く環境のめまぐるしい変化等に対応しながら、質の高い幼児教育を提供する。また、保護者及び関係機関等と連携した切れ目のない支援や、保幼小接続カリキュラムの充実、ICT化の推進を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
53千円

取組の成果を測る指標

ICTを活用した活動の事例 3園(2023)→21園(2024)
認知機能強化の取組実施園数 2園(2021)→21園(2024)

目的・方向性

児童生徒の学力が恒常的に低迷しており、極めて深刻な状態である。落ち着いて学習できる環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援、教職員の授業力の向上が不可欠な中、学びの土台づくりの成果が認められているため、認知機能トレーニングの継続した取組を推進するとともに、授業改善アドバイザーの派遣や個々の児童生徒の学力課題を洗い出す学力調査等を実施する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 認知機能トレーニング実施校園を市内全幼稚園(5歳児)・小学校(1~4年生)に拡大して実施
- * 学力調査により、個々の児童生徒の学力課題の洗出
- * 授業改善アドバイザーの派遣とともに、学習支援員を配置し、落ち着いた学習環境を整備
- * 引き続き4校でAIドリルソフトの導入

2026(令和8)年度以降の方向性

学びの土台づくり、学力に課題のある児童生徒の支援と底上げを図り、各種学力調査における平均正答率を国平均まで向上させる。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
51,475千円(学力向上支援)
8,745千円(ICT教育推進)

取組の成果を測る指標

全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合

小6国語 15.6%→14.0% 算数 24.9%→11.0%
中3国語 22.7%→11.0% 数学 58.4%→25.0%

(いずれも2023→2025)

重点目標1 子育てしやすい岸和田の実現 のつづき

重点目標 の方向性①

子どもの保育・教育環境の向上 のつづき

子育て家庭が働きやすい環境をつくり、少子化の改善につなげるとともに、次代を担う子どもたちへの教育的支援を充実させるなど、これまで以上に子どもの保育・教育環境の向上を図ります。

特別支援教育支援員等の拡充(特別支援教育事業)

学校教育部 人権教育課

目的・方向性

インクルーシブ教育の推進のため、合理的配慮を充実させ、子どもたち一人ひとりの状況を踏まえた支援を行う。また、特別支援教育支援員や介助員、学校看護師を適切に配置することにより、子どもたちの自立と社会参加を見据えて、適切な指導や必要な支援の充実を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 特別支援教育支援員(教員免許所有者)を配置し、通常学級において配慮の必要な児童生徒への支援を実施
- * 特別支援教育支援員(専門資格所有者)による専門性を活かした支援の実施
- * 介助員による、支援学級在籍児童生徒の生活自立等に関する支援の実施

2026(令和8)年度以降の方向性

全ての小中学校に、必要となる特別支援教育支援員及び介助員を配置し、通常学級及び支援学級における支援の充実を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
250,295千円

取組の成果を測る指標

配置効果調査における肯定的回答割合
100%(2023)→100%(2026)

ICTを活用した授業改善と学びの推進(ICT教育推進事業)

学校教育部 学校教育課

目的・方向性

児童生徒の学習用ICT機器の整備が進められている中で、効果的に活用し、児童生徒の学びの推進を行う必要がある。ICT機器を活用した授業改善や、主体的・対話的で深い学びを促進を図るため、協働学習や発表の場を創出し、子どもたちの豊かな学びにつなげる。

2025(令和7)年度事業内容

- * 現在導入している授業支援ソフトを引き続き活用した授業改善、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながる活用の促進

2026(令和8)年度以降の方向性

授業において、意見交換やまとめ発表などでのICT機器の利活用を促進し、主体的・対話的で深い学びの実現を進める。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
13,569千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2023→2025)

『学習者用端末をよく「意見等の比較・検討(他者の意見参照等)」の場面で使用している。』と回答した学校の割合
74%→85%

『学習者用端末をよく「まとめ・表現」の場面で使用している。』と回答した学校の割合
68%→80%

目的・方向性

市民プールの老朽化に対応し、児童・生徒の水泳環境の充実を図るため、学校水泳授業の民間プールへの委託化を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 令和6年度に委託実施した33校園から、3小学校園の委託を拡充も視野に実施検討

2026(令和8)年度以降の方向性

市民プールの閉鎖状況等を鑑みて、必要な校区から民間プールへの更なる委託化を進めていく。また、水泳が好き・好きになった児童生徒の割合や泳力が向上した児童生徒の割合の向上をめざす。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
63,200千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2022→2026)

水泳の学習に満足している児童の割合	小学1年生～6年生の平均	76.3%→90.0%
泳力が向上した児童の割合	小学1年生～6年生の平均	53.4%→80.0%

目的・方向性

令和2年度に策定した「岸和田市小中一貫教育基本方針」のもと、岸和田市小中一貫教育推進会議の開催を経て、令和5年度からはモデル校区での小中一貫教育を実施している。その他の校区はモデル校区の取組を参考に、令和6年度から実施する「小中一貫教育推進計画」をそれぞれの校区で作成する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 各校の小中一貫教育の担当者による、校区ごとの会議の実施
- * 市内全体での連絡会における情報交換

2026(令和8)年度以降の方向性

各校の小中一貫教育の担当者が、校区ごとで集まって会議を行ったり、市内全体での連絡会に参加して情報交換等を行ったりする。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
70千円

取組の成果を測る指標

小中一貫教育に取り組んでいる実施校区数	1校区(2023)→11校区(2024)
---------------------	----------------------

目的・方向性

少子化に伴う学校の小規模化が進む中、児童・生徒にとってより良い教育環境の整備と学校教育の充実を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 特に小規模化が著しい校区を中心に、市と教育委員会が一丸となって地域と協議
- * 市長が実施するタウンミーティングと連携を図りながら、適正化の取組を着実に実施

2026(令和8)年度以降の方向性

地域との協議・検討状況等を踏まえ、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
300千円

取組の成果を測る指標

(仮称)学校開校準備委員会設置数	0(2023)→1(2026)
------------------	-----------------

重点目標1 子育てしやすい岸和田の実現 のつぎ

子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ

重点目標の方向性②

子育て家庭の経済的な負担の軽減などを積極的に行い、子育て世代の定住促進を図ることで、子育て世代の社会減(転出超過)の抑制につなげます。また、子育て支援策などを効果的にPRし、「子育てしやすいまち」のイメージ醸成・定着を図るとともに、子育て世代へのアプローチをきっかけに、まち全体のイメージ向上をめざします。

新生児聴覚検査(母子保健事業)

子ども家庭応援部 子ども家庭課

目的・方向性

先天性聴覚障害は、気づかれないまましていると、言語やコミュニケーションの発達が遅れ、情緒や社会性にも影響を与える。聴覚障害の程度が高度・重度であれば、乳児期に発見されるが、軽度や中等度の場合は発見が遅れる傾向にある。新生児聴覚検査の対象となるすべての新生児が検査を受けられ、先天性聴覚障害の早期発見・早期療育ができる状態をめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * 本市の住民基本台帳に記載のある新生児を対象に、妊娠届出時に受検票を母子健康手帳別冊として交付
- * 個別契約していない大阪府外の医療機関等で受検した場合の還付対応
- * 聴覚障害が発見された場合、発達支援に向けて療育機関等と連携

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、経済的な理由で検査を受けないという選択がされることなく、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育が行われるよう、対象となる新生児に対して新生児聴覚検査及び検査費用の助成を実施する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
8,619千円

取組の成果を測る指標

新生児聴覚検査受検率	95.0%(2025)→95.0%(2027)
自動ABR検査受検率	85.0%(2025)→90.0%(2027)

子育て世代イメージアップ事業(シティセールス推進事業)

総合政策部 広報広聴課

目的・方向性

子育て世代が岸和田市に持つ都市イメージを向上させる必要がある中、岸和田市でどんな暮らしができるのか言語化出来ていない。まずは、岸和田市の子育てをはじめとした「岸和田市でできる暮らし」の言語化・イメージ化を行うとともに、市民や市職員の持つ「岸和田市をおすすめしたい」という意欲の向上を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * まちミーティング(岸和田でできる暮らしの言語化)
- * 岸和田の魅力・情報発信に関する講座の開催
- * 動画・フォトコンテストの開催
- * 岸和田の暮らしに共感する人のリサーチ

2026(令和8)年度以降の方向性

リサーチで明らかになったターゲットに向けてアプローチを行う。また、市民や市職員の持つ「岸和田市をおすすめしたい」という意欲を向上し、実際に情報発信を行う技術を習得を補助する取組みを継続する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
5,000千円

取組の成果を測る指標

	(いずれも2023→2026)
岸和田は住みよいと感じている市民の割合	65.1%→69.0%
シティセールスに関する効果測定結果(移住意欲)	13.5%→16.0%
シティセールスに関する効果測定結果(好感度)	19.1%→30.0%

妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援 (妊婦等包括相談支援・支援給付事業)

子ども家庭応援部 子ども家庭課

目的・方向性

核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦や子育て世帯も少なくない現状がある。ニーズに即した相談支援や、経済的な支援を実施することにより、すべての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 妊娠届出をした妊婦に対し、相談支援後に5万円を給付
- * 胎児の数×5万円を産婦に対し、相談支援後に給付

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、妊婦や子育て家庭に寄り添い、様々な不安などを解消するため、伴走型相談支援と経済的支援を実施する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
145,929千円

取組の成果を測る指標

妊娠中の相談支援率	95.0%(2025)→97.0%(2027)
産後の相談支援率	95.0%(2025)→97.0%(2027)

母子保健と児童福祉の一体的な相談支援 (こども家庭すこやかセンター運営事業)

子ども家庭応援部 子ども家庭課

目的・方向性

核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくない現状がある。妊娠期を含めた子育て世帯への切れ目のない相談支援を行うために、より密接な連携体制を整える。

2025(令和7)年度事業内容

- * 妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査や訪問、母子保健の各種相談及び子ども家庭相談等を通じて支援が必要な家庭を把握し、必要時サポートプランを手交
- * 必要に応じて合同会議を開催し、母子保健と児童福祉の視点を踏まえた包括的な支援を推進

2026(令和8)年度以降の方向性

相談者のニーズに寄り添ったサポートを行えるよう、サポートプランの様式や手交の方法については引き続き検討し、必要時改訂していく。また、統括支援員を含め、母子保健担当者と子ども家庭相談担当者の合同会議を開催し、子育てに困難を抱える家庭への必要な支援について検討を行う。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
32,997千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2025→2027)

子ども家庭相談受理件数	830人→850人
乳幼児健康診査のうちサポートプラン作成手交割合	20%→20%
妊娠届出以降の妊婦へのサポートプラン作成割合	5%→10%
産後から生後2か月頃の産婦へのサポートプラン作成割合	10%→15%

子ども医療費助成の対象拡大(子ども医療助成事業)

子ども家庭応援部 子育て支援課

目的・方向性

子ども医療費助成の対象年齢を18歳に達した日以後における最初の3月31日まで拡大することにより保護者の経済的負担の軽減を図ることで、子育てしやすい環境の整備(子育てしやすいまちの実現)をめざす。長期的には、子育て世帯の定住促進(流入拡大、転出抑制)に資することをめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * 引き続き、18歳到達の年度末まで対象年齢を拡大

2026(令和8)年度以降の方向性

令和6年度に引き続き、18歳に達した日以後における最初の3月31日までの子どもまで医療費の助成を行う。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
136,800千円

取組の成果を測る指標

医療証交付率(対象拡大分)	100%(2026)
---------------	------------

重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現

地域経済の軸となる産業・観光の活性化

重点目標 の方向性①

新たな産業の振興や創業支援、次代に対応した経営支援の強化を図るとともに、岸和田城周辺を中心とした観光資源や食による観光促進など、様々な地域資源を活用して地域経済の活性化を図ります。

専門相談による事業者支援(企業経営支援事業)

魅力創造部 産業政策課

目的・方向性

市内の中小企業においては、高品質な製品を製造・提供している一方で、効果的に利益を上げている状況とはいえ、地域の「稼ぐ力」の向上のため事業者や個人事業主を適切に支援し、地域活性化が求められる。岸和田ビジネスサポートセンターを設置し、専門人材による事業者に寄り添った伴走支援を実施することで経営力の向上を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * (仮称)新・岸和田ビジネスサポートセンターにおいて、専門的かつ実践的な解決力を有する人材が相談者を課題解決に導き、経営力向上に特化した相談支援を実施

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き事業者の課題を解決に導くため、(仮称)新・岸和田ビジネスサポートセンターでの取組の効果を検証すると共に、相談支援を継続実施することで事業者の活動しやすい環境づくりを進め地域活性化をめざす。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
18,880千円

取組の成果を測る指標

支援による年間課題解決件数
年間支援事業者数(市外含む)

(いずれも2021→2025)

279件→307件
290事業者→494事業者

木材港地区貯木場の利活用の検討(港湾振興事業)

魅力創造部 産業政策課

目的・方向性

原木輸入量の減少により未活用水面となっている貯木場(約76ha)の遊休水面を活用した新規土地造成による、産業用地の創出及び研究機関・企業の誘致などによる地域振興をめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * 大阪府(大阪港湾局)が実施する木材コンビナート貯木場埋立検討予備調査(環境アセスメント調査)と連携し、埋立検討に必要な調査・支援を実施
- * 大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討

2026(令和8)年度以降の方向性

大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討状況及び各種調査結果をふまえ、必要な取組を進める。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
4,000千円

取組の成果を測る指標

※後年度に設定

目的・方向性

岸和田商工会議所と連携し、市内において新しいビジネス創出に向けた実証事業を行う事業者を支援することにより、本市の社会課題の解決、岸和田発の新しいビジネスの創出、新規企業立地の促進及び市内事業者のデジタル化・DX化等を図る。また、本市の中心地として発展を支えてきた市街地において、オフィスの誘致等により空き店舗の利活用や若者の就業先の確保を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 事業実施の必要性や手法の妥当性も検討しながら本市における実証事業の更なる促進を図ることによる、本市の社会課題の解決、岸和田発の新しいビジネスの創出及び新規企業立地の促進
- * 市内事業者のデジタル化・DX化の推進
- * 新たに市内にオフィスを設置する市外事業者に対し、オフィス開設にあたり必要な改修費や賃料、従業員の雇用に対する補助金を交付

2026(令和8)年度以降の方向性

前年度までの補助金申請件数等の実績や実施した実証事業の内容を踏まえ、事業実施の必要性や手法の妥当性を検討し、実証事業の更なる促進を図る。また、補助制度による市内へのオフィス開設数や雇用者数の動向を検証し、市内へのオフィス開設の増加による市街地の活性化を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
3,000千円(新しいビジネスの創出)
11,100千円(オフィス誘致)

取組の成果を測る指標

実証事業実施企業数	4件(2023)→10件(2025)
社会課題解決件数	0件(2023)→2件(2026)
ビジネスモデル創出件数	0件(2023)→2件(2026)
企業立地数	0件(2023)→2件(2027)
補助金交付によるオフィス誘致数	0件(2024)→9件(2027)

岸和田城を中心とした観光コンテンツの醸成及び観光客の誘致 (観光振興事業)

目的・方向性

本市には、歴史文化・自然など、魅力ある観光資源が多数存在するものの、そのポテンシャルを活かすことができず、観光客誘致には至っていない状況である。国の「観光立国推進基本計画」が掲げる基本方針である「持続可能な観光」、「消費額拡大」及び「地方誘客」の実現に向け、地域と一体となって魅力ある観光コンテンツを創出・醸成し、効果的な情報発信を実施することで、観光客を誘致し、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指す。

2025(令和7)年度事業内容

- * 観光情報サイトの充実及び効果的なプロモーションの実施
- * 岸和田城の魅力発信
- * 城下町泊の推進に向けた支援
- * 旅行商品の造成

2026(令和8)年度以降の方向性

市内の観光コンテンツや地元事業者と連携した旅行商品の造成及び効率的なプロモーションを実施することで、来訪者の滞在時間の延長及び消費額の拡大をめざす。また、子どもたちの郷土愛を育む体験型イベント等を充実させる。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
42,886千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2022→2026)

観光振興協会公式ウェブサイト「岸ぶら」への平均滞在	1分56秒→2分1秒
「岸ぶら」への月平均閲覧回数(PV)	57,885回→200,000回
1年間の主要観光施設及びイベントへの観光入込客数	2,623,242人→2,800,000人

重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現 のつづき

地域経済の軸となる産業・観光の活性化 のつづき

重点目標 の方向性①

新たな産業の振興や創業支援、次代に対応した経営支援の強化を図るとともに、岸和田城周辺を中心とした観光資源や食による観光促進など、様々な地域資源を活用して地域経済の活性化を図ります。

ゆめみヶ丘岸和田における企業誘致(丘陵地区整備事業) まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

ゆめみヶ丘岸和田において、企業誘致が進むとともに、丘陵地区の利便性の向上や地域・企業の活性化が進められ、働く場としての丘陵地区の魅力が向上している状態をめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * 産業拠点(業務エリア)に対する助成金制度の情報提供の実施

2026(令和8)年度以降の方向性

引続き産業拠点に対する企業助成制度の情報提供を行い、ゆめみヶ丘岸和田の魅力向上を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
132,929千円

取組の成果を測る指標

業務エリアにおける創業企業数 23社(2023)→28社(2025)

地元の農水産物を活用した食による観光促進や事業者活性化 (農業振興事業)

環境農林水産部 農林水産課

目的・方向性

市内で生産された農水産物が、市内飲食店等で活用・消費されることによって農業者・漁業者の所得向上を図ることにより、後継者の確保と一次産業の活性化を目指す。

2025(令和7)年度事業内容

- * 大阪・関西万博において市内農林水産物を用いた料理の提供

2026(令和8)年度以降の方向性

大阪・関西万博及び全国海づくり大会大阪大会での広報活動を実施する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
3,000千円

取組の成果を測る指標

新しく開発したメニューの取扱い飲食店舗数
5件(2023)→15件(2026)

泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上

重点目標 の方向性②

整備が計画されている泉州山手線(広域連携軸)と、市域を海から山に結ぶ地域連携軸の交通結節点や駅周辺、ゆめみヶ丘岸和田などを中心に拠点形成を図ります。また、生活利便性を高めるため、地域公共交通の充実と持続可能な移動手手段の確保を図ります。

泉州山手線との交通結節点(山直東)におけるまちづくりの推進 (広域幹線計画事業)

まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

広域連携軸である都市計画道路泉州山手線の延伸に応じて、山直東の地域特性を活かした人・物・情報が行き交う広域交流拠点の形成を促進する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 泉州山手線の延伸に向けた要望活動
- * 泉州山手線取付市道の設計検討
- * 山直東地区のまちづくりの事業推進(土地区画整理事業技術支援、まちづくり研究会活動支援等)

2026(令和8)年度以降の方向性

泉州山手線全線開通に向けた要望活動を継続する。また、広域交流拠点の形成に向けた山直東地区のまちづくりを推進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
51,756千円(広域幹線沿道整備調査)
1,674千円(泉州山手線延伸)

取組の成果を測る指標

泉州山手線整備推進協議会の活動回数 1回(2022)→累計4回(2025)
山直東まちづくりに関する地域住民の活動回数
12回(2023)→累計48回(2026)

春木駅周辺整備の推進(市街地形成事業)

まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

春木駅周辺の交通渋滞の緩和、歩行者の安全確保、駅へのアクセス性の向上に併せ、都市機能を再生し、多様な機能が集積した安全で利便性の高い地域拠点の形成を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 春木駅大宮駅線を拡幅する起業地を確保するとともに、円滑な工事に向けて関係機関との協議を推進
- * 地域拠点の形成に資する市街地整備手法の検討の推進

2026(令和8)年度以降の方向性

春木駅大宮駅線の拡幅完成に向けた取組を推進する。また、現状の都市機能を再生し、多様な機能の集積を図るまちづくりを進める。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
45,114千円

取組の成果を測る指標

鉄道駅周辺の市街地に活気があると感じている市民の割合
(岸和田北部地域) 16.7%(2022)→増加(2025)

重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現 のつづき

泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上 のつづき

重点目標 の方向性②

整備が計画されている泉州山手線(広域連携軸)と、市域を海から山に結ぶ地域連携軸の交通結節点や駅周辺、ゆめみヶ丘岸和田などを中心に拠点形成を図ります。また、生活利便性を高めるため、地域公共交通の充実と持続可能な移動手段の確保を図ります。

久米田駅周辺整備の推進(市街地形成事業)

まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

久米田駅周辺の交通渋滞の緩和、歩行者の安全確保、駅へのアクセス性の向上に併せ、日常生活を支える機能が集積した安全で利便性の高い生活環境の形成を促進する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 市道大町19号線を拡幅する起業地を確保するとともに、円滑な工事に向けて関係機関との協議を推進

2026(令和8)年度以降の方向性

市道大町19号線の拡幅完成に向けた取組を推進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
70,538千円

取組の成果を測る指標

鉄道駅周辺の市街地に活気があると感じている市民の割合
(久米田地域) 8.6%(2022)→増加(2025)

ゆめみヶ丘岸和田の自然環境を活かした整備推進 (丘陵地区整備事業)

まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

竹は地域資源としての側面がある一方で、竹林の荒廃が課題となっており適正な管理が求められている。竹を中心に広域的な連携をする等、竹を活かしたまちづくりを推進し、環境にも優しく、ゆめみヶ丘岸和田の魅力が向上している状態をめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * パンダバンブー地域循環共生圏プロジェクトの推進
- * ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会の事業との連携実施

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き竹の資源循環や市有竹林の適正な維持管理を行い、パンダバンブー地域循環共生圏プロジェクトを推進することで、ゆめみヶ丘岸和田の魅力向上を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
15,000千円

取組の成果を測る指標

アドプトフォレスト等活動団体数 8団体(2022)→8団体(2025)
プロジェクト関係者数 14団体(2022)→増加(2025)

泉州山手線沿道に係る田治米畑町線の道路整備 (田治米畑町線整備事業)

建設部 道路整備課

目的・方向性

市内の南北軸の重要な路線である田治米畑町線は、「岸和田市地域防災計画」において地域緊急交通路に指定されており、防災上でも重要な路線であることから、道路整備を推進し、災害時における輸送路の確保を図る。また、市内の東西軸である岸和田中央線・岸和田港福田線を接続し、交通処理機能を強化するとともに泉州山手線完成後に想定される交通渋滞の解消を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 地元町会や関係地権者への説明
- * 池部等の道路整備工事、物件調査、用地買収、物件補償
- * 用地買収の進捗に合わせて道路整備工事を推進

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、用地買収、物件補償を進める。また用地買収の進捗に合わせて道路整備工事を進め、市内のアクセス性の向上や防災上の機能拡充を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
318,483千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2021→2026)

起点から終点までの到達時間(自動車)

6分(L=2.5km、V=25km/h)→1分(L=0.73km、V=40km/h)

起点から終点までの到達時間(歩行者)

19分(L=1.5km、V=80m/min)→9分(L=0.73km、V=8m/min)

泉北高速鉄道の延伸に向けた取組 (総合交通戦略事業)

まちづくり推進部 交通まちづくり課

目的・方向性

泉州山手線とともに広域連携軸を担うことが期待される泉北高速鉄道の延伸をめざして、泉州山手線の整備促進と広域交流拠点の形成に取り組み、需要の喚起を推進する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 鉄道延伸を見据えながら、移動需要量に応じた交通モードやその実現方策について、沿線自治体をはじめとする関係団体との協議する場を設置

2026(令和8)年度以降の方向性

山直東交通広場が担う機能を充実するとともに実証運行している路線バス山直線と関連路線の利用状況を分析し、バスサービスの向上を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
63千円

取組の成果を測る指標

泉北高速鉄道の延伸に向けた勉強会の開催

1件(2023)→8件(2026)

重点目標2 経済・交流が活発な岸和田の実現 のつづき

泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上 のつづき

重点目標 の方向性②

整備が計画されている泉州山手線(広域連携軸)と、市域を海から山に結ぶ地域連携軸の交通結節点や駅周辺、ゆめみヶ丘岸和田などを中心に拠点形成を図ります。また、生活利便性を高めるため、地域公共交通の充実と持続可能な移動手段の確保を図ります。

広域連携軸の整備や拠点の形成に合わせた 公共交通ネットワークの再編 (地域交通充実事業)

まちづくり推進部 交通まちづくり課

目的・方向性

泉州山手線の整備促進と広域交流拠点の形成に取り組みながら、市域を越えて鉄道駅・公共施設・集客施設等を結ぶなど、バスサービスを高める上で効果的な運行計画に再編・整備を行うなど、関係機関との連携のもと利便性の向上を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 実証運行している路線バス山直線の移動需要を顕在化するための取組の推進

2026(令和8)年度以降の方向性

山直東交通広場が担う機能を充実するとともに実証運行している路線バス山直線と関連路線の利用状況を分析し、バスサービスの向上を図る。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
52,956千円

取組の成果を測る指標

市内をスムーズに移動できていると感じている市民の割合
37.3%(2023)→39.0%(2026)

広域連携軸の整備や拠点の形成に合わせたスマートシティ 「移動がスムーズなまちづくり」の実現に向けた取組 (交通政策検討事業)

まちづくり推進部 交通まちづくり課

目的・方向性

大阪スマートシティパートナーズフォーラムの取組を踏まえ、生活の質向上に資する「移動がスムーズなまちづくり」を実現する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 令和5年度に策定された岸和田市版スマートシティ構想における施策の位置づけを整理しながら、実証実験で得た知見を踏まえ、MaaSやスマートモビリティ実装に向けた取組を推進

2026(令和8)年度以降の方向性

生活の質向上に資する「移動がスムーズなまちづくり」における新たな交通手段の定着をめざした取組を推進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
36,478千円

取組の成果を測る指標

市内をスムーズに移動できていると感じている市民の割合
37.3%(2023)→39.0%(2026)

目的・方向性

地域住民が主体となって地域の実情に合ったまちづくりや交通について考える仕組みづくりと関係者による支援により、コミュニティを核とした「暮らし目線の交通体系」を構築する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 地域主体となった生活交通の確保に向けて導入のためのマニュアルを策定

2026(令和8)年度以降の方向性

持続可能なコミュニティを核とした「暮らし目線の交通体系」を構築する取組を推進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
18,000千円

取組の成果を測る指標

(いずれも2023→2026)

地域住民による地域の公共交通を考える検討会の開催	3件→6件
交通脆弱地の解消件数(地域主体による協議会の設立実績)	0件→増加

都市・農・自然が融合したまちづくりの実現に向けた農整備
(丘陵地区農整備事業)

目的・方向性

岸和田コスモポリス解散に伴う用地の整理及び市有農地の有効活用を図るため、大阪府と協力して農地の区画整理(農地の集団化、大区画化、道水路整備)事業を推進する。また、農家の高齢化、後継者不在等による遊休農地化を防ぐため、大阪府みどり公社と連携して丘陵地区内の農地貸借を推し進め、区画整理後の農地を新たな担い手へ集積していく。

2025(令和7)年度事業内容

- * 農地の貸借マッチングを推し進め、当地区の農地の中心担い手を定める「地域計画」を更新

2026(令和8)年度以降の方向性

府営事業完了後は、整備した農地において安定的な営農環境が維持できるよう土地改良区の運営を支援する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
21,446千円

取組の成果を測る指標

市有農地売却面積(残面積)	5.2ha(残1.6ha)(2021) →0.6ha(残1ha)(2024) →0.4ha(残0.6ha)(2025)
農地貸借の推進(累計面積)	0.2ha(2021)→6.6ha(2025)
新規就農定着者数	5人/2年
市民農園利用累積者数	50人/年

重点目標3 都市課題を解決する仕組みづくりの実現

地域活動の活性化に向けた支援

重点目標 の方向性①

市民の自主的・主体的な地域活動を活性化し、コミュニティを強化するため、地区市民協議会などによる地域課題に対応する積極的な活動に対して、支援策の検討・充実を図るとともに、市民活動をつなぐ市民活動サポートセンターなどの中間支援組織の強化を図ります。

地域活動支援

(地区市民協議会支援事業、町会連合会等支援事業、市民活動団体支援事業、市民活動サポートセンター運営事業)

市民健康部 自治振興課

目的・方向性

地域コミュニティ団体である町会、地区市民協議会及び市民活動団体は、それぞれの地域課題や社会課題解決のため様々な活動を行っているところである。一方、役員の高齢化及び担い手不足、活動資金や運営の方法などといった課題がある。各団体の支援や市民活動サポートセンターの機能強化・拡充により、地域活動の活性化を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * 地区市民協議会へ補助金を交付し、地域コミュニティ活動の支援を実施
- * 地区市民協議会が圏域ごとに講演会を開催し、より良い地域活動が図れるよう支援を実施
- * 市民活動サポートセンターの機能を拡充し、地区市民協議会及び市民活動団体等の活動周知や運営の見直しなどについての支援を実施
- * ガバメントクラウドファンディングを活用し、NPO法人等の非営利活動団体に対する支援を実施
- * 発足間もない市民活動団体の活動に対し助成金を交付
- * 単位町会へ外部有識者を派遣し、伴走支援を実施

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、地区市民協議会へ補助金を交付及び市民活動団体への活動資金の支援、町会への伴走支援を行う。また、市民活動サポートセンターの機能強化を図り、地区市民協議会や市民活動団体等のより良い運営及び活動が継続して行えるよう支援を行い、地域コミュニティ活動の活性化、ひいては市民自治都市の実現をめざす。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
13,418千円(地区市民協議会支援)
120千円(町会連合会等支援)
2,902千円(市民活動団体支援)
8,500千円(市民活動サポートセンター委託料)

取組の成果を測る指標

この1年間にボランティア活動や地域の自治活動に参加したことがある市民の割合 19.7%(2022)⇒22.0%(2026)
地区市民協議会の活動を知っている人の割合 26.3%(2023)⇒33.0%(2026)
市民活動サポートセンター利用者数 1,814人(2021)⇒1,840人(2025)

ゆめみヶ丘岸和田の活性化促進(丘陵地区整備事業) まちづくり推進部 都市整備課

目的・方向性

ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会が、自立した活動を継続していけるよう、また、まちづくり協議会の活動を含めた地域課題解決に向けてのコミュニティ活動に対する市の後方支援の仕組みが整い、役割分担が浸透している状態をめざす。

2025(令和7)年度事業内容

- * まちづくり協議会が自立した協議会運営を行う上で重要な市の支援体制の確立

2026(令和8)年度以降の方向性

ゆめみヶ丘岸和田における活発な地域活動の継続に向けた支援を行う。

取組に係る事業費

—

取組の成果を測る指標

協議会活動回数 28回(2021)⇒30回(2025)
協議会活動者(会員)数 330人(2021)⇒増加(2025)

未来志向の都市経営

重点目標 の方向性②

スマートシティやカーボン・ニュートラルの実現に向けたロードマップに加え、様々な取組についての検討・推進を図ることで、未来志向の都市経営をめざします。また、行政内部においてDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、持続可能な都市経営の基盤となる健全な行財政運営を進めます。

ICTを活用した行政DXの推進及び行政手続きのICT化の促進 (行政DX推進事業、基幹系システム運用事業、ネットワークシステム運用事業)

総務部 IT推進課

目的・方向性

「岸和田市行政DX推進計画」を策定し、今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるため、職員が企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力できるよう行政DXを推進する。また、汎用電子申請サービス(LoGoフォーム)を利用し、各種手続きがオンラインで行えるように取り組み、デジタル化による利便性の向上を市民が享受できることをめざす。加えて、基幹系システムの標準化・クラウド化に対応し、人的・財政的負担軽減を行う。併せて、業務プロセスのデジタル化としてペーパーレス化が求められており、ペーパーレス会議の推進を図る。

2025(令和7)年度事業内容

- * DX推進人材育成
- * 標準化対象20業務の標準準拠システムへの移行、クラウド環境移行を完了させる
- * 各種会議体のペーパーレス運営の推進

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、各種手続きのオンライン化を進めるとともに、標準準拠システムへの移行後はクラウド環境上で適切に運用を行う。また、ペーパーレス会議については庁内で利用を促進する。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度

10,894千円(行政DX推進)

621,114千円

(基幹系システムの標準化・クラウド化)

613千円(ペーパーレス会議システムの運用)

取組の成果を測る指標

DX推進人材レベル2修了者

0人(2023)→210人(2028)

DX推進人材レベル3修了者

0人(2023)→140人(2028)

(以下、いずれも2021→2025)

オンライン申請が可能な事務手続き数

0手続き→24手続き

オンライン手続き登録数

0件→200件

標準準拠システムへの移行業務システム数

0システム→20システム

ペーパーレス会議の開催件数

0件→48件

新行財政改革プランに基づく行財政改革の推進 (行財政改革事業)

財務部 行財政改革課

目的・方向性

人口減少・人口構造の変化などの今後の社会経済環境の大きな変化への適応と弱い財政体質の改善を図るため、行政経営資源の最適化を進め、機能的で効率的な行政運営体制を構築する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 人的資源の最適化
- * 行政DXの推進
- * 公共施設の「機能」と「量」の最適化
- * 広域行政の推進
- * 公民連携の推進
- * 自主財源の確保に向けた取組強化
- * 市立岸和田市民病院の経営形態の見直し
- * 「改革の視点」に基づく事務・事業の見直し

2026(令和8)年度以降の方向性

引き続き、新行財政改革プランに基づく各種取組を推進し、構造改革に取り組んでいく。

取組に係る事業費

—

取組の成果を測る指標

経常収支の改善効果額(経常一般財源の増額+経常経費充当一般財源の削減額)

単年度効果額 9億円(2030)

重点目標3 都市課題を解決する仕組みづくりの実現 のつぎ

未来志向の都市経営 のつぎ

重点目標 の方向性②

スマートシティやカーボン・ニュートラルの実現に向けたロードマップに加え、様々な取組についての検討・推進を図ることで、未来志向の都市経営をめざします。また、行政内部においてDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、持続可能な都市経営の基盤となる健全な行財政運営を進めます。

岸和田市スマートシティ構想の推進 (スマートシティ推進事業)

総合政策部 企画課

目的・方向性

「将来ビジョン・岸和田」では、すべての分野や取組において共通して意識・活用すべき内容を定めた「岸和田を強くする“3つの視点”」を設定しており、その一つに「時代を先取り・リードする先端技術の活用」を掲げている。令和5年度に策定した岸和田市スマートシティ構想に基づき、産学官が協力して民間企業の事業・サービスを活用したスマートシティの取組を進め、市民生活の質の向上につなげていくことが求められている。

2025(令和7)年度事業内容

- * 岸和田市スマートシティ推進協議会の運営(スマートシティ推進の取組検討と実証)
- * 大阪広域データ連携基盤への参画調整(連携サービスの導入調整)
- * デジタルデバйд対策(スマートフォン教室の開催検討)

2026(令和8)年度以降の方向性

岸和田市スマートシティ推進協議会の活性化と実証や実装を推進する。また、大阪広域データ連携基盤を活用したサービス展開を図る。併せて、デジタルデバйд対策として、地域のつながりを生むスマートフォン教室の開催に向けての検討を進める。

取組に係る事業費

2025(令和7)年度
14,498千円

取組の成果を測る指標

協議会参加団体数	0団体(2023)→10団体(2026)
実装サービス数	0件(2023)→2件(2026)

カーボンニュートラルをめざす計画の推進 (地球温暖化対策事業)

環境農林水産部 環境保全課

目的・方向性

地球温暖化が原因とされる近年の気候変動は、気候危機ともいえる状況になっており、国、企業、個人などあらゆる主体が温暖化対策を実施していくことが重要である。温室効果ガスの排出を2013年度比で2030年度46%削減することとし、さらに50%の高みに向けて挑戦し、2050年カーボンニュートラルを目標に、岸和田市のゼロカーボンを推進する。

2025(令和7)年度事業内容

- * 市有施設LED化対応に基づく市有施設のLED化
- * EV公用車の導入及びリユースEV運用実証
- * 市有施設への市民用EV充電設備の導入
- * 地球温暖化対策設備導入補助
- * 省エネ診断補助・省エネ設備導入補助
- * 市民向けの情報発信、環境啓発イベントの実施

2026(令和8)年度以降の方向性

令和7年度における検討を踏まえ、事業者たる岸和田市が率先した取組を行い、市域全体のカーボンニュートラル達成に向けた取組を牽引する。

取組に係る事業費

—

取組の成果を測る指標

市域全体の温室効果ガス排出量	804.2千t-CO ₂ (2020)→750.0千t-CO ₂ (2021) →541.1千t-CO ₂ (2030)
事業者たる岸和田市の温室効果ガス排出量	17,319t-CO ₂ (2020)→18,640t-CO ₂ (2021) →12,182t-CO ₂ (2030)

2 事務事業一覧

○事業名の後に「*」が表記されている事務事業の事業費について

令和7年第2回臨時議会において成立した本予算(骨格予算)に、年度当初に計上する予定であった事業費(肉付予算)を追加計上しています。

・骨格予算とは

政策的な新規事業や投資的経費などを除いた、人件費や扶助費など義務的経費を中心とした予算

・肉付予算とは

骨格予算に、政策的な新規事業や投資的経費などを追加する補正予算

【基本目標】 岸和田の次世代を育むまち

〔個別目標〕 安心して子どもを産み、育てられている

(個別目標の方向性) ① 妊産婦や乳幼児の切れ目のない健康づくりを進める

個別訪問など、妊産婦や乳幼児の健康管理を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
母子保健事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	母子	母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、母子保健を推進する。
母子保健衛生費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	国	母子保健衛生費国庫補助金の適正な執行のため、母子保健医療対策総合支援事業費を償還する。

(個別目標の方向性) ② 妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽減を進める

子育て家庭が安心して相談できる場や機会の提供、子育て情報の発信を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
こども家庭すこやかセンター運営事業*	子ども家庭応援部子ども家庭課	市民	妊娠期を含めた子育て世帯への切れ目のない相談支援体制の強化を図るため、母子保健と児童福祉を一体的に機能させる体制を構築する。
発達相談事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	就学前の児童・保護者	子どもの成長期に関する発達状況等の不安を解消するため、発達に関する相談に応じ必要な助力・助言を行う。
妊婦等包括相談支援・支援給付事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	全ての妊婦及び主に低年齢期の子育て世帯	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を行う。
地域子育て支援センター事業	子ども家庭応援部子育て施設課	乳幼児を養育している保護者等	—
地域子育て支援センター整備事業	子ども家庭応援部子育て施設課	乳幼児を養育している保護者等	地域における子育て家庭への好ましい育児支援環境を整えるため、地域子育て支援センターを整備する。

妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的な支援を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
出産育児一時金事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の出産等費用の経済的負担を軽減するため、適正に出産育児一時金を支給する。
出産育児一時金支払手数料事業	市民健康部健康保険課	国保連合会	国民健康保険被保険者へ支給する出産育児一時金の支払いに係る手数料を大阪府国民健康保険団体連合会へ支払う。
助産支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	市民	低所得者の出産に係る経済的な負担を軽減するため、助産の支援を行う。
子ども医療助成事業	子ども家庭応援部子育て支援課	子育て家庭	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費を助成する。
児童手当支給事業	子ども家庭応援部子育て支援課	子育て家庭	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当を支給する。
ひとり親家庭医療助成事業	子ども家庭応援部子育て支援課	ひとり親家庭	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費を助成する。
児童扶養手当支給事業	子ども家庭応援部子育て支援課	ひとり親家庭	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給する。
子育て短期支援事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	子育て家庭	子育て家庭の育児負担を軽減するため、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合の支援を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
母子保健関係事業(母子手帳交付～各種健診、教室、相談事業)			一般	231,770 千円
補助金の適正管理			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
妊産婦、子育て家庭、児童の相談の実施とサポートプランの作成	母子保健と児童福祉が一体的支援を行うための合同ケース会議の実施	子育て支援地域協議会構成機関との連絡調整	一般	37,954 千円
発達相談事業(各種健診・巡回相談等)	親支援プログラム	あゆみファイルの管理・啓発・所見作成	一般	16,347 千円
妊婦等への包括相談支援と妊婦支援給付金の支給			一般	145,929 千円
地域子育て支援センター業務委託料の交付、公立に関しては管理を行う。			一般	10,490 千円
地域子育て支援センターを、都市中核地域に移転する			一般	24,600 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
出産育児一時金の支給			国保	75,000 千円
出産育児一時金の支給			国保	32 千円
出産費用の支援	出産費用の相談	補助金請求事務	一般	15,850 千円
医療費の助成			一般	756,037 千円
児童手当の支給	制度改正等に対応し、適切に業務を行う。	システム更新に係る準備作業	一般	4,179,767 千円
医療費の助成			一般	186,148 千円
児童扶養手当の支給	システム更新に係る準備作業		一般	1,206,652 千円
児を夜間または短期間児童福祉施設に預かりの相談	委託業務締結業務	委託料支払い業務	一般	892 千円

母子の保護と自立のための支援を行う

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
母子生活支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	母子	子育ての不安を解消する環境をつくるため、児童の福祉に欠けるところがあると認められる母子家庭を母子生活支援施設に入所させる。
母子家庭等自立支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	母子・父子・寡婦	母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上を図るため、自立にむけた支援を行う。
母子寡婦活動団体支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	母子寡婦活動団体	母子家庭及び寡婦の健やかな育成と安定・向上を図るため、母子寡婦活動団体を支援する。

【個別目標】働きながら子育てができています

(個別目標の方向性) ① 保育を必要とする人が、安心して子どもを預けられる環境づくりを進める

ニーズに応じた保育や学童保育の量の確保を行う

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
放課後児童健全育成事業	子ども家庭応援部子育て支援課	児童	放課後に保育を要する児童に適切な遊び及び生活の場を提供するため、家庭機能の補完と生活指導を行う。
ファミリー・サポート事業	子ども家庭応援部子育て支援課	市民	地域において安心して子育てできる環境を整備するため、育児の援助が出来る人と援助を受けたい人が会員となる育児の相互援助活動を支援する。
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども家庭応援部子育て支援課	市民	子ども・子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。
保育管理事務事業	子ども家庭応援部子育て施設課	市民	子育て支援を行うため、保育ニーズへの対応を行う。
保育所等運営事業	子ども家庭応援部子育て施設課	保育所等入所児童	保育を要する就学前児童を保護者に代わって保育するため、市立保育所等を適切に運営管理する。
保育所等管理事業	子ども家庭応援部子育て施設課	保育所等入所児童	保育所等の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
保育所等整備事業*	子ども家庭応援部子育て施設課	保育所等入所児童	好ましい保育環境を整えるため、市立保育所等の施設整備を計画的に行う。
民間保育所運営事業	子ども家庭応援部子育て施設課	保育所等入所児童	保育を要する就学前児童を保護者に代わって保育するため、保育事業を民間保育所等に委託して行う。
保育士等職員研修・育成事業	子ども家庭応援部子育て施設課	保育士	保育士の資質の向上を図るため、研修及び指導を行う。
保育士等職員研修・育成事業費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	保育の質の向上のための研修事業補助として受領した国庫補助金の返還を行う。
民間保育所等運営費国庫負担金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	民間保育所等の運営補助として受領した国庫負担金の返還を行う。
民間保育所等運営費府負担金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	大阪府	民間保育所等の運営補助として受領した府負担金の返還を行う。
教育・保育施設施設型給付事業	子ども家庭応援部子育て施設課	民間教育・保育施設	保育園・認定こども園・地域型保育事業において、教育・保育活動を適正に進めるため、教育・保育を行う上で必要な運営費を給付する。
教育・保育施設利用者負担軽減事業	子ども家庭応援部子育て施設課	教育・保育施設等を利用する保護者	教育・保育施設等を利用する保護者の負担を軽減するために、施設利用に係る費用を支援する。
病児保育事業費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	病児保育を支援するため受領した、補助金の返還を行う。
病児保育事業	子ども家庭応援部子育て施設課	民間教育・保育施設	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、体調不良の児童を民間保育施設や診療所等において一時的に保育する。
一時預かり事業	子ども家庭応援部子育て施設課	乳幼児を養育している保護者等	子育て家庭の不安や負担を軽減するため、保育所等で一時預かり、保育を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
委託料支払い事務	入所相談、施設調整、面談業務	補助金請求事務	一般	23,909 千円
高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金の支給	ひとり親家庭の就労支援	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付業務の受付	一般	41,683 千円
母子寡婦活動団体の支援			一般	660 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
チビッコホームの運営	チビッコホーム利用負担金の徴収事務	チビッコホーム支援員・補助員の任用事務	一般	431,674 千円
子育ての相互援助活動	講習会・研修会・交流会の開催	ファミリー・サポート・センター事業の広報	一般	9,497 千円
第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係る検討	第2期子ども・子育て支援事業計画の進行管理	子ども・子育て会議の運営	一般	617 千円
口座振替やペイジーを行うことにより保護者の納付の負担軽減を図る			一般	6,394 千円
公立保育所等の運営に関すること			一般	650,571 千円
公立保育所等施設管理に関すること			一般	100,111 千円
公立保育所等施設整備に関すること			一般	57,000 千円
民間保育園等に対する委託料の支払い			一般	615,517 千円
保育所職員に対する研修を実施すること			一般	2,101 千円
国庫補助金の返還			一般	
国庫負担金の返還			一般	
府負担金の返還			一般	
特定教育・保育施設へ(認定こども園等)教育、保育を提供するための運営費給付			一般	4,885,647 千円
教育・保育施設を利用する保護者負担に対する補助(施設利用料に対する補助)			一般	192,520 千円
国庫補助金の返還			一般	
病児保育事業を行う診療所等に委託する	病児保育事業を行う民間園に対し補助金の交付を行う		一般	128,223 千円
一時預かり事業を行う事業所に委託料の交付、公立に関しては管理をする。			一般	34,718 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
保育所運営事業費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	保育所運営事業を適正に実施するため、国庫補助金の償還を行う。
地域子育て支援センター事業費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	地域子育て支援センター事業を適正に実施するため、国庫補助金の償還を行う。
一時預かり事業費国庫補助金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	国	一時預かり事業を適正に実施するため、国庫補助金の償還を行う。
教育・保育施設運営支援事業*	子ども家庭応援部子育て施設課	民間教育・保育施設	保育園・認定こども園・地域型保育事業が行う教育・保育について、保育ニーズへの対応及び質の向上を図るため、その経費を支援する。
保育所等保育料還付事業	子ども家庭応援部子育て施設課	市民	過年度分の保育所等の保育料を保護者へ還付する。
保育所等主食費負担金還付事業	子ども家庭応援部子育て施設課	市民	過年度分の保育所等の主食費等を保護者へ還付する。
教育・保育施設等施設型給付事業費負担金償還事業	子ども家庭応援部子育て施設課	大阪府	教育・保育施設等施設型給付事業を適正に実施するため、府費負担金の返還を行う。
市立幼稚園及び保育所再編事業	子ども家庭応援部こども園推進課	就学前児童	就学前児童と保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所を再編する。
公共公益施設整備基金積立事業	子ども家庭応援部こども園推進課	行政	就学前施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
市立認定こども園整備事業*	子ども家庭応援部こども園推進課	市立認定こども園	就学前児童と保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び保育所を再編し、市立認定こども園を整備する。
一時預かり事業	教育総務部総務課	園児	子育て家庭を支援するため、希望する園児を保育終了後も引き続き幼稚園で預かり、教育活動を行う。

〔個別目標〕 子どもの健康と安全が保たれている

(個別目標の方向性) ① 健診などによる疾病の早期発見・予防など 子どもの健康づくりを進める
健康診断等により、疾病などの早期発見と予防を図り、子どもの健康管理を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
保育所等児童健康管理事業	子ども家庭応援部子育て施設課	保育所等入所児童	入所児童の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導を行う。
総合通園センター児童健康管理事業	子ども家庭応援部子育て施設課	就学前の障害児	入所児童の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導を行う。
学校保健管理事業	教育総務部総務課	園児および児童・生徒・教職員	園児及び児童、生徒・教職員の健康で健やかな生活を支援するため、学校保健を適切に管理する。
高等学校生徒健康管理事業	教育総務部総務課	生徒、教職員	生徒・教職員の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導等を行う。
小学校児童健康管理事業	教育総務部総務課	児童、教職員	児童・教職員の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導等を行う。
中学校生徒健康管理事業	教育総務部総務課	生徒、教職員	生徒・教職員の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導等を行う。
幼稚園児健康管理事業	教育総務部総務課	園児、教職員	園児・教職員の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導等を行う。

(個別目標の方向性) ② 食育や体力づくりなど子どもの健康な身体づくりを進める

学校生活全般において食育を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
学校給食運営事業	教育総務部総務課	児童・生徒	安心・安全な給食を提供するため、小中学校の給食運営にかかる業務を行う。
学校給食運営事業	教育総務部学校給食課	児童・生徒	安心・安全な給食を提供するため、小中学校の給食運営にかかる業務を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
国庫補助金の返還			一般	
国庫補助金の返還			一般	
国庫補助金の返還			一般	
民間特定教育保育施設等に保育の質の向上のため補助金を交付。	民間特定教育保育施設において保育士を確保することにより保育の質を向上させるため、保育就職フェアを開催する。	民間特定教育保育施設において保育士を定着させるため、岸和田市保育士応援特別給付金、岸和田市保育士就職祝い金を給付する。	一般	399,771 千円
過年度分の保育所等の保育料を還付			一般	22 千円
過年度分の保育所等の主食費等を還付			一般	15 千円
府費負担金の償還			一般	
市立幼稚園及び保育所の再編			一般	1,574 千円
公共公益施設整備についての基金の積立と管理			一般	
市立認定こども園の施設整備			一般	611,453 千円
アフタースクールの実施			一般	73,609 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市立保育所嘱託医(内科・歯科)への報酬支払い。	耳鼻科・眼科検診を行った医師への手数料の支払い。		一般	6,035 千円
総合通園センター嘱託医への報酬支払い。	耳鼻科・眼科検診を行った医師への手数料の支払い。	いながわ療育園診療所の外来診療担当医への支払い。	一般	2,044 千円
肥満対策事業の実施	保健研修の実施		一般	7,190 千円
生徒・教職員の健康診断の実施	学校環境衛生検査の実施	日本スポーツ振興センターの申請・請求・給付金振込	一般	6,957 千円
児童・教職員の健康診断の実施	学校環境衛生検査の実施	日本スポーツ振興センターの申請・請求・給付金振込	一般	71,264 千円
生徒・教職員の健康診断の実施	学校環境衛生検査の実施	日本スポーツ振興センターの申請・請求・給付金振込	一般	34,729 千円
園児・教職員の健康診断の実施	学校環境衛生検査の実施	日本スポーツ振興センターの申請・請求・給付金振込	一般	4,314 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
学校給食の実施			一般	
学校給食の実施運営	給食調理業務の民間委託	学校給食費の徴収・滞納督促	一般	1,474,468 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
学校給食センター管理事業*	教育総務部学校給食課	児童・生徒	学校給食センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	教育総務部学校給食課	行政	学校給食施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する
学校給食管理事業	教育総務部学校給食課	児童・生徒	学校給食施設の機能を保持するため、設備整備及び保全等の維持管理を適切に行う。

運動を通じた体力向上を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
学校体育振興事業	学校教育部学校教育課	園児・児童・生徒	子どもの体力向上及び健康増進を図るため、学校体育を振興する。

(個別目標の方向性) ③ 登下校をはじめ、子どもが安全に学校や地域で過ごせる環境づくりを進める
通学路の巡回パトロールなど、学校や登下校時、地域での安全対策を実施する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
青少年対策事業	生涯学習部生涯学習課	青少年	子どもたちが安心して地域で暮らせる環境を整えるため、地域と連携しながら様々な安全対策を講じる。

地域で安心して遊べる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
児童遊園管理事業	建設部公園緑地課	公園利用者	児童遊園、ちびっこ広場の施設機能の保持及び向上のため、施設を適切に管理する。
児童遊園指定管理事業	建設部公園緑地課	公園利用者	児童遊園、ちびっこ広場施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。

(個別目標の方向性) ④ 障害のある子どもの発達支援とともに、家庭生活での負担軽減を進める
総合通園センターなど、障害のある子どもと家庭の支援体制を強化する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
障害児通所支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	障害児	個々の障害の軽減及び家庭生活での負担の軽減を図るため、障害児の通所支援を行う。
児童発達支援センター運営支援事業	子ども家庭応援部子育て施設課	利用者	民間の社会福祉施設の運営基盤を強化するため、民間の社会福祉施設の運営に係る費用を助成する。
総合通園センター管理事業	子ども家庭応援部子育て施設課	就学前の障害児	総合通園センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
総合通園センター運営事業	子ども家庭応援部子育て施設課	就学前の障害児	個々の障害の軽減及び家庭生活の負担の軽減を図るため、障害児の療育事業を行う。

(個別目標の方向性) ⑤ 育てにくさを感じる親への支援や、児童虐待に関する相談の充実、早期発見・早期対応を進める
児童虐待に関する相談や早期発見・早期対応等の体制を強化するなど、児童福祉に関する取組を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
児童虐待防止事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	市民	児童虐待を防止するため、児童虐待の早期発見及び早期対応並びに訪問指導を行う。

【個別目標】子どもの個性や能力が豊かに育まれている

(個別目標の方向性) ① 適正な就学・就園や経済的な支援により教育の機会を確保する
安心して通学・通園できる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
小学校教育振興事業	教育総務部総務課	児童、教職員	児童が安心して学べる環境を整えるため、小学校への適正な就学を確保する。
中学校教育振興事業	教育総務部総務課	生徒、教職員	生徒が安心して学べる環境を整えるため、中学校への適正な就学を確保する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
給食センター厨房機器の維持管理	給食センターを円滑に運用するための設備機器の維持管理		一般	108,695 千円
自動販売機設置の継続			一般	5 千円
小学校給食室の厨房機器の維持管理	小学校給食室に関係する設備の維持管理	老朽化した給食室の改修	一般	29,105 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
「学校水泳委託事業」(みんな泳げるプロジェクト)学校水泳授業を民間委託して実施			一般	63,230 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
安全見まもり隊・見守りボランティアの安全安心を目的とした地域活動	スクールガードリーダー・青色防犯パトロールにて広範囲での安全安心を目的とした巡回活動	子ども110番による安心な街づくり活動	一般	10,187 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
施設等の維持管理	借地による児童遊園、ちびっこ広場の廃止に向けた地元協議		一般	23,102 千円
指定管理者による公園の維持管理	R8からの指定管理者の公募及び準備		一般	29,947 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
放課後等デイサービス等の給付事務	障害児利用支援計画の管理	障害児の計画相談の支援	一般	1,850,106 千円
児童発達支援センターを運営する民間事業者を支援する			一般	2,210 千円
総合通園センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。			一般	7,155 千円
個々の障害の軽減及び家庭生活の負担軽減を図るため、障害児の療育事業を行う。			一般	28,170 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
通告を受けた児童の情報収集及び安否確認	児童虐待防止ネットワーク部会実務者会議、ケース検討会議の実施	児童虐待防止啓発活動	一般	7,852 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
遠距離・区域外就学の通学費の支給	教職員への教科書の貸与		一般	39,304 千円
遠距離・区域外就学の通学費の支給	教職員への教科書の貸与		一般	48,587 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
通学区事業	教育総務部総務課	児童・生徒	児童や生徒が安心して通学できるようにするため、学校ごとに適正な通学区を設定する。
幼稚園教育振興事業＊	教育総務部総務課	園児	園児が安心して通園できる環境を整えるため、幼稚園への適正な就園を確保する。
学校適正配置推進事業	教育総務部学校適正配置推進課	市民(児童生徒・保護者等)	これからの子どもたちにとっての教育環境の充実を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。
小中一貫教育推進事業	学校教育部学校教育課	教師	小中一貫教育推進会議の円滑な運営を行い、市内全校区での小中一貫教育の実施をめざす。

経済的な支援を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
小学校就学奨励事業	教育総務部総務課	保護者	教育を受ける機会を保障するため、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、援助を行う。
中学校就学奨励事業	教育総務部総務課	保護者	教育を受ける機会を保障するため、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、援助を行う。
岸和田市奨学会支援事業	教育総務部総務課	岸和田市奨学会	経済的理由により就学が困難な者に教育を受ける機会を保障するため、奨学金及び入学準備金の貸付けを行う岸和田市奨学会を支援する。

(個別目標の方向性) ② 子ども一人ひとりが輝けるための適切な教育支援を行う

データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
小学校教材器具購入事業	教育総務部学校管理課	児童	児童の教育施設環境の向上を図るため、教材教具及び図書を購入を行う。
中学校教材器具購入事業	教育総務部学校管理課	生徒	生徒の教育施設環境の向上を図るため、教材教具及び図書を購入を行う。
小学校パソコン整備事業	教育総務部学校管理課	児童、教職員	情報教育の推進及び校務の効率化を図るため、パソコン、ソフトウェア、周辺機器等の整備並びにネットワーク環境の整備を行う。
小学校理科教育等教材購入事業	教育総務部学校管理課	児童	小学校の学習指導要領を実施するための教育環境を整備するため、新たに必要となる設備の整備及び老朽化した設備の更新を行う。
中学校パソコン整備事業	教育総務部学校管理課	生徒、教職員	情報教育の推進及び校務の効率化を図るため、パソコン、ソフトウェア、周辺機器等の整備並びにネットワーク環境の整備を行う。
中学校理科教育等教材購入事業	教育総務部学校管理課	生徒	中学校の学習指導要領を実施するための教育環境を整備するため、新たに必要となる設備の整備及び老朽化した設備の更新を行う。
学校ICT環境整備事業	教育総務部学校管理課	児童、生徒、教職員	教職員の負担軽減や教育の質の向上、児童・生徒及び保護者の負担軽減、利便性の向上を図るため、ICT環境の整備を行う。
外国語教育事業	教育総務部産業高校学務課	生徒	「生きた英語」を習得する機会を与えるため、教諭とともに外国語指導助手による英語の授業を行う。
学力向上支援事業	学校教育部学校教育課	児童・生徒・教職員	児童生徒の学力向上を図るため、各学校の学力向上の取組について支援や助言を行うアドバイザーを派遣する。
副読本指導資料作成等事業	学校教育部学校教育課	児童・生徒・教職員	各校園における教育内容を充実させるため、副読本及び指導資料、作品集等を作成・配布する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
通学区域の見直し			一般	
遠距離の通園費の支給	幼稚園教諭等の旅費の支給	審議会の開催	一般	5,535 千円
教育環境の充実を図るための、小・中学校適正規模・適正配置の推進	特に小規模化が著しい校区を中心に、市と教育委員会が一丸となって地域と協議	市長が実施するタウンミーティングと連携を図りながら、適正化の取組を着実に実施	一般	300 千円
小中一貫教育推進会議運営	各中学校区における小中一貫教育推進に向けての支援		一般	70 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
就学奨励費の支給			一般	165,652 千円
就学奨励費の支給			一般	145,266 千円
奨学金の貸付・返還			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
小学校への教材教具の整備			一般	36,881 千円
中学校への教材教具の整備			一般	30,672 千円
校務用パソコンの賃貸借契約			一般	105,750 千円
小学校への理科教育教材の整備			一般	2,000 千円
校務用パソコンの賃貸借契約			一般	52,734 千円
中学校への理科教育教材の整備			一般	1,000 千円
タブレット端末の更新・中学校デジタル採点システムの度入			一般	919,359 千円
外国語指導助手による英語指導			一般	3,160 千円
小学3～6年生の基礎学力と家庭学習習慣の定着に向けて、放課後学習を実施	学力を身に付けるための土台となる認知機能強化の取組を全市の幼稚園・小学校1～4年生で実施	子どもたちが安心して学習活動に臨める環境づくりとして、学習支援員を配置(拡充)、授業改善アドバイザーの派遣	一般	55,962 千円
岸和田市の実態に即した副読本「わたしたちの郷土」(29訂版)を作成	副読本「わたしたちの郷土」(29訂版)が全ての小学校で適切に指導できるよう副読本に即した指導の手びきの編集・作成		一般	2,037 千円

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
ICT教育推進事業	学校教育部学校教育課	児童・生徒・教職員	ICT機器を活用した授業の円滑化及び学校の教育情報化を推進するため、学校にICT支援員を配置するとともに、授業支援ソフトを導入する。
外国語活動事業	学校教育部学校教育課	児童	児童の学習効果の向上と外国語活動における教員の指導力の向上を図るため、外国語活動補助員を各小学校に巡回派遣する。
外国語教育事業	学校教育部学校教育課	生徒	英語科における生徒のコミュニケーション能力の向上と、児童の外国語活動指導の充実を図るため、中学校に外国語指導助手を派遣する。
教育センター管理事業	学校教育部学校教育課	教職員・児童・生徒	教育センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
教育センター運営事業	学校教育部学校教育課	教職員・児童・生徒	教職員の専門的知識・技能・指導力の向上を図るとともに、教育相談活動を一層推進するため、教育センターを運営する。

子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な支援を行う

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
しいのみ学級介助事業	教育総務部総務課	肢体不自由児	だれもが安心して学べる環境を整えるため、しいのみ学級に介助員を配置し、肢体不自由児の生活訓練・機能訓練などを実施する。
幼稚園介助事業	教育総務部総務課	園児	だれもが安心して学べる環境を整えるため、支援が必要な園児が在籍する幼稚園に介助員を配置する。
特別支援教育事業	教育総務部総務課	幼児・児童・生徒・教職員・保護者	障害児に対する適正な教育の場と教育内容を保障するため、児童・生徒、学校及び教職員に対して指導・支援等を行う。
部活動支援事業	学校教育部学校教育課	教職員・生徒	中学校の部活動を支援するため、部活動指導員の派遣や、大会への参加等の補助を行う。
特別支援教育事業	学校教育部人権教育課	幼児・児童・生徒・教職員・保護者	障害児に対する適切な教育の場と教育内容を保障するため、児童・生徒、学校及び教職員に対して指導・支援等を行う。

(個別目標の方向性) ③ 学校園の適正な維持管理や魅力ある運営を行う

児童・生徒が安全かつ快適に学べる学校施設環境を整える

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
学校園空調設備管理事業	教育総務部学校管理課	児童、生徒、園児	整備した空調機器を良好な状態で使用するため、維持管理を行う。
小学校大規模改造事業	教育総務部学校管理課	児童	安心して学べる環境を整えるため、小学校の大規模改造を行う。
中学校大規模改造事業	教育総務部学校管理課	生徒	安心して学べる環境を整えるため、中学校の大規模改造を行う。
小学校管理事業	教育総務部学校管理課	児童	小学校の施設機能を保持するため、施設の適切な管理を行う。
中学校管理事業	教育総務部学校管理課	生徒	中学校の施設機能を保持するため、施設の適切な管理を行う。
幼稚園管理事業	教育総務部学校管理課	園児	幼稚園の施設機能を保持するため、施設の適切な管理を行う。
中学校整備事業	教育総務部学校管理課	生徒	中学校の施設機能を改善するため、施設の適切な整備を行う。
学校園空調設備整備事業	教育総務部学校管理課	児童、生徒、教職員	快適な学校環境を整えるため、空調設備を整備する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
ICT支援員を各学校年間26回配置	教育現場における授業目的公衆送信補償金制度を利用	市内全ての児童生徒が考えをまとめたり、互いの考えを協働的に深め合う授業支援ソフト、モデル校に個別最適化につながるAIデジタルドリルソフトを導入	一般	44,631 千円
外国語活動補助員の配置			一般	3,021 千円
中学校及び各中学校区の小学校への英語指導助手の派遣			一般	22,869 千円
教員研修・相談業務、エス・パルにおける活動を行うための建物維持管理。			一般	4,026 千円
教職員向け研修会の実施及び研究	教育相談の充実	ICTシステムの運用	一般	346 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
肢体不自由児に対する介助員の配置			一般	50,440 千円
幼稚園介助員の配置			一般	116,639 千円
要支援者に対する支援員の配置			一般	
「部活動指導員事業」部活動指導員を中学校に派遣し、専門性の高い部活動指導を行うとともに、教員の負担軽減を図る	「中学校総合体育大会運営事業及び全国大会選手派遣支援事業」岸和田市総合体育大会の運営支援や部活動全国大会の遠征費支援		一般	9,068 千円
支援員、介助員、看護師の配置	支援相談・巡回相談の実施	教職員向け研修等の実施	一般	268,692 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
学校園空調設備の維持管理業務委託			一般	39,550 千円
小学校の防災機能強化工事			一般	888,000 千円
中学校の防災機能強化工事	バリアフリー化の設計委託		一般	9,000 千円
小学校運営に必要な物品等の購入	小学校運営に必要な光熱水費等各種支払い業務	小学校施設の維持補修業務	一般	482,547 千円
中学校運営に必要な物品等の購入	中学校運営に必要な光熱水費等各種支払い業務	中学校施設の維持補修業務	一般	212,519 千円
幼稚園運営に必要な物品等の購入	幼稚園運営に必要な光熱水費等各種支払い業務	幼稚園施設の維持補修業務	一般	50,125 千円
中学校の照明設備LED化改修工事			一般	240,000 千円
特別教室への空調機の整備			一般	

教育行政を円滑かつ効果的に運営し、活力ある学校づくりを進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
総合教育会議運営事業	総合政策部企画課	行政	教育行政を円滑かつ効果的に推進するため、総合教育会議を適切に運営する。
教育基金積立事業	教育総務部総務課	行政	教育振興のための事業の資金に充てるため、教育基金を適正に管理する。
教職員人事・給与管理事業	教育総務部総務課	教職員	教育委員会事務局の組織を統制し、業務能率の維持向上を図るため、人事及び給与を適正に管理する。
教育委員会活動事業	教育総務部総務課	教育委員会	教育行政を円滑かつ効果的に推進するため、教育委員会を適切に運営する。
教職員研修・育成事業	学校教育部学校教育課	教職員	教職員の資質向上を図るため、研修を実施するとともに、教職員の自主的な研究・研修を支援する。

(個別目標の方向性) ④ 地域と連携し、子どもの社会的な心を育む
子どもたちの心の成長のために、様々な体験を行える機会や場をつくる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
読書活動事業	教育総務部総務課	児童・生徒	児童・生徒の読書活動を推進するため、小・中学校図書館活動を充実させる。
国際交流等支援事業	学校教育部学校教育課	児童・生徒	市内小・中・高生が異なる習慣や文化などについて理解し、豊かな人間性を育むため、様々な交流や体験ができる機会をつくる。
読書活動事業	学校教育部学校教育課	児童・生徒	児童・生徒の読書活動を推進するため、小・中学校図書館活動を充実させる。
青少年育成事業	生涯学習部生涯学習課	青少年	子どもたちの健全な育成を図るため、野外活動や文化活動などに親しみ、仲間づくりや友情を育む機会や場を提供する。
青少年関係団体支援事業	生涯学習部生涯学習課	青少年関係団体	社会教育の振興と青少年の健全育成のため、青少年関係団体の事業を支援する。
青少年問題協議会事業	生涯学習部生涯学習課	青少年問題協議会	青少年が心身ともに健やかに成長できる環境を整えるため、青少年に関する重要事項について調査・審議する青少年問題協議会を支援する。
青少年活動事業	生涯学習部生涯学習課	青少年	青少年の健全な育成を図るため、青少年の様々な活動を市民とともに企画、運営する。
読書活動事業	生涯学習部図書館	乳幼児～高校生	子どもの健やかな成長を図るため、子どもの読書習慣の定着に資する活動を推進する。

学校と地域が一体となって、地域の教育力の向上を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域教育支援活動事業	学校教育部学校教育課	市民	地域全体で子どもを育てる体制を整えるため、学校の教育体制づくりを推進、支援する。

児童・生徒の不安や悩みに対する相談・指導の体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
いじめ問題対策事業	子ども家庭応援部子育て支援課	児童等	児童等の教育を受ける権利、心身の健全な成長及び人格の形成を保持するため、いじめ防止等に関する対策を講じる。
児童生徒育成支援事業	学校教育部学校教育課	園児・児童・生徒	園児および児童・生徒の健全な育成を図るため、学校教育に関する各種支援を行う。

(個別目標の方向性) ⑤ 地域の産業を担う人材育成を進める
時代を先取りする高等教育の機会や場、教育内容の充実を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
高等学校管理事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	高等学校の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
総合教育会議の開催			一般	5 千円
教育基金の積立・管理			一般	918 千円
教育委員会事務局における職員の配置	学校教職員に関する人事業務		一般	24,982 千円
教育委員会会議の開催	各種協議会及び連絡協議会への参画	教育委員会後援名義使用承認	一般	6,624 千円
教職員研修・研究支援事業	公用車維持管理事業		一般	6,282 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
児童・生徒の読書活動を推進			一般	
大阪府や兵庫県、和歌山県、徳島県内の教育関連施設を市内在住・在学の小・中学生に無料で入場できるようにする料開放する「のびのびパスポート」を配布する。	高校生を海外の交流都市サウスサンフランシスコに派遣		一般	4,089 千円
小学校中学校への学校司書の配置			一般	38,777 千円
Jr.オーケストラ、陶芸教室の子ども居場所づくり活動	単位子ども会を主体とした教育キャンプの主催	ジュニアリーダー養成活動と、新緑会、かみゆり協議会との協力	一般	2,619 千円
青少年育成団体の事業補助			一般	12,312 千円
青少年問題協議会の開催			一般	165 千円
フレンドシップコンサートの主催	非行防止活動・再犯防止活動(社明)について行政側としての主たる業務	成人式の主催	一般	3,058 千円
第4次子ども読書活動推進計画の推進に向けた取組や会議の実施	学校連携強化に向けた学校支援サービスの見直し	読書推進に繋がる館内外に向けた子どもの行事の実施	一般	1,380 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
各中学校区で学校支援地域本部を設置し、学校ごとに特色ある活動を支援	子どもの居場所作りのため、放課後子ども教室の活動を支援	コミュニティースクール導入にむけたコミュニティースクール検討委員会を設置	一般	4,330 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
いじめ問題対策連絡協議会の運営			一般	60 千円
生徒指導に伴う活動や、いじめ防止の支援	特色ある教育活動を推進	教育相談体制の充実	一般	139,158 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
設備等の修理	施設維持業務委託	庁用器具購入	一般	29,822 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
高等学校教育振興事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	産業教育の振興を図るため、教師力の向上と生徒の資質向上を目指す。
高等学校教材器具購入事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	教育環境の向上をはかるため、必要な教材、器具及び教科書等を購入する。
高等学校パソコン整備事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	生徒にはパソコンの高度な専門的知識・技術を習得させるため、教員には業務の効率化を図るため、パソコンを整備する。
全日制高等学校管理事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	全日制高等学校の施設機能を保持するため、施設及び教材・器具等を適切に管理する。
定時制高等学校管理事業	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	定時制高等学校の施設機能を保持するため、施設及び教材・器具等を適切に管理する。
高等学校整備事業*	教育総務部産業高校学務課	生徒・教職員	高等学校の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設整備を行う。
公共公益施設整備基金積立事業	教育総務部産業高校学務課	行政	産業高校の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。

〔個別目標〕 生涯にわたる能力づくりが進められ、活かされている
 (個別目標の方向性) ① 様々な学びの活動や知識、経験の活用を進めるとともに、コミュニティのつながりを創出する
 様々な学習を手軽に行える機会を提供する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
学級講座等運営事業	市民健康部市民センター課	市民	市民相互の結びつきと自主的な学習活動を支援するため、学級講座等を運営する。
高等学校市民公開講座事業	教育総務部産業高校学務課	市民	生涯学習教育の向上に寄与するため、高等学校が有する物的・人的資源を広く地域に開放・還元する。
生涯学習活動推進事業	生涯学習部生涯学習課	市民・行政	市民の様々な学習活動を推進するため、生涯学習に関する情報提供や学習支援を行う。
学級講座等運営事業	生涯学習部生涯学習課	市民	市民相互の結びつきと自主的な学習活動を支援するため、学級講座等を運営する。
生涯学習計画推進事業	生涯学習部生涯学習課	市民・行政	生涯にわたって継続して学習したいという市民の要求に応えるため、生涯学習計画の企画、調整及び進行管理を行う。
図書館運営事業	生涯学習部図書館	利用者	図書館資料等の提供を通して市民の知る自由を保障するとともに、生涯学習を支援するため、図書館を運営する。

多くの市民が学べる環境(場)を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
教育基金積立事業	生涯学習部生涯学習課	行政	教育振興のための事業の資金に充てるため、教育基金を適正に管理する。
公民館・青少年会館管理事業	生涯学習部生涯学習課	利用者	公民館・青少年会館の施設・機能を保持するため、施設を適切に管理運営する。
公民館・青少年会館整備事業	生涯学習部生涯学習課	利用者	公民館・青少年会館の施設・機能を保持するため、修繕・改修工事など適切な施設整備を行う。
公民館建設基金積立事業	生涯学習部生涯学習課	行政	公民館の建設資金に充てるため、公民館建設基金を適正に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	生涯学習部生涯学習課	行政	社会教育施設の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
公民館・青少年会館使用料還付事業	生涯学習部生涯学習課	行政	公民館・青少年会館の使用料を適正に管理するため、過年度収入済み使用料を利用者へ還付する。
公共施設予約システム運用事業	生涯学習部生涯学習課	市民・施設利用者	公共施設の利用にかかる市民サービスの向上、利用受付等の事務効率化、施設の利用促進、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、公共施設予約システムを適切に管理運用する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
漢江メディア高校との交流	教師研修の費用負担	外部講師による特別講座	一般	4,509 千円
教師用教科書・指導書購入	教材の購入	DXハイスクールによる高度な実習機器の整備	一般	9,624 千円
各情報処理室等のパソコンの賃貸借契約			一般	60,479 千円
全日制の文具・消耗品購入			一般	6,879 千円
定時制の文具・消耗品購入			一般	1,315 千円
エレベーター設置工事			一般	166,000 千円
警備手法の見直しによる効果額積立			一般	2,880 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
各学級・大学での学習支援・学級、登録団体との共催事業	登録団体への活動支援	定期講座等の開催	一般	7,040 千円
市民向け、小中学生向け講座の実施			一般	635 千円
生涯学習支援チーム会議の開催、フラッグシップ事業の開催	いきいき学びのプランの発行	出前講座の実施	一般	968 千円
市立公民館・大宮地区公民館の講座開催	家庭教育学級・女性学級・高齢者大学運営		一般	5,022 千円
審議会の開催	生涯学習実施計画の進捗管理		一般	502 千円
自動車文庫及び分館窓口等業務委託事業者の選定に向けた準備	新図書館(本館)整備に向けた検討	市民・団体との協働の推進	一般	144,336 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
教育基金への積立			一般	516 千円
公民館の維持管理			一般	147,676 千円
市立公民館の空調改修			一般	
公民館建設基金の積立			一般	354 千円
公共公益施設整備基金への積立			一般	11 千円
利用者からの還付請求書に基づき、館使用料を還付する			一般	30 千円
公共施設予約システム整備事業の運用			一般	15,050 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
教育委員会表彰事業	生涯学習部生涯学習課	社会教育関係貢献者	多年の努力に報い、他の規範となってもらえるようにするため、本市社会教育の振興に功労のあった者を表彰する。
図書館管理事業	生涯学習部図書館	利用者	図書館の施設機能を保持するため、図書館施設を適切に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	生涯学習部図書館	行政	図書館施設の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。

(個別目標の方向性) ② スポーツへの親しみ向上や参画を進めるとともに、スポーツで活躍できる環境づくりを進める
スポーツ活動に参加できる機会を提供する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
水泳教室事業	生涯学習部スポーツ振興課	教室参加者	泳ぎ方の基本と泳ぐ楽しさを学ぶとともにスポーツへの関心を高めるため、水泳教室(初心者水泳教室)を開催する。
スポーツ推進事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民	スポーツ推進に寄与するため、スポーツ行政全般を円滑に遂行する。
スポーツ振興団体支援事業	生涯学習部スポーツ振興課	スポーツ振興団体	生涯スポーツの振興に寄与するため、補助金を交付するなど、スポーツ振興団体の活動を支援する。
スポーツ推進委員事業	生涯学習部スポーツ振興課	スポーツ推進委員	地域における生涯スポーツの振興に寄与するため、スポーツ推進委員(協議会)の円滑な活動を確保する。
競技スポーツ振興事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民	体力増進及びスポーツ技術の向上を図るため、市民スポーツ大会等を開催するなど、競技スポーツの振興を推進する。
生涯スポーツ振興事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民	健康づくり、体力づくり、世代間の交流、地域の交流等を図るため、誰でも参加できるスポーツ事業を開催するなど、生涯スポーツを振興する。
KIX泉州国際マラソン事業	生涯学習部スポーツ振興課	マラソン参加者・従事者	泉州地域の活性化、国際化及び文化・スポーツの振興に寄与するため、KIX泉州国際マラソンを円滑に開催できるよう支援する。
ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民・大会参加者	市民の生涯スポーツ振興、岸和田の文化・観光・産業などの魅力発信、国際交流を図るため、ワールドマスターズゲームズ2027関西大会を開催する。
スポーツ推進計画推進事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民	全世代の体力向上を図るため、スポーツ推進計画の企画、調整及び進行管理を行う。
運動部活動等地域移行推進事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民(中学生)	中学生のスポーツ環境の充実等のため、中学校運動部活動の地域移行を推進する。

安全にスポーツができる環境(場)を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市民プール等管理事業	建設部公園緑地課	利用者	市民が水に親しむ機会を提供するため市民プール等を適切に管理運営すると共に屋内温水プール新設を検討する。
運動広場等管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	スポーツ活動等を安心・安全に行えるようにするため、運動広場(5箇所)、テニスコート(4箇所)、青少年広場(8箇所)を適切に管理運営する。
運動広場等指定管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	安心・安全なスポーツ活動等のため、運動広場等の円滑な管理運営を指定管理者に行わせる。
学校体育施設開放事業	生涯学習部スポーツ振興課	市民	地域における生涯スポーツの普及並びに幼児、児童、生徒の安全な遊び場を提供するため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設(運動場・体育館等)を開放する。
市民体育館管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	スポーツ活動等を安心・安全に行えるようにするため、中央体育館を適切に管理運営する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
生涯学習課事業に貢献頂いた(ている)方の選出			一般	
館内設備等の管理			一般	20,874 千円
基金の管理と積立			一般	6 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
初心者水泳教室の実施			一般	4,748 千円
総合型スポーツ体験イベントの実施	岸和田市教育委員会表彰実施		一般	3,989 千円
補助金交付等、スポーツ振興団体の支援			一般	655 千円
スポーツ推進委員の活動支援			一般	1,521 千円
各種スポーツ大会の開催又は開催支援、代表選手の派遣等			一般	7,312 千円
スポーツカーニバルの実施			一般	1,261 千円
第33回KIX泉州国際マラソンの開催準備及び開催			一般	
ワールドマスターズゲームズ大会に向けての機運醸成			一般	2,857 千円
計画に基づく事業の進捗管理			一般	
実証事業の実施			一般	2,767 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民プール等の運営管理			一般	
運動広場の運営管理			一般	35,567 千円
運動広場の指定管理			一般	25,536 千円
学校体育施設の地域住民への開放			一般	7,800 千円
市民体育館の運営管理			一般	5,411 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市民体育館指定管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	安心・安全なスポーツ活動等のため、中央体育館の円滑な管理運営を指定管理者に行わせる。
市民プール等管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	市民が水に親しむ機会を提供するため市民プール等を適切に管理運営すると共に屋内温水プール新設を検討する。
市民道場心技館管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	スポーツ活動(武道)等を安心・安全に行えるようにするため、市民道場心技館の指定管理以外の施設管理を適切に行う。
公共公益施設整備基金積立事業	生涯学習部スポーツ振興課	行政	社会体育施設の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
スポーツ施設情報システム事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	スポーツ施設利用の利便性を高める為、岸和田市公共施設予約システム(コンピューターシステム)を適切に管理運用する。
総合体育館管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	スポーツ活動等を安心・安全に行えるようにするため、総合体育館の指定管理以外の施設管理を適切に行う。
総合体育館指定管理事業	生涯学習部スポーツ振興課	利用者	安心・安全なスポーツ活動等のため、総合体育館の円滑な管理運営を指定管理者に行わせる。

(個別目標の方向性) ③ 芸術や文化への親しみや参画の機会を通して、心の豊かさの醸成を図る

芸術や文化に触れる機会を提供する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
芸術文化普及事業	魅力創造部文化国際課	市民	市民の芸術文化活動への参加を促進するため、文化事業を企画運営する。
文化団体支援事業	魅力創造部文化国際課	文化団体	市民による地域文化の創造を促進するため、文化団体に対し支援を行う。
文化振興計画推進事業	魅力創造部文化国際課	市民	文化活動が活発に行われる環境を整えるため、文化振興計画の企画、調整及び進捗管理を行う。

芸術や文化に触れる環境(場)を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
岸和田市文化振興基金積立事業	魅力創造部文化国際課	市民	文化振興のための事業の資金に充てるため、岸和田市文化振興基金を適正に管理する。
文化会館管理事業*	魅力創造部文化国際課	利用者	文化会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
自泉会館管理事業	魅力創造部文化国際課	利用者	自泉会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
自泉会館指定管理事業	魅力創造部文化国際課	利用者	自泉会館の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
浪切ホール及び旧港地区立体駐車場指定管理事業	魅力創造部文化国際課	利用者	浪切ホール及び立体駐車場の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
文化会館等使用料還付事業	魅力創造部文化国際課	利用者	利用者負担の軽減を図るため、施設利用を取り消した者に使用料を還付する。
浪切ホール管理事業	魅力創造部文化国際課	利用者	浪切ホールの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

〔個別目標〕 誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている

(個別目標の方向性) ① 働きたい人の就労機会の確保を進める

就職困難者の地域での雇用を創出するための支援を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域就労支援事業	魅力創造部産業政策課	市民	就職困難者などの就労を確保するため、雇用の機会と場を創出する支援を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民体育館の指定管理			一般	12,967 千円
市民プール等の運営管理	屋内プール整備等に向けた検討・準備		一般	42,914 千円
市民道場の管理			一般	
公共公益施設整備基金積立事業			一般	1,839 千円
コンピューターシステムによる施設予約等の管理			一般	236 千円
総合体育館の管理			一般	41,627 千円
総合体育館の指定管理			一般	84,270 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
アートマルシェや、子どもを対象としたアウトリーチ事業等の開催	市展、文化祭、文化の日祝典の開催	マドカ合唱祭の開催や、自泉会館等を活用した文化振興事業、育成団体への報償費等の支援	一般	16,101 千円
岸和田市文化協会への補助金等助成	岸和田文化事業協会への補助金等助成		一般	2,410 千円
文化振興計画の進行管理	文化振興審議会の開催		一般	347 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
浪切ホールのネーミングライツ料についての積立と管理	文化会館・浪切ホール及び立体駐車場に設置している自販機で得られる収入の積立と管理	文化会館の警備等の手法の見直しによる年間効果額の積立と管理	一般	2,991 千円
文化会館利用者への貸出	文化会館及び駐車場の維持管理及び修繕・維持補修		一般	130,362 千円
自泉会館の修繕・維持補修			一般	2,151 千円
自泉会館の指定管理料の交付			一般	12,500 千円
浪切ホール及び旧港地区立体駐車場の指定管理料の交付			一般	244,458 千円
文化会館等の使用料を還付する			一般	200 千円
浪切ホールの修繕・維持補修			一般	86,345 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
障害者就労・就労困難者についての相談の実施	岸和田雇用対策委員会事業の実施	奨学金返還支援事業の実施	一般	6,422 千円

(個別目標の方向性) ② 市内事業所の労働環境の向上を進める

市内事業所の勤労者の福祉対策を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
勤労者互助会支援事業	魅力創造部産業政策課	勤労者	市内事業所の勤労者福祉対策の充実のため、その活動を行う事業者を支援する。
中小企業共済加入促進事業	魅力創造部産業政策課	中小企業	労働者の定着と中小企業の振興に資するため、勤労者福祉共済制度への加入を促進する。
日雇健康保険事務事業	魅力創造部産業政策課	日雇労働者	日雇い労働者が安心して働ける環境をつくるため、日雇い健康保険に関する事務を行う。

市内で働く労働者の権利が守られる環境づくりを支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
公益通報者保護制度事業	総務部総務管財課	公益通報者	公益通報者を適切に保護するため、公益通報者保護制度を適切に運用する。
勤労者団体活動支援事業	魅力創造部産業政策課	勤労者	勤労者の権利を守るため、勤労者団体の活動を支援する。
労働相談事業	魅力創造部産業政策課	労働者	労働者の権利を広く保護するため、労働に関する相談に応じ、必要な助力・助言を行う。
労働教育啓発事業	魅力創造部産業政策課	労働者	労働現場でのコンプライアンスについて啓発を行うため、勤労者や事業主に必要な労働に関する諸法規や諸制度などの最新情報を提供する。

(個別目標の方向性) ③ 障害者の就労支援の充実と生きがいづくりを進める

障害に対する理解を促進するとともに、障害者の雇用や社会参加の機会・場を充実させる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域生活支援事業*	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者の快適な生活等を支援するため、地域での生活支援サービスを提供する。
重度障害者等タクシー助成事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者が外出しやすい環境を整えるため、タクシー料金の一部助成を行う。

障害者福祉団体などの取組を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
障害者福祉団体支援事業	福祉部障害者支援課	団体	障害者が地域のなかで安心して生活できるようにするため、障害者福祉団体を支援する。

(個別目標の方向性) ④ 高齢者の雇用促進と生きがいづくりを進める

高齢者の就労や生きがいづくりを支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
高齢者ふれあいセンター朝陽指定管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	高齢者ふれあいセンター朝陽の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
老人クラブ運営助成事業	福祉部福祉政策課	おおむね65歳以上の高齢者	高齢者が生きがいのある生活を送れるようにするため、老人クラブ活動に対する指導及び助成を行う。
長寿慶賀事業	福祉部福祉政策課	高齢者	敬老の精神の高揚を図り、世代間の交流を促進するため、長寿をお祝いする。
浜老人集会所指定管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	浜老人集会所の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
勤労者互助会支援事業への補助金の交付	岸和田市勤労者互助会事業計画・事業報告及び予算・決算書作成の支援	互助会だよりの発行及びホームページの維持管理の支援	一般	7,500 千円
中小企業退職金共済について補助金の支給			一般	1,000 千円
日雇健康保険資格確認事務	日雇健康保険手帳・保険証の交付	全国健康保険協会及び近畿厚生局への報告書作成	一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
公益通報者保護法改正に係る講習会受講	他市町村による照会への対応		一般	
勤労者団体活動支援事業への補助金の交付			一般	1,000 千円
労働相談事業への運営委託料の交付	社労士相談の実施		一般	94 千円
(一社)おおさか人材雇用開発人権センターや関係機関との連絡調整と分担金納付	泉南地域労働行政機関運営委員会の庶務(2年毎3市で交代)	泉南地域共同事業(岸和田市・貝塚市・泉佐野市・岸和田公共職業安定所・泉佐野公共職業安定所・岸和田労働基準監督署・近畿職業能力開発大学校)の実施	一般	189 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
障害がある方の地域での生活を支援するための事業(相談支援、意思疎通支援、移動支援、社会参加支援、障害者理解促進、成年後見支援、日常生活用具等の給付等)を実施。			一般	484,671 千円
対象の申請者に初乗りタクシー助成券を年間36回分を限度に配布	利用があったタクシー助成券の乗車料金をタクシー会社に支払い		一般	16,077 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
各団体の補助金交付要綱に基づき、補助金を交付し、団体の運営を支援する。			一般	1,280 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
指定管理者(株式会社ビケンテクノ)に管理運営を委託			一般	19,517 千円
岸和田市老人クラブ連合会が行う事業に要する経費に対し助成を行う			一般	3,213 千円
金婚をお祝いする会の開催及び記念品の贈呈	最高齢者、100歳、90歳の高齢者に対し、祝品を贈呈		一般	4,480 千円
指定管理者(浜校区老人クラブ)に管理運営を委託			一般	1,328 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
シルバー人材センター運営支援事業	福祉部福祉政策課	シルバー人材センター	高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を促進するため、シルバー人材センターの運営を支援する。

〔個別目標〕 郷土の歴史や文化が引き継がれている

(個別目標の方向性) ① 郷土の歴史や文化に触れる機会をつくる

郷土の歴史や文化に触れることができる環境をつくる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
郷土資料等展示事業	生涯学習部郷土文化課	利用者	市内外からの来場者に対して、岸和田の歴史と文化を広く知ってもらうため、郷土資料等を一定のテーマに従って展示し、解説する。
郷土文化普及事業	生涯学習部郷土文化課	市民	郷土の歴史や文化財への市民の関心を深めるため、普及・啓発活動を行う。
濱田青陵賞事業	生涯学習部郷土文化課	受賞者・市民	市民がより高度な学術文化に接する機会を提供するため、濱田青陵賞事業を企画運営する。

(個別目標の方向性) ② 岸和田の歴史や文化の保存・活用を進める

岸和田の歴史や文化財を保存・活用する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
岸和田市歴史的町並み保全基金積立事業	まちづくり推進部都市計画課	行政	市内の歴史的まちなみ及び歴史的建造物保全の資金に充てるため、岸和田市歴史的町並み保全基金を適正に管理する。
歴史的景観保全支援事業	まちづくり推進部都市計画課	市民	住みよい文化的で潤いのあるまちを実現するため、歴史的まちなみ保全地区における家屋修景や地域団体への助成、景観重要樹木への必要な支援を行う。
歴史的景観保全支援事業	建設部公共建築マネジメント課	市民	住みよい文化的で潤いのある美しいまちを実現するため、歴史的まちなみ保全地区における家屋修景などへの支援や景観重要建造物や景観重要樹木への必要な支援を行う。
岸和田市文化財保護基金積立事業	生涯学習部郷土文化課	行政	文化財の保護、維持管理等に要する経費に当てるため、岸和田市文化財保護基金を適正に管理する。
発掘調査・史跡整備事業	生涯学習部郷土文化課	市民他	埋蔵文化財の保存と活用を図るため、発掘調査を実施し、出土遺物等を整理する。
文化財保護事業	生涯学習部郷土文化課	市民	貴重な郷土の文化財を後世に残すため、市内に所在する様々な文化財を保存・保全し、活用する。
文化財保存支援事業	生涯学習部郷土文化課	文化財保存団体等	貴重な文化財を後世に残すため、文化財の保存・保護活動を支援する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
人件費及び一般運営費の一部について補助金を交付			一般	10,709 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
岸和田城での企画展の開催	展示基本計画の策定		一般	1,914 千円
郷土文化課所管歴史的文書データ化	歴史資料修理	文化財説明板設置	一般	3,879 千円
授賞式・記念シンポジウムの開催	選考委員会開催		一般	2,827 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
基金の適正な管理			一般	416 千円
家屋等修景助成	本町のまちづくりを考える会への団体助成と活動支援	歴史的町並み保全啓発事業	一般	390 千円
岸和田市歴史的景観保全事業助成金交付要綱による内容点検			一般	
文化財保護基金積立			一般	6,568 千円
市内発掘調査・立会等	高石市内発掘調査・立会等	岡部家墓所総合調査	一般	7,617 千円
国指定文化財所有者への補助金交付	文化財保護審議会等開催	指定文化財敷地の除草	一般	24,137 千円
保存団体の活動支援			一般	1,580 千円

【基本目標】健康で自分らしく生きられるまち

〔個別目標〕健康意識の向上とともに、介護予防が進められ、心身の健康が維持・増進している

(個別目標の方向性) ①健康意識の向上や重症化予防など疾病予防を進める

データの利活用や情報発信などにより、市民の健康意識を高め、自主的な健康づくりを支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
保健衛生基金積立事業	市民健康部健康推進課	行政	保健衛生施設の整備・維持管理の資金に充てるため、保健衛生基金を適正に管理する。
保健センター管理事業	市民健康部健康推進課	利用者	保健センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
ウエルエージング推進活動事業	市民健康部健康推進課	市民	健康寿命の延伸を図るため、健康づくりのための取り組みを推進する。

薬物防止や自殺予防など心の健康管理を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
自殺予防対策事業	市民健康部健康推進課	市民	自殺を防止するため、自殺予防対策を総合的に推進する。
薬物乱用防止事業	市民健康部健康推進課	市民	薬物乱用を防止するため、薬物乱用の防止対策を総合的に推進する。

介護予防の適切な推進を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
介護予防事業	福祉部福祉政策課	高齢者	生きがいのある生活や保健医療の向上を図るため、介護予防を推進する。
老人クラブ運営支援事業	福祉部福祉政策課	高齢者	高齢者が生きがいを持って健康づくりを行うのを推進するため、老人クラブの活動を支援する。
介護予防サービス給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
地域密着型介護予防サービス給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
介護予防福祉用具購入費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
介護予防住宅改修費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
介護予防サービス計画給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
介護予防事業	福祉部介護保険課	高齢者	生きがいのある生活や保健医療の向上を図るため、介護予防を推進する。
老人クラブ運営支援事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者が生きがいを持って健康づくりを行うのを推進するため、老人クラブの活動を支援する。
訪問型サービス事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者等が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
通所型サービス事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者等が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
介護予防ケアマネジメント事業	福祉部介護保険課	高齢者	要支援者等が要介護状態となることを予防するため、適正に各種介護予防サービスを提供する。
審査支払事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業の安定的な運営を確保するため、介護予防・生活支援サービス給付審査を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
基金の適正管理			一般	3,219 千円
施設機能の維持	施設の高効率化・長寿命化		一般	72,497 千円
栄養・運動・休養などの分野別、および食育について、目標達成に向けた取り組みを推進。			一般	365 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
相談会の開催やゲートキーパー養成研修の開催、自殺予防について啓発活動を実施			一般	600 千円
薬物乱用防止に関する啓発を実施			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
街かどデイハウス事業所に介護予防事業の実施を委託する			介護	
岸和田市老人クラブ連合会が行う事業に要する経費に対し助成を行う			介護	
介護予防サービス給付費支払			介護	390,000 千円
地域密着型介護予防サービス給付費支払			介護	8,000 千円
福祉用具購入費支給申請書の受付、審査	介護予防福祉用具購入費を給付		介護	8,000 千円
住宅改修事前申請の受付、審査	住宅改修事後申請の受付、審査	介護予防住宅改修費を給付	介護	40,000 千円
介護予防サービス計画給付費支払			介護	110,000 千円
介護予防を普及啓発するための教室等を実施	地域で実施している介護予防活動に対する支援		介護	18,075 千円
岸和田市老人クラブ連合会が行う事業に要する経費に対し助成を行う			介護	17,198 千円
訪問型サービス支払事務			介護	154,641 千円
通所型サービス支払事務	短期集中予防サービスの実施		介護	279,770 千円
介護予防ケアマネジメント支払事務			介護	69,971 千円
介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料の支払			介護	2,182 千円

疾病などの早期発見と予防を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
食生活改善事業	市民健康部健康推進課	市民	食生活改善を通して健康づくりを推進するため、食生活改善推進委員の養成及び食育の啓発と推進を行う。
予防接種事業	市民健康部健康推進課	市民	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施する。
健康増進事業*	市民健康部健康推進課	市民	市民の健康意識を高めるとともに、疾病の早期発見を図るため、各種の健康診査及び検診等を実施し、健康管理を支援する。また、がん患者の心身への負担を軽減するため、アピアランスケアを実施する。
飼い犬登録等事業	市民健康部健康推進課	市民	飼い犬等を適正に管理するため、犬の登録、狂犬病予防注射等を行う。
感染症予防事業	市民健康部健康推進課	市民	感染症の予防及び拡大防止を図るため、感染症に関する情報収集、市民に対する啓発活動を行う。
石綿ばく露者健康管理試行調査事業	市民健康部健康推進課	市民	(仮称)石綿検診の実施を見据えた課題抽出や対応方策等について検討するため、国の委託を受けて調査を行う。
特定健康診査等事業	市民健康部健康推進課	40～74歳の国保加入者	生活習慣病の予防及び健康を保持するため、特定健康診査及び特定保健指導等を行う。
健康支援・指導事業	市民健康部健康推進課	40～74歳の国保加入者	国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するため、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
特定健康診査等事業	市民健康部健康保険課	40～74歳の国保被保険者	国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するため、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
健康支援・指導事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の健康を保持するとともに医療費を適正化するため、各種事業を実施する。
後期高齢者医療保健事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	高齢者の健康増進を図るため、介護予防と一体的な保健事業を行う。

〔個別目標〕 医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている
 (個別目標の方向性) ① 医療体制の充実により、必要ときに必要な医療が受けられる環境づくりを進める

二次医療機関(地域の基幹病院)としての市民病院の診療体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
病院事業	市民病院事務局	入院・外来患者及び医療機関	二次医療機関としての機能を果たすため、市民病院を適切に運営すること。
病院管理事業	市民病院事務局	病院	二次医療機関としての機能を果たすため、病院事業を適切に管理すること。
病院整備事業	市民病院事務局	入院・外来患者及び医師	市民病院の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設整備を行うこと。
病院事業会計繰出事業	市民病院事務局	病院事業会計	地域医療体制を維持し、持続的な病院運営を行うため、公営企業繰入基準に基づき必要な経費の一部を一般会計から繰り出すこと。

常に、必要な医療サービスを必要ときに提供できる地域医療の体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
医療対策審議会事業	市民健康部健康推進課	市民	健康増進に必要な医療体制を整えるため、医療対策審議会を運営する。
看護師等養成支援事業	市民健康部健康推進課	市民	地域医療体制の整備を図るため、看護師等の養成を支援する。
地域医療活動協力事業	市民健康部健康推進課	歯科医師会・薬剤師会	市民の保健医療の充実を図るため、医療団体の活動を支援する。
メディカルセンター管理事業	市民健康部健康推進課	利用者	メディカルセンターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
食生活改善推進委員の養成			一般	140 千円
疾病などの早期発見と予防を図るための予防接種法等に基づく予防接種の実施			一般	885,779 千円
がんや生活習慣病の予防と早期発見のための健診(検診)や健康教室、健康相談を実施	がん患者の医療用ウィッグ等の購入について、費用の一部を助成する事業を実施予定		一般	198,402 千円
狂犬病の蔓延防止と飼い犬等の適正な管理			一般	3,363 千円
感染症の予防と啓発	岸和田市新型インフルエンザ等対策行動計画改定予定		一般	
石綿ばく露者の健康管理			一般	180 千円
集団特定健康診査の実施と対象者への特定保健指導の実施			国保	
集団特定健康診査受診者への特定保健指導等の実施			国保	
特定健康診査の実施			国保	113,792 千円
各種保健事業の実施			国保	95,735 千円
保健事業の実施			後期	529 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
24時間365日の救急医療	放射線事業、集中治療室事業等の高度医療	地域の医療機関との連携	病院	12,994,065 千円
院内保育所の委託運営事業	病院施設維持修繕事業	災害訓練や想定される危機に対する整備	病院	4,062,357 千円
医療機器の更新、新規構築による資産購入	病院施設の増改築	医師公舎として民間賃貸住宅を借上げ	病院	694,950 千円
救急、高度・特殊医療、元利償還金への繰出し			一般	1,402,702 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
適切な医療対策審議会の運営	岸和田市新型インフルエンザ等対策行動計画改定に際し、審議会にて諮問の予定		一般	378 千円
看護学校への支援			一般	20,400 千円
医療活動団体への支援			一般	1,600 千円
施設の適切な管理			一般	5,282 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
障害者歯科診療事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者の医療体制の充実を図るため、障害者の特性に応じた歯科診療を身近な地域において提供する。
未熟児養育医療給付事業	子ども家庭応援部子育て支援課	未熟児の保護者	入院治療を必要とする未熟児にかかる経済的負担を軽減するため、入院医療費の給付を行う。

いざというときに応急処置や救急医療が受けられる体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
救急医療対策事業	市民健康部健康推進課	市民	救急医療体制を整備するため、二次救急医療体制を確保する。
泉州北部小児初期救急広域センター運営事業	市民健康部健康推進課	市民	小児初期救急患者により安全な医療を提供するため、「泉州北部小児初期救急広域センター」を運営する。
救急業務企画調整事業	消防本部救急課	行政ほか	泉州地域における救急業務の高度化を図るため救急業務の企画・調整を行う。
救急・救命事業	消防本部救急課	行政	救命率の向上を図るため、高度な知識と技術が求められる救急医療現場に適正に対処できるようにする。
救急・救命事業	消防本部消防署	市民	救命率の向上を図るため、高度な知識と技術を用い救急医療現場に対し適正に対処し、救急搬送業務を行う。
消防・救急関係証明事業	消防本部消防署	市民	市民の利便性を向上させるため、消防及び救急に関する証明書の交付を行う。

〔個別目標〕 平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている

(個別目標の方向性) ① 個々の人権や多様な価値観の尊重意識を広げるとともに、多文化に触れる機会を創出し、他者理解を促進する

多様な価値観の醸成のための機会を創出するとともに、人権問題の解決を図るための相談体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
人権啓発事業	市民健康部人権・男女共同参画課	市民・事業者・職員	市民一人ひとりがあらゆる差別や偏見をなくし人権を尊重する意識の高揚を図るため、各種の人権啓発活動を行う。
人権活動団体支援事業	市民健康部人権・男女共同参画課	人権活動団体	市民の人権を守るため、人権活動団体の活動を支援する。
人権相談事業	市民健康部人権・男女共同参画課	市民	あらゆる社会生活の場面で等しく人間として尊重され、誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するため、人権に関する相談に応じ必要な助力・助言を行う。
障害者差別解消事業	市民健康部人権・男女共同参画課	障害者・事業者・市民	相互に人格と個性を尊重し合う共生社会を実現するため、障害を理由とする差別を解消する措置及び支援を行う。
障害者差別解消事業	福祉部障害者支援課	市民・事業者	相互に人格と個性を尊重し合う共生社会を実現するため、障害を理由とする差別を解消する措置及び支援を行う。
人権教育・人権啓発事業	学校教育部人権教育課	幼児・児童・生徒・教職員等	人権意識の高揚を図るため、園児・児童・生徒に対する人権に関する教育の充実を図るとともに、市民全般への意識啓発を推進する。

新たな人権問題の解決を図るための検討を進め、共生のまちづくりを推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
国際化推進事業	魅力創造部文化国際課	市民	他者理解を促進するため、多文化に触れる機会や場を創出する。
人権教育研究事業	学校教育部人権教育課	教職員等	人権尊重の教育を効果的に推進するため、市立全幼稚園・小学校・中学校・高等学校から人権教育担当者が集まり、人権教育に関する研究を行う。
人権教育推進計画推進事業	学校教育部人権教育課	教職員等	人権尊重教育の充実を図るため、人権教育推進計画の企画、調整及び進行管理を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
一般の歯科診療所では治療困難な障害者(児)を対象に、歯科診療を実施する。			一般	7,340 千円
医療費の助成			一般	15,011 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
二次救急医療体制の維持	幹事市として二次救急補助事業の運用		一般	54,779 千円
泉州北部小児初期救急広域センターの運営			一般	156,000 千円
泉州地域メディカルコントロール協議会事務			一般	4,612 千円
救急業務の庶務	救急資機材の調達管理		一般	12,351 千円
救急搬送業務を実施。	年間計画のもと訓練及び病院実習を実施。	応急手当普及啓発活動を実施。	一般	
罹災証明書等の発行。	傷病者搬送証明書の発行。		一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民及び地域団体との協働による人権啓発事業の実施	人権啓発を目的とした研修会や講演会の開催	岸和田市人権施策推進本部の運営	一般	3,015 千円
人権啓発推進団体への補助金の交付			一般	1,123 千円
人権相談の実施			一般	
障害を理由とする差別についての相談の実施	障害者差別解消支援地域協議会の開催	障害者差別を考えるセミナーの開催	一般	
障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	市民向けセミナーを実施する。		一般	257 千円
教職員向け研修等の実施	人権教育に関する啓発		一般	10,685 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
国際施策の情報発信の取り組み強化			一般	
市人権教育研究協議会等への指導助言			一般	1,543 千円
学校園への指導助言			一般	

多文化に触れる機会や場を創出するなど、他者理解を促進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
国際交流事業	魅力創造部文化国際課	市民	市民の国際性のかん養を図るため、姉妹・友好都市との交流を深める。
国際交流団体支援事業	魅力創造部文化国際課	国際交流団体	民間レベルでの国際交流を促進するため、国際交流団体に対し支援を行う。

(個別目標の方向性) ② 男女共同参画の取組を進める

あらゆる分野において男女がともに参画できる環境を整えるとともに、男女共同参画の意識づくりのための学習機会の提供や情報発信を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
男女共同参画推進団体支援事業	市民健康部人権・男女共同参画課	男女共同参画推進団体	市民による男女共同参画社会の実現及び推進に寄与するため、男女共同参画推進団体への活動支援を行う。
男女共同参画事業	市民健康部人権・男女共同参画課	市民・事業者・職員	性別にかかわらず互いの人権を尊重し、個性と能力を発揮して多様な生き方を選択できる社会を実現するため、男女共同参画を推進する。
男女共同参画センター管理事業	市民健康部人権・男女共同参画課	市民	男女共同参画センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

DVの予防啓発とDV被害者の支援を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
DV等対策事業	市民健康部人権・男女共同参画課	市民・職員	安心して生活できる環境を作るため、DV被害者等支援とDV防止に向けた啓発を行う。

(個別目標の方向性) ③ みんなが使いやすいデザインに配慮した施設環境をつくる

公共施設のユニバーサルデザイン化を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
バリアフリー化事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	公共施設及び民間建築物等のバリアフリー化を推進するため、大阪府福祉のまちづくり条例に係る事務を行う。
バリアフリー化事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民	高齢者、障害者、児童その他すべての人が安全で快適に移動できる環境を整えるため、道路や鉄道駅舎のバリアフリー化を推進する。

住宅等のユニバーサルデザイン化を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
住宅改造助成事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者の快適な在宅生活等を支援するため、住宅改造に要する経費の一部を助成する。
住宅改造助成事業	福祉部介護保険課	障害者	障害者の快適な生活等を支援するため、住宅改造に要する経費の一部を助成するに際し、申請内容を点検し、担当課に対し技術的な助言を行う。
住宅改造助成事業	建設部公共建築マネジメント課	障害者	障害者の快適な生活等を支援するため、住宅改造に要する経費の一部を助成するに際し、申請内容を点検し、担当課に対し技術的な助言を行う。

(個別目標の方向性) ④ 平和への意識向上を進める

平和の尊さを学べる機会や場をつくる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
平和推進事業	市民健康部自治振興課	市民	平和に対する意識の高揚を図るため、平和の尊さを再認識するような機会を提供する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
サウスサンフランシスコ青少年相互交流、ソウル永登浦区、上海市楊浦区、汕頭市との交流等	KIX泉州国際マラソンに姉妹都市・友好都市からのランナーの受け入れ	新たな都市間締結をめざした交流事業の実施	一般	29,648 千円
岸和田市国際親善協会への補助金等支援	岸和田市日本中国友好協会への支援	岸和田市日本大韓民国親善協会への支援	一般	3,190 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
岸和田女性会議への補助金の交付			一般	280 千円
男女共同参画フォーラムの実施	講座の開催・男女共同参画に関する啓発の実施	女性相談事業の実施	一般	9,665 千円
男女共同参画センターの維持・管理			一般	12,471 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
DV相談等被害者支援の実施	弁護士による法律相談(月1回)の実施	DV・デートDV予防啓発講座の開催	一般	894 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
建築物バリアフリー審査事務			一般	
バリアフリー化事業の進捗管理			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
在宅の重度障害者等が住み慣れた地域で自立し、安心して生活ができるようにするための住宅改造について補助金を交付する。			一般	9,200 千円
			一般	
耐震改修促進事業の内市有建築物の耐震化計画の進行管理			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
ヒロシマへの平和バスの開催	非核平和資料展の開催	子ども平和映画会の開催	一般	1,848 千円

戦争被害者などの福祉の推進を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
戦没者遺家族支援事業	福祉部福祉政策課	遺家族及び旧軍人、軍属、引揚者、市民	平和の礎となった戦没者を慰霊追悼するため、戦没者遺族の活動を支援する。
戦没者慰霊施設管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	平和の礎となった戦没者を慰霊追悼するため、戦没者慰霊施設を適正に管理する。
原爆被害者支援事業	福祉部福祉政策課	原爆被害者の会(はづき会)	戦争被害者の福祉の増進を図るため、原爆被害者を支援する。
原爆被害者見舞金給付事業	福祉部福祉政策課	原爆手帳所持者	被爆者に対する励ましと援護のため、原爆被害者見舞金を支給する。

〔個別目標〕 地域で支えあい、助けあえる関係が築けている

(個別目標の方向性) ① 常日頃から、地域の中でお互いに助けあえる地域共生社会の関係づくりを進める

困ったときに、地域の中でお互いに助けあえる関係づくりを支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
国民年金事務事業	市民健康部市民課	市民	老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行う。
地域福祉計画推進事業	福祉部福祉政策課	市民	ともに支えあう地域環境を整えるため、地域福祉計画の企画、調整及び進行管理を行う。
福祉総合センター管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	福祉総合センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
福祉総合センター指定管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	福祉総合センター等の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
社会福祉協議会支援事業	福祉部福祉政策課	社会福祉協議会	地域福祉活動を推進するため、社会福祉協議会の運営及び事業を支援する。
社会福祉団体支援事業	福祉部福祉政策課	社会福祉団体	地域福祉活動を推進するため、社会福祉団体の活動を支援する。
岸和田市地域福祉基金積立事業	福祉部福祉政策課	行政	高齢者等の保健福祉の増進を図るための事業の資金に充てるため、岸和田市地域福祉基金を適正に管理する。
コミュニティソーシャルワーカー事業	福祉部福祉政策課	市民	ともに支えあう環境づくりを推進するため、要援護者に対して、見守り、相談やサービスの調整などの支援を行う。
地域支え合い体制づくり事業	福祉部福祉政策課	市民	地域における支え合い体制づくりを推進するため、各種事業を行う。
日本赤十字社支援事業	福祉部福祉政策課	社会福祉団体	地域福祉活動を推進するため、日本赤十字社の事務局として、活動を支援する。
福祉総合センター運営事業	福祉部福祉政策課	利用者	市民福祉の向上を図るため、福祉総合センターにおける事業(指定管理者が実施する事業を除く)を円滑に運営する。
高齢者ふれあいセンター朝陽管理事業	福祉部福祉政策課	利用者	高齢者ふれあいセンター朝陽の施設機能を保持するため、施設を適正に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	福祉部福祉政策課	行政	福祉総合センター施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
民生委員事業	福祉部福祉政策課	民生委員	民生委員・児童委員の活動の推進及び充実を図るため、環境整備に係る支援を行う。
民生委員児童委員協議会支援事業	福祉部福祉政策課	民生委員児童委員協議会	要援護者の相談、指導、調査その他地域住民の福祉向上を図るため、民生委員・児童委員協議会の活動を支援する。
高齢者ふれあいセンター朝陽及び光陽地区公民館集約事業	福祉部福祉政策課	利用者・行政	光陽地区公民館と高齢者ふれあいセンター朝陽の機能を集約するため、新たな公民館として施設整備を行う。
障害者虐待防止事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者が安心して生活できる環境をつくるため、虐待の防止や虐待を受けた障害者に対する支援を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
岸和田市戦没者追悼式を行う	岸和田市遺族会の運営補助を行う	特別弔慰金事務を行う	一般	2,479 千円
久米田靖霊殿、流木忠霊塔の管理を行う			一般	2,909 千円
原爆被害者の会(はづき会)へ助成を行う			一般	200 千円
原爆被害者見舞金を支給する			一般	420 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行う。			一般	2,438 千円
地域福祉計画の進行管理を行う			一般	3,162 千円
福祉総合センターの管理運営を行う			一般	3,301 千円
指定管理者(岸和田市社会福祉協議会)に管理運営を委託			一般	61,792 千円
岸和田市社会福祉協議会に対し補助金の交付する			一般	59,500 千円
社会福祉に関する事業又は活動を行う団体に対し、経費の一部を補助する			一般	880 千円
岸和田市地域福祉基金を適正に管理する			一般	
中学校区単位にコミュニティワーカーを配置する			一般	43,010 千円
きんきゅうカードの配布を行う			一般	233 千円
救援金・義援金としての募金活動			一般	
福祉総合センターの管理運営を行う			一般	17,153 千円
ふれあいセンター朝陽の管理運営を行う			一般	300 千円
公共公益施設整備基金を適正に管理する			一般	683 千円
民生委員推薦会の開催、委員永年勤続表彰			一般	865 千円
民生委員児童委員協議会運営支援			一般	568 千円
光陽地区公民館と高齢者ふれあいセンター朝陽の機能集約のため施設整備を行う			一般	157,225 千円
虐待防止研修	虐待防止ネットワーク会議	虐待防止啓発・PR	一般	374 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
事業者・法人指定指導事業	福祉部広域事業者指導課	福祉事業者	良質な福祉サービスの提供を確保するため、各種サービス事業者・法人への許認可、指導等を行う。
行旅病人等援護事業	福祉部生活福祉課	行旅病人等	行旅病人等を援助するため、行旅中の病人及び身寄りのない死亡人への対応を行う。

属性に関わらない重層的な支援体制を構築する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域包括支援センター事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者が住みなれた地域で安心した暮らしができるようにするため、地域包括支援体制を構築する。

〔個別目標〕 介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている

(個別目標の方向性) ① その人らしい自立した生活につながる介護サービスを提供する

高齢者の自立と重症化予防につながる介護サービスの提供を支援し、介護保険制度を適正かつ安定的に運営する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
介護納付金拠出事業	市民健康部健康保険課	大阪府	介護保険制度の適正な運営を図るため、本市国民健康保険被保険者が負担すべき介護納付金を事業費納付金として大阪府へ納付する。
重症心身障害者等支援事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	重症心身障害者等の社会参加や介護者支援のため、通所先確保に向けた支援を行う。
介護保険管理事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の安定した運営を確保するため、介護サービスに関する精査及び介護サービス事業者への指導等を行う。
介護保険システム運用事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度を適正に管理するため、介護保険システムを適切に管理運用する。
国保連合会事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の安定した運営を確保するため、介護保険制度を適正に管理する。
保険料徴収事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険事業に要する費用を確保するため、介護保険料の適正な賦課徴収を行う。
介護認定審査会事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険の適正な利用を図るため、公平かつ公正な要介護認定事務を行う。
認定調査事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険の適正な利用を図るため、公平かつ公正な要介護認定事務を行う。
居宅介護サービス給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
施設介護サービス給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
地域密着型介護サービス給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
居宅介護福祉用具購入費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
居宅介護住宅改修費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
居宅介護サービス計画給付費事業	福祉部介護保険課	高齢者	要介護者の生活の安定を図るため、適正に各種介護サービスを提供する。
審査支払事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の安定的な運営を確保するため、介護保険サービス給付審査を行う。
高額介護サービス費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険利用者の経済的負担を軽減するため、介護サービス利用料の軽減を行う。
高額医療合算介護サービス費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険利用者の経済的負担を軽減するため、介護サービス利用料の軽減を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
社会福祉法人・保育所等の認可・指導事業	介護事業者指定・指導事業	障害事業者指定・指導事業	一般	4,172 千円
行旅病人等の死亡時等の対応			一般	7,775 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
要支援者及び事業対象者の介護予防ケアマネジメント業務	高齢者等の総合相談・支援、成年後見制度の助言、虐待事例の状況を確認、困難事例への対応、消費者被害防止の支援団体等と連携した取組	ケアマネジャーの日常的個別指導、支援困難事例等への指導・助言、多職種連携・協働による長期継続ケアの支援	介護	147,561 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
大阪府への事業費納付金の納付			国保	391,332 千円
重症心身障害者等医療的ケア実施事業所が看護師を加配した場合の支援の委託			一般	3,834 千円
介護保険課一般事務管理	障害者控除認定書・医療費控除確認書の発行	介護サービス事業者への指導	介護	7,319 千円
介護保険システムの改修及び保守委託			介護	22,740 千円
国保連合会共同処理事務手数料の支払			介護	2,256 千円
介護保険料の賦課及び徴収			介護	15,767 千円
介護認定審査会の開催	介護認定審査会資料の作成		介護	30,907 千円
要介護認定調査の実施	主治医意見書の依頼		介護	73,503 千円
居宅介護サービス給付費支払			介護	11,300,000 千円
施設介護サービス給付費支払			介護	3,000,000 千円
地域密着型介護サービス給付費支払			介護	1,850,000 千円
福祉用具購入費支給申請書の受付、審査	居宅介護福祉用具購入費の給付		介護	20,000 千円
住宅改修事前申請の受付、審査	住宅改修事後申請の受付、審査	居宅介護住宅改修費の給付	介護	45,000 千円
居宅介護サービス計画給付費支払			介護	1,200,000 千円
介護保険給付の審査支払手数料の支払			介護	18,000 千円
1か月の介護サービス利用者負担額が自己負担限度額を超える利用者に対して超過額を償還			介護	500,000 千円
年間の医療と介護の自己負担額の合計額が限度額を超える介護サービス利用者に対して超過額を償還			介護	70,000 千円

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険利用者の経済的負担を軽減するため、介護サービス利用料の軽減を行う。
特定入所者介護サービス費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	低所得者への介護サービスの提供を図るため、利用者負担の支援措置を行う。
特定入所者介護予防サービス費給付事業	福祉部介護保険課	高齢者	低所得者への介護サービスの提供を図るため、利用者負担の支援措置を行う。
岸和田市介護保険給付準備基金積立事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険事業の健全な運営に資するため、岸和田市介護保険給付準備基金を適正に管理する。
介護給付費等適正化事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の安定した運営を確保するため、介護サービスに関する精査及び介護サービス事業者への指導等を行う。
一時借入金利子償還事業	福祉部介護保険課	高齢者	市財政の適切で効率的な運用を図るため、一時借入金の利子償還を行う。
保険料還付事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
介護保険償還事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
還付加算事業	福祉部介護保険課	高齢者	介護保険制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
介護保険利用者負担軽減事業	福祉部介護保険課	利用者	低所得者への介護サービスの提供を図るため、利用者負担の支援措置を行う。
介護保険事業特別会計繰出事業*	福祉部介護保険課	行政	介護体制の充実を図るため、介護保険事業特別会計への繰出を行う。
介護サービス事業所運営支援事業	福祉部介護保険課	介護保険法に基づく指定を受けた市内の介護施設・事業所	介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、コロナ禍における物価高騰等に直面する介護サービス事業所を支援する。

家族介護者を支援する

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
家族介護支援事業	福祉部福祉政策課	高齢者	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供する。
家族介護支援事業	福祉部福祉政策課	高齢者	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、国制度の対象外となる在宅高齢者等に対して必要な支援サービスを提供する。
家族介護支援事業	福祉部介護保険課	高齢者	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供する。
家族介護支援事業	福祉部介護保険課	高齢者	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、国制度の対象外となる在宅高齢者等に対して必要な支援サービスを提供する。
在宅緩和ケア支援事業	福祉部介護保険課	介護者	介護者の負担を軽減するため、在宅緩和ケアの支援を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
年間の医療と介護の自己負担額の合計額が限度額を超える介護予防サービス利用者に対して超過額を償還			介護	700 千円
介護保険負担限度額認定申請の受付、審査、認定証の交付	低所得者の食費・居住費が自己負担の限度額を超えた分を給付		介護	270,000 千円
介護保険負担限度額認定申請の受付、審査、認定証の交付	低所得者の食費・居住費が自己負担の限度額を超えた分を給付		介護	150 千円
岸和田市介護保険給付準備基金へ前年度の剰余金を積立			介護	6,692 千円
ケアプラン点検	介護給付適正化システムによる医療情報との突合、縦覧点検、福祉用具貸与に係る適正化	介護給付費通知の発送	介護	9,700 千円
一時借入金の利子の償還			介護	647 千円
介護保険料過誤納金の還付支払			介護	4,000 千円
前年度給付に対する国・府・社会保険診療報酬支払基金の交付金の精算による償還			介護	1 千円
介護保険料還付加算金の支払			介護	1 千円
社会福祉法人等利用者負担軽減申請の受付、審査、確認証の交付	社会福祉法人が運営する施設等における利用負担軽減に対する補助		一般	403 千円
介護保険事業特別会計への繰出			一般	3,182,250 千円
物価高騰対策支援の実施			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
高齢者に対し紙おむつ給付券を支給する			介護	
高齢者に対し紙おむつ給付券を支給する			介護	
在宅重度要介護高齢者へ家族介護慰労金を支給(一定条件有)	介護保険制度や高齢者の介護方法等についての講義と実習を実施		介護	39,905 千円
高齢者に対し紙おむつ給付券を支給する			介護	2,755 千円
介護保険が利用できない末期がん患者等へ、特殊寝台等の福祉用具貸与とサービスと訪問入浴サービス利用に対する助成金を交付			一般	507 千円

(個別目標の方向性) ② 医療保険制度を適切に運営する
国民健康保険制度を適正かつ安定的に運営する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
国民健康保険事務事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、適切に国民健康保険事務を行う。
国民健康保険システム運用事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険関係事務を適正に処理するため、国民健康保険システムの運用管理を行う。
国保連合会事業	市民健康部健康保険課	国保連合会	国民健康保険関係事務を適正に処理するため、大阪府国民健康保険団体連合会の運営に係る費用を支払う。
国保保険者協議会事業	市民健康部健康保険課	近畿都市国保保険者協議会	国民健康保険制度に関する要望活動を行うため、近畿都市国保保険者協議会の会費負担金を支払う。
保険料徴収事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険料の公平な負担を維持するため、適切な納付指導を行う。
運営協議会事業	市民健康部健康保険課	運営協議会委員	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議を行う。
療養給付費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の保険給付を確保するため、診療等の現物給付を行う。
療養費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の保険給付を確保するため、各種の現金給付を行う。
レセプト審査事業	市民健康部健康保険課	国保連合会	国民健康保険被保険者の保険給付を適正に行うため、レセプト等の審査を行う。
高額療養費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	高額な一部負担金を要した国民健康保険被保険者の経済的負担負担を軽減するための給付を行う。
高額介護合算療養費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	医療保険と介護保険の一部負担金合計額が高額な国民健康保険被保険者の経済的負担を軽減するための給付を行う。
移送費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の保険給付を確保するため、移送に係る費用の給付を行う。
精神・結核医療給付事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	結核及び精神疾病に罹患した国民健康保険被保険者の経済的負担を軽減するため、適正に精神・結核医療給付を行う。
一時借入金利子償還事業	市民健康部健康保険課	行政	市財政の適切かつ効率的な運用を図るため、一時借入金の利子償還を行う。
保険料還付事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
還付加算事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、一般被保険者への過誤納金の還付に伴う還付加算金を支払う。
国民健康保険償還事業	市民健康部健康保険課	行政	国民健康保険制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、償還金を適正に処理する。
繰上充用事業	市民健康部健康保険課	行政	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、繰上充用を行う。
医療給付費拠出事業	市民健康部健康保険課	大阪府	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、本市が負担すべき国民健康保険被保険者に係る医療給付費を事業費納付金として大阪府へ納付する。
財政安定化基金償還事業	市民健康部健康保険課	大阪府	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、財源不足によって財政安定化基金から貸付または交付を受けた資金を償還する。
保険給付費等交付金償還事業	市民健康部健康保険課	大阪府	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、精算に伴って余剰が生じた保険給付費等交付金を大阪府へ償還する。
財政安定化基金拠出事業	市民健康部健康保険課	大阪府	国民健康保険制度の適正な運営を図るため、財源不足となった場合に貸付または交付を受けられる財政安定化基金へ本市負担分を拠出する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
国民健康保険の事務の実施			国保	61,414 千円
国民健康保険システム管理			国保	35,830 千円
国保連合会の運営費用負担			国保	2,601 千円
近畿都市国保保険者協議会の運営費用負担			国保	
徴収及び納付指導			国保	43,684 千円
国民健康保険運営協議会の運営			国保	564 千円
国民健康保険の保険給付			国保	12,193,699 千円
国民健康保険の保険給付			国保	243,949 千円
国民健康保険の保険給付			国保	30,957 千円
国民健康保険の保険給付			国保	1,827,036 千円
国民健康保険の保険給付			国保	2,000 千円
国民健康保険の保険給付			国保	10 千円
国民健康保険の保険給付			国保	32,686 千円
特になし			国保	2,425 千円
一般被保険者に対する保険料の還付			国保	19,000 千円
一般被保険者への保険料還付に伴う還付加算金の支払			国保	100 千円
該当あった場合に償還金処理			国保	10 千円
特になし			国保	
大阪府への事業費納付金の納付			国保	3,925,499 千円
特になし			国保	
大阪府へ保険給付費等交付金を償還			国保	2,414 千円
特になし			国保	

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
一部負担金減免等償還金事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	生活困窮や被災により一部負担金の支払いが困難な被保険者の経済的負担を軽減するため、一部負担金の免除または徴収猶予を行う。
国民健康保険基盤安定繰出事業	市民健康部健康保険課	行政	国民健康保険制度の基盤の安定化を図るため、国民健康保険特別会計への繰出を行う。
国民健康保険事業特別会計繰出事業	市民健康部健康保険課	行政	地域医療体制の充実を図るため、国民健康保険特別会計への繰出を行う。
傷病手当金事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等にとって休みやすい環境を整えるため、適正に傷病手当金を支給する。
国民健康保険事業財政調整基金積立事業	市民健康部健康保険課	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険事業における必要な経費の不足が生じたときの資金に充てるため、財政調整基金を適切に管理する。

高齢者の医療制度を適正かつ安定的に運営する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
後期高齢者支援金等拠出事業	市民健康部健康保険課	大阪府	後期高齢者医療制度の適正な運営を図るため、本市国民健康保険被保険者が負担すべき後期高齢者支援金を事業費納付金として大阪府へ納付する。
後期高齢者医療管理事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者の安定した治療を確保するため、後期高齢者医療費に要する費用を適正に給付する。
保険料徴収事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者の安定した治療を確保するため、後期高齢者医療費に要する費用を適正に給付する。
後期高齢者医療システム運用事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者医療制度を適正に運営するため、後期高齢者医療システムを適切に管理運用する。
後期高齢者医療保険料納付事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保するため、被保険者等から徴収した保険料及び低所得者に対する保険料軽減相当額を広域連合に適正に納付する。
保険料還付事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者医療制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
還付加算事業	市民健康部健康保険課	後期高齢者医療保険被保険者	後期高齢者医療制度の円滑かつ効率的な運営を図るため、過誤納金等を適正に処理する。
後期高齢者医療広域連合負担事業	市民健康部健康保険課	広域連合	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにするため、大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費に対して市負担分を支払う。
後期高齢者医療特別会計繰出事業	市民健康部健康保険課	行政	地域医療体制の充実を図るため、後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。
後期高齢者医療基盤安定繰出事業	市民健康部健康保険課	行政	地域医療体制の充実を図るため、後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。
後期高齢者医療給付費負担事業	市民健康部健康保険課	広域連合	地域医療体制の充実を図るため、医療給付費の市負担分1/12を負担する。

(個別目標の方向性) ③ 高齢者が自分らしく生活できる環境づくりを進める 地域での生活を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
さわやか生活事業	福祉部福祉政策課	高齢者・障害者	日常生活上の健康保持を支援するため、理美容及び入浴料の助成を行う。
高齢者虐待防止事業	福祉部福祉政策課	被虐待者(おおむね65歳以上の高齢者等)	高齢者が安心して生活できる環境をつくるため、虐待の防止や虐待を受けた高齢者の保護及び養護者(家族等)に対する支援を行う。
在宅生活支援事業	福祉部福祉政策課	在宅高齢者	高齢者が在宅生活を安心して送れるようにするため、各種支援サービスを行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
特になし			国保	1,000 千円
一般会計から国保特別会計への負担金の繰出			一般	1,484,576 千円
一般会計から国保特別会計への総務費の繰出			一般	801,898 千円
国民健康保険の保険給付			国保	100 千円
前年度決算剰余金から保険給付費等交付金償還金を除いた残額と基金利子の積立			国保	1,189 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
大阪府への事業費納付金の納付			国保	1,127,038 千円
資格確認書、資格情報のお知らせの一括更新、窓口対応業務			後期	15,316 千円
保険料の決定通知書、納付書の発行業務及び保険料の徴収業務			後期	11,599 千円
後期高齢者医療システムの保守管理及び運用			後期	10,239 千円
徴収した保険料及び保険料軽減分相当額を広域連合に納める。			後期	3,446,822 千円
過誤納となった保険料について、対象者への通知、還付			後期	3,482 千円
還付加算金の支給			後期	200 千円
大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費に対して市負担分を支払う			一般	126,351 千円
後期高齢者医療特別会計繰出			一般	38,681 千円
後期高齢者医療基盤安定繰出			一般	722,671 千円
医療給付費の負担分を支払う			一般	2,728,593 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
対象者に理美容券を交付し、費用の一部を組合に交付する	デイサービスの入浴施設を活用し、高齢者入浴支援事業を行う		一般	1,782 千円
一時避難のための居室確保を行う	虐待相談の委託を行う		一般	3,979 千円
緊急通報機の貸出を行う	シルバーハウジング居住者に対する支援を行う	生活支援ハウスの提供を行う	一般	3,843 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
高齢者支援事業*	福祉部福祉政策課	高齢者・障害者	住み慣れた地域での生活を確保するため、市民後見人を養成・支援する。
認知症ケア事業	福祉部福祉政策課	高齢者および家族	住み慣れた地域での生活を確保するため、認知症の方や介護する家族の支援を行う。
高齢者支援事業	福祉部福祉政策課	高齢者	住み慣れた地域での生活を確保するため、在宅生活を営む上での支援を行う。
高齢者支援事業	福祉部介護保険課	高齢者	住み慣れた地域での生活を確保するため、在宅生活を営む上での支援を行う。
在宅医療・介護連携推進事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けることを実現するため、在宅医療と介護の連携を支援する。
認知症ケア事業	福祉部介護保険課	高齢者及び家族	住み慣れた地域での生活を確保するため、認知症の方や介護する家族の支援を行う。
生活支援体制整備事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者が住みなれた地域で安心した暮らしができるようにするため、地域包括支援体制を構築する。
地域ケア会議推進事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくため、地域包括ケアシステムの実現に向けた会議を行う。
福祉有償運送市町共同運営事業	福祉部介護保険課	単独で移動が困難な方	公共交通機関を使用して移動することが困難な方への移送サービス充実を図るため、大阪府泉州ブロック福祉有償運送市町共同運営協議会を13市町で運営する。
介護基盤整備等支援事業 費府補助金償還事業	福祉部介護保険課	大阪府	介護基盤整備等支援事業費府補助金の適正な執行のため、介護基盤整備等支援事業費府補助金を償還する。

在宅生活が困難な高齢者を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
老人措置事業	福祉部福祉政策課	環境上の理由及び経済的理由、及びやむを得ない事由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者	在宅で生活が困難な高齢者の健康保持及び生活の安定を図るため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの入所措置等を行う。

高齢者が経済的に自立できる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
在日外国人高齢者福祉金給付事業	福祉部福祉政策課	国民年金等の給付を受けられない高齢の在日外国人	国民年金等の給付を受けることができなかった在日外国人の福祉の増進を図るため、岸和田市在日外国人高齢者給付金を支給する。
老人医療助成事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	高齢者の医療費負担の軽減を図るため、自己負担額の一部を助成する。

(個別目標の方向性) ④ 障害者が自分らしく生活できる環境づくりを進める

自立した生活を支える障害福祉サービスなどを提供する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
自立支援・介護給付費等事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	自宅での生活が困難な障害者を支援するため、障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを提供する。
療養介護医療費等支給事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、療養介護を利用する障害者の医療費を助成する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民後見人の養成、サポートを行う	成年後見制度の利用促進を行う		一般	9,766 千円
認知症カフェの推進	認知症の人を支える家族のつどいの開催		介護	
成年後見制度の市長申立てや報酬助成を行う	シルバーハウジングに生活援助員の派遣を行う		介護	
居宅介護支援又は介護予防支援を受けていない者の住宅改修理由書の作成委託、手数料の支給	事業所への介護サービス相談員の派遣		介護	27,086 千円
医療・介護関係者が連携会議を通じて在宅医療推進のための取組みを検討	地域住民への普及啓発や医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者の情報共有の支援	介護	1,016 千円
認知症カフェの推進	認知症の人を支える家族のつどいの開催		介護	3,096 千円
サロン等に出向き地域ニーズを把握、関係機関や地域住民とネットワーク構築	体操の立ち上げや継続支援、生活援助サービス従事者研修会等新たな担い手の養成		介護	31,569 千円
支援困難事例等の課題の解決や地域課題の発見	自立支援に資するケアマネジメントの支援	地域に不足している社会資源の把握及び開発につながるような会議	介護	1,480 千円
運送主体から提出された登録申請書案の審査	協議が調ったことを証する書類の交付	広報及び相談対応	一般	16 千円
介護基盤整備等支援事業費府補助金の償還			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
養護老人ホームなどへ入所措置を行う			一般	17,533 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
在日外国人高齢者給付金を支給する			一般	
対象者の一部自己負担額を一医療機関あたり入院・通院・調剤薬局・訪問看護事業所ともに1日につき500円(1か月の上限3000円)とし、超過分を助成			一般	17 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
自宅での生活が困難な障害者を支援するため、障害福祉サービスを提供			一般	7,314,322 千円
療養介護施設入所者にかかる医療費等を助成			一般	22,531 千円

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
補装具費支給事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者の自立及び家庭生活を支援するため、補装具等の給付を行う。
障害者自立支援医療費給付事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害程度の維持・軽減等を図るため、自立支援医療費の助成を行う。
障害者システム運用事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者総合支援法による給付を適正に提供するため、障害者システムを適切に管理運用する。
障害者手帳等交付事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者の福祉サービスを提供するため、障害者手帳等を交付する。
障害支援区分認定等事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	自宅での生活が困難な障害者を支援するため、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス提供に必要な認定調査を行う。

重い障害によって生じる経済的な負担を軽減する

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
特別障害者手当等支給事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害によって生じる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。
重度障害者医療助成事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	重度障害者とその家族の経済的負担を軽減するため、医療費等を助成する。
紙おむつ支給事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	重度障害者家庭の経済的負担の軽減と保健衛生の向上を図るため、紙おむつを支給する。
外国人障害者特別給付金支給事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害基礎年金等を受けることができない重度障害者である外国人に対し経済的な負担を軽減するため、特別給付金を支給する。

(個別目標の方向性) ⑤ 生活困窮者などに必要な支援を行う

生活に困窮する市民が安定した生活を送れるよう経済的支援や自立支援を行う

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
生活困窮者自立支援事業	福祉部福祉政策課	生活困窮者	生活困窮者の早期自立を促進するため、包括的かつ継続的な支援を実施する。
物価高騰重点支援給付金支給事業	福祉部福祉政策課	低所得世帯(住民税非課税世帯等)	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して物価高騰重点支援給付金を支給する。
定額減税補足給付金支給事業	福祉部福祉政策課	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等	物価高騰下における市民の負担を緩和するため、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等に対し、その差額を給付する。
生活支援相談・指導事業	福祉部生活福祉課	生活保護受給者、入院治療が必要な者、関係機関	生活保護制度の適正かつ円滑な運営を確保するため、被保護家庭等に対して生活支援相談や指導を行う。
生活保護事業	福祉部生活福祉課	被保護者	低所得者の生活を保障すること、及び自立を助長するため、各種保護を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
身体障害者や難病の方に障害者総合支援法に基づく補装具費を支給。また、国・府の支給対象外の軽度難聴児に補聴器を支給。			一般	70,250 千円
日常生活能力等を回復、改善するために必要な医療費の一部を給付			一般	315,478 千円
国保連合会への情報項目の追加のためのデータベースの構築に伴うシステム改修。	サービス創設に伴うシステム改修(就労選択支援)	旅客運賃割引対応に伴うシステム改修(精神保健福祉手帳)	一般	5,512 千円
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を交付。			一般	3,764 千円
障害福祉サービスを利用する際必要な障害支援区分を認定するために必要な調査、医師意見書作成依頼、審査会開催を行う	区分認定調査の一部を指定市町村事務受託法人に委託する。		一般	13,536 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給。(特別児童扶養手当と介護手当は大阪府への経由事務のみ)			一般	159,070 千円
対象者の一部自己負担額を一医療機関あたり入院・通院・調剤薬局・訪問看護事業所ともに1日につき500円(1か月の上限3000円)とし、超過分を助成			一般	548,269 千円
18歳以上65歳未満の重度障害者で寝たきり基準等、支給対象となった方に支給。			一般	1,512 千円
2名の対象者に9月と3月に特別給付金を支給する。			一般	480 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
困窮者相談支援	ひきこもり相談支援		一般	50,617 千円
物価高騰重点支援給付金の支給			一般	
定額減税補足給付金の支給			一般	421,840 千円
被保護家庭に対する相談・指導			一般	61,816 千円
生活保護法で定められた各種保護			一般	10,694,300 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
中国残留邦人等援護事業	福祉部生活福祉課	「老齢基礎年金の満額支給」の対象となる中国残留邦人等と、その配偶者	中国残留邦人等の生活を保障し、自立を助長するため、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付を行う。
就労自立給付金支給事業	福祉部生活福祉課	安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った元生活保護受給者	生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するため、就労により積み立てた一定額を保護脱却時に支給する。
進学・就職準備給付金支給事業	福祉部生活福祉課	保護廃止または廃止予定の生活保護受給者	大学等へ進学・就職する者に対して、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子ども自立助長につなげるため、進学・就職の際の新生活立ち上げの費用として給付金を支給する。
生活保護等システム運用事業	福祉部生活福祉課	被保護者等	生活保護制度等を適正に運営するため、生活保護等システムを適切に管理運用する。
社会保障生計調査等事業	福祉部生活福祉課	生活保護受給世帯	生活保護制度の企画運営や社会保障のあり方を検討する基礎資料とするため、生活保護受給世帯の家計収支や生活実態、生活意識に関する調査を行う。
生活保護システム更新事業	福祉部生活福祉課	被保護者等	生活保護制度等を適正に運営するため、生活保護システムを標準準拠システムに更新する。

(個別目標の方向性) ⑥ 住宅困窮者に居住支援を行う
公営住宅等の供給を行い、暮らしの場を支える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市営住宅管理事業	まちづくり推進部住宅政策課	入居者	市営住宅の施設機能を保持するため、施設を適切に運営管理する。
市営住宅整備事業	まちづくり推進部住宅政策課	市民	市営住宅の施設機能を保持するため、修繕・改修工事など適切な施設整備を行う。
公共公益施設整備基金積立事業	まちづくり推進部住宅政策課	行政	総合的な住宅政策の推進を図るための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
市営住宅管理事業	建設部公園緑地課	入居者	市営住宅の施設機能を保持するため、施設を適切に運営管理する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
中国残留邦人等の生活を保障するための法に基づく支援			一般	19,231 千円
就労自立給付金の支給			一般	2,700 千円
進学・就職準備給付金の支給			一般	5,000 千円
生活保護システムを活用し適正に保護制度を運用			一般	16,912 千円
生活保護受給世帯の家計収支や生活実態、生活意識に関する調査			一般	1,220 千円
生活保護システムの更新			一般	24,729 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市営住宅の入居者募集	住宅家賃の徴収	住宅の維持管理	一般	72,708 千円
市営住宅計画修繕・改善工事	岸和田市営住宅ストック総合活用計画改定		一般	51,500 千円
公共公益施設整備基金の管理			一般	329,616 千円
住宅の維持管理			一般	

【基本目標】安全で安心して暮らせるまち

〔個別目標〕事故や犯罪などに巻き込まれない生活が送れている

(個別目標の方向性) ① 交通マナーの向上や交通事故を防ぐ環境づくりを進める

交通ルールやマナー、交通安全意識の高揚と対策を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
交通安全対策事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民	交通事故を防止するため、交通安全思想の普及を図る。
交通安全団体支援事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	交通安全活動団体	市民に交通安全教育等を普及するため、交通安全団体に対して支援を行う。
自転車駐車対策事業	建設部建設管理課	市民	放置自転車をなくし、良好な都市環境の形成と交通の円滑化・安全性を向上させるため、自転車等の放置対策を推進する。
自動車駐車対策事業	建設部建設管理課	市民	交通の円滑化・安全性の向上を図るため、自動車の駐車対策を推進する。

交通事故を未然に防ぐために必要な空間や施設等を整備する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
交通安全施設整備事業	建設部道路整備課	市民	安全かつ円滑に移動できる交通環境を整えるため、交通安全施設を整備する。
交通安全施設維持事業*	建設部道路整備課	市民	安全かつ円滑に移動できる交通環境を整えるため、交通安全施設を適切に維持管理する。
交通安全対策事業	建設部道路整備課	市民	交通安全を確保するため、関係機関と連携しながら安全対策を講じる。

(個別目標の方向性) ② 空き家対策や建築物の安全性の確保を行うとともに、良好な住環境の創出を進める

危険な空き家の情報を把握するとともに、空き家の管理・利活用を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
空家等対策計画推進事業	まちづくり推進部住宅政策課	市民、空家等の所有者	市民の生命、身体、財産保護、生活環境の保全、空家等の活用を推進するため、空家等対策計画の企画、調整及び進行管理を行う。

建築物の安全性を確保する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
建築指導事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	無秩序な建築等を規制するため、秩序ある市街地を形成する。
建築物等違反指導事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	建築基準法に適合した安全な建物を確保するため、違反建築物等に対する是正指導を行うとともに、違反を未然に防ぐ啓発やパトロールを行う。
開発許可・検査事業	消防本部警備課	開発者	災害などに対する予防、備えを充実するため、一定規模以上の開発許可に際し、消防検査を行う。

良好な住環境の創出を促進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
住宅マスタープラン推進事業	まちづくり推進部住宅政策課	市民	住宅や住環境の課題に対応するため、住宅マスタープランの企画、調整及び進行管理を行う。
マンション管理適正化推進計画推進事業	まちづくり推進部住宅政策課	市民・マンション区分所有者・管理組合	市民生活の安定向上と市民経済の健全な発展を図るため、マンションにおける良好な居住環境を確保する。

(個別目標の方向性) ③ 防犯意識の向上とともに、犯罪防止につながる環境づくりを進める

市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪の防止に取り組む

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
防犯活動事業	市民健康部自治振興課	市民	犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、防犯活動を推進する。

地域の自主活動を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域防犯活動支援事業	市民健康部自治振興課	町会・自治会等	明るく犯罪のない安全なまちづくりに寄与するため、町会等が行う防犯活動の一部を助成する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
「交通事故をなくす運動推進本部」業務	交通安全教室の開催業務		一般	203 千円
交通事故をなくす運動推進本部への負担金交付業務	交通指導員会への支援業務		一般	2,376 千円
放置自転車対策に関する業務	祭礼時自転車整理業務	自転車駐車対策調査業務	一般	22,284 千円
迷惑駐車啓発業務	自動車駐車対策調査業務	駐車場法、附置義務条例に基づく届出受理業務	一般	552 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
歩道の設置及び改良	道路反射鏡等の交通安全施設の設置	自転車通行空間の整備	一般	58,600 千円
交通安全施設の維持修繕	道路附属物の定期点検	道路照明のLED化工事	一般	333,723 千円
交通安全施設設置要望の調査			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
空家等の予防・発生抑制の促進	特定空家等の判断および措置	空家等の除却補助	一般	19,617 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
建築審査会の開催	建築確認・検査事務	建築許可・承認事務	一般	4,115 千円
建築物等の違反指導			一般	
開発行為に関する事務			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
住宅マスタープランの進行管理			一般	
マンション管理適正化推進計画の進行管理			一般	34 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
防犯協議会へ補助金を交付。	青色防犯パトロール実施による地域の見守りを実施。	市が管理する防犯カメラの保守・点検等を行う	一般	4,430 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
町会等の防犯カメラの新設・更新に対して補助金を交付する。	町会等の防犯灯新設・器具交換に対して補助金を交付する。	町会等の防犯灯にかかる電気代の約半年分の電気代を補助する。	一般	26,048 千円

(個別目標の方向性) ④ 安心してサービスや物の購入などの消費行動が行える環境づくりを進める
安全な消費生活を送れるよう、情報提供や啓発、相談体制を充実させる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
消費者安全安心確保事業	市民健康部自治振興課	市民	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現するため、消費者に正しい知識の普及や消費者意識の向上を図る。
地方消費者行政活性化事業	市民健康部自治振興課	市民	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者行政の活性化を図る。
消費者相談事業	市民健康部自治振興課	市民	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者相談を行う。
計量適正化事業	魅力創造部産業政策課	市民	適正な計量の実施を確保するため、計量器の定期検査及び立入検査を行う。

〔個別目標〕 災害などの非常時への準備が進められ、強靱な環境になっている

(個別目標の方向性) ① 災害被害を最小限にする強靱な基盤の整備を計画的に進める

自然災害などに備え、災害に強い社会基盤の整備を進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域防災計画推進事業	危機管理部危機管理課	市民及び職員	災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、地域防災計画の企画・調整及び進行管理を行う。
国土強靱化地域計画推進事業	危機管理部危機管理課	市民及び職員	強さとしなやかさをもった強靱な地域を築くため、岸和田市国土強靱化地域計画の企画・調整及び進行管理を行う。
防災・減災対策事業	危機管理部危機管理課	市民	地震・津波等の災害に適切に対処するため、防災・減災対策を図る。
土砂災害特別警戒区域内家屋移転等助成事業	下水道河川部	市民	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、家屋移転等の助成を行う。

地震による建物の被害を最小限に抑えるための整備を進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
耐震改修促進計画推進事業	まちづくり推進部住宅政策課	市民	旧耐震基準の建築物の耐震化率を向上させるため、岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画の企画、調整及び進行管理を行う。
建築物防災対策事業	まちづくり推進部住宅政策課	建築物の所有者又は管理者	建築物の防災性を向上させるため、防災意識の高揚を図るとともに、建築物の耐震化を促進する。
耐震化実施計画推進事業	建設部公共建築マネジメント課	市民	建築物の耐震化を向上させるため、岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画の企画、調整及び進行管理を行う。

浸水被害を最小限にするための整備を進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
岸和田水門管理事業	魅力創造部産業政策課	市民	高潮や津波の災害に備えて市民の生命を守るため、岸和田水門を適切に管理する。
土地改良施設整備事業	環境農林水産部農林水産課	市民	災害の未然防止及び被害の最小化を図るため、ため池等の農業用排水施設の整備を行う。
河川管理改修事業	下水道河川部	市民	浸水被害から市民の生命、財産等を守るため、河川の改修及び整備を行う。
河川維持事業	下水道河川部	市民	浸水被害から市民の生命、財産等を守るため、河川管理施設の維持補修を行い、河川の適正な利用及び流水の正常な機能維持を図る。
水路改修事業	下水道河川部	市民	雨水の排除が円滑にできるようにするため、水路の改修及び整備を行う。
水路維持事業	下水道河川部	市民	雨水の排除が円滑にできるようにするため、水路の維持管理を行い、流水の正常な機能保持を図る。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
消費生活講演会等開催	商品価格調査事業		一般	2,010 千円
消費生活啓発紙発行	相談員レベルアップのための研修	高度で専門的な相談への対応のための弁護士委託	一般	1,509 千円
消費生活相談事業			一般	
指定定期検査機関へ業務委託の上、計量検査等業務を実施	市内店舗への立入検査		一般	8,467 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
岸和田市地域防災計画の一部改訂	防災会議の開催		一般	2,956 千円
岸和田市国土強靱化地域計画の一部改訂			一般	
備蓄物資の更新・補充	総合防災訓練の実施	防災協定の充実化	一般	44,122 千円
家屋移転等の助成			一般	8,502 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
耐震改修促進計画の進行管理			一般	536 千円
耐震診断等補助金の交付	既存民間建築物の耐震診断支援	木造住宅の耐震改修支援	一般	23,500 千円
岸和田市重度障害者等住宅改造費補助金交付要綱による訪問調査			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
水門の定期的な点検管理・操作及び非常時操作等			一般	547 千円
土地改良事業の調査・計画・設計	府営整備事業負担金・地元調整・地元分担金徴収・市営事業の推進	関係機関協議・地元協議・設計・工事管理	一般	185,107 千円
河川施設の改修工事及び設計			一般	68,370 千円
河川の維持作業			一般	12,998 千円
水路施設の改修工事			一般	21,533 千円
水路施設の維持作業			一般	52,648 千円

(個別目標の方向性) ② 発災時にみんなが迅速かつ柔軟に対応できる環境づくりを進める
市民や地域の災害対応力を高める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
水防団事業	危機管理部危機管理課	水防団	水災への警戒、防御、被害の軽減を図るため、水防団員の育成と活動体制の充実強化を図る。
防災福祉コミュニティ活動支援事業	危機管理部危機管理課	市民	地域での災害対応力を高めるため、防災、福祉に関するコミュニティ活動を支援する。
避難行動要支援者支援事業	危機管理部危機管理課	市民	災害発生時に要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、支援を行う。
避難行動要支援者支援プラン推進事業	福祉部介護保険課	市民	災害時の要支援者を支援するため、避難行動要支援者支援プランの企画、調整及び進行管理を行う。
消防団事業	消防本部総務課	市民・消防団員	地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の育成並びに消防機器の更新や整備を適切に行う。
ゆめみヶ丘消防施設整備事業	消防本部総務課	市民	防災力の向上を図るため、消防施設等の整備を行う。
自主防災組織支援事業	消防本部消防署	自主防災組織	地域住民が協力して防災活動ができるようにするため、自主防災組織の育成及び支援を行う。

災害対応に必要な施設や物資を適切に配置する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
避難所施設事業	危機管理部危機管理課	市民	避難所の充実を図るため、防災機能の強化や物資の備蓄などを行う。

災害や武力攻撃事態などの危機事象の発生時に、情報発信をはじめ迅速に対応できる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
災害対策本部事業	市民健康部自治振興課	市民	災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、災害対策本部機能の充実を図る。
災害対策本部事業	市民健康部市民センター課	市民	災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、災害対策本部機能の充実を図る。
災害対策本部事業	市民健康部健康推進課	市民	発災時に保健センターに福祉救護部を立ち上げるため、必要な準備を行う。
防災情報管理事業	危機管理部危機管理課	市民	災害情報を迅速に伝達するため、防災情報の管理を行う。
災害対策本部事業	危機管理部危機管理課	市民	災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、災害対策本部機能の充実を図る。
被災地支援事業	危機管理部危機管理課	市外の被災者	被災地を支援するため、必要な物資等の提供を行う。
国民保護対策事業	危機管理部危機管理課	市民	国民保護法に基づく武力攻撃事態等における国民保護のため、安全対策の充実を図る。
危機事象対応指針推進事業	危機管理部危機管理課	職員	危機発生時に迅速かつ的確に対処するため、危機管理に係る研究及び企画立案並びに総合調整を行う。
災害対策用施設管理事業	危機管理部危機管理課	市民、職員及び関係機関	市域の防災機能を維持向上させるため、各種災害対策用施設等の管理を行う。
道路橋りょう災害復旧事業	建設部道路整備課	市民	道路施設の早期回復を図り、2次災害の防止を図るため、道路の災害復旧工事を行う。
広域災害等相互応援事業	消防本部警備課	行政	大規模・広域災害に備えるため、近隣の消防機関と相互応援協定を結び、救援体制の強化・充実を図る。
救助事業	消防本部消防署	市民	災害時に市民の人命を守るため、迅速で的確な救助活動を行う。

災害被害者の暮らしの復旧を進めるための支援を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
罹災証明書等発行事業	財務部市民税課	罹災者	災害被害者の福祉の増進を図るため、罹災証明書等の交付を固定資産税課とともに進行する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
各種研修・訓練の実施			一般	19,662 千円
防災福祉コミュニティ補助金(資機材購入・訓練等活動)の交付	防災福祉コミュニティ協議会「防災講演会」の開催		一般	4,218 千円
個別避難計画の策定	福祉避難所の指定		一般	560 千円
避難行動要支援者名簿の更新及び関係機関への配布	避難行動要支援者支援連絡会議の開催	広報及び相談対応	一般	303 千円
消防団員の訓練・講習派遣	消防機器の整備	防火衣の整備	一般	11,923 千円
市民に対する防災減災の普及啓発			一般	
自主防災組織に対して訓練指導を実施。			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
避難所用物資及び資機材の点検補充	避難所施設受水槽用応急給水栓設置		一般	5,529 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
災害時に必要な物品の調達			一般	
災害時に必要な物品の調達			一般	
災害時に必要な物品の調達			一般	
防災情報設備の保守	大阪府衛星無線(第3世代)等再整備の実施		一般	25,899 千円
災害対策本部設置運営訓練の実施	組織動員計画の策定	災害対策本部各種機材の点検整備	一般	2,408 千円
被災地支援関係情報の整備			一般	
国民保護共同訓練成果分析	関係機関との情報伝達訓練の実施		一般	
危機事象対応指針の周知			一般	
津波避難ビル表示看板の修繕	海拔標示シートの修繕		一般	1,309 千円
災害を受けた道路の復旧工事			一般	1 千円
各種消防相互応援協定事務			一般	10,561 千円
年間を通しての外部機関及び自署の潜水救助訓練を実施。	他市消防本部合同で実施する山岳救助訓練を実施。		一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
罹災証明書の発行事務			一般	

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
災害被害者支援事業	福祉部福祉政策課	罹災者	自然災害、火災等の罹災者の一時的な生活の安定を図るため、災害見舞金の支給及び援護資金の貸付を行う。
災害援護事業	福祉部生活福祉課	火災り災者	火災り災者の一時的な生活の安定を図るため、火災により被害を受けた方へ必要な援助を行う。
災害被害者支援事業	子ども家庭応援部子育て支援課	被災者	自然災害、火災等のり災者の経済的負担を軽減するため、災害遺児見舞金の支給を行う。

(個別目標の方向性) ③ 火災予防や火災被害を最小限にする取組を進める
防火意識の醸成とともに、住宅・事業所・危険物施設の火災発生防止に努める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
火災予防事業	消防本部予防課	市民、事業者	火災を予防するため、市民の防災意識や危機管理意識を高める。

消防行政を円滑に推進するとともに、職員の人材育成により消防活動能力の向上を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
消防機器管理事業	消防本部総務課	市民	消防活動を円滑に実施するため、消防機器を適切に管理する。
消防機器整備事業	消防本部総務課	市民	消防機器の充実、高度化を図るため、機器の更新や整備を適切に行う。
消防職員研修・育成事業	消防本部総務課	消防職員	消防職員の資質向上を図るため、研修の企画運営を行う。
消防庁舎等管理事業*	消防本部総務課	市民	消防庁舎の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
消防本部総務事業	消防本部総務課	職員	消防本部の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公共公益施設整備基金積立事業	消防本部総務課	行政	消防施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
消防計画推進事業	消防本部警備課	行政	災害などに対する予防・備えを充実するため、消防計画の企画、調整及び進行管理を行う。
指令管制事業	消防本部警備課	市民	迅速かつ的確な消防救急活動を確保するため、緊急通報受信及び出動指令を適切に行う。
通信機器管理事業	消防本部警備課	行政	迅速かつ的確な消防救急活動を確保するため、通信機器の維持管理を適切に行う。
通信機器整備事業	消防本部警備課	行政	迅速かつ的確な消防救急活動を確保するため、通信機器の増設、機能追加及び更新を行う。
消防水利整備事業	消防本部警備課	行政	災害時等で使用する水利施設を確保するため、消防水利の適正な配備をする。
消防車両管理事業	消防本部警備課	行政	消防業務の円滑な運営を確保するため、消防車両の管理を適切に行う。
消防車両整備事業	消防本部警備課	行政	消防業務の円滑な運営を確保するため、消防車両の整備や更新を適切に行う。
消防水利管理事業	消防本部消防署	市民	消防水利としての施設機能を保持するため、消火栓等を適切に管理する。
消防事業	消防本部消防署	市民	火災から市民の生命や財産を守るため、消防活動を行う。
火災予防事業	消防本部消防署	市民	火災を予防するため、市民の防災意識や危機管理意識を高める。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
災害見舞金を支給する			一般	21,500 千円
火災り災者に対しての必要な援助			一般	
災害遺児に対する見舞金の支給			一般	750 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
事業所及び危険物施設への立入検査の実施及び防火指導	市民及び事業所への火災予防広報	消防法及び火災予防条例に基づく許認可申請及び届出の審査、検査及び指導	一般	2,964 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
消防機器の点検	消防機器の修繕		一般	3,165 千円
消防機器の整備	防火衣の整備		一般	11,886 千円
消防学校・大学校派遣事務	救急救命士養成派遣事務	各種免許取得派遣事務	一般	8,505 千円
消防庁舎等の修繕			一般	57,961 千円
職員の被服の購入、管理、貸与	職員健康診断、予防接種に関する事務	関係(者)団体の冠婚葬祭など交際に関する事務	一般	19,138 千円
自動販売機の貸付料に対する基金の積み立て			一般	435 千円
消防計画の企画調整			一般	
緊急通報受信及び指令業務			一般	
通信機器の維持管理	岸和田市忠岡町消防指令事務協議会の庶務		一般	64,767 千円
通信機器整備の企画調整			一般	3,300 千円
消防水利の整備			一般	14,700 千円
消防車両の維持管理			一般	56,886 千円
消防車両の整備			一般	33,498 千円
非耐震公設防火水槽の簡易耐震工事(シート工法)を計5基実施	消火栓の保全管理を実施。	公設防火水槽の保全管理を実施。	一般	41,260 千円
消火活動・災害防御活動を実施。	災害活動訓練の実施。	火災原因調査活動の実施。	一般	
立入検査を実施。	住宅用火災警報器設置促進チラシのポスティングを実施。		一般	

【基本目標】人と自然が共生した住みよいまち

〔個別目標〕良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている

(個別目標の方向性) ① 環境汚染による健康被害の発生を防ぐ

環境汚染の状況を把握し、改善指導や啓発を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
公害対策事業	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者	健康被害及び生活環境への被害を未然に防止するため、環境関連法令に基づく指導及び環境の監視を実施する。
環境保全事業	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者・行政	安全で快適な生活環境の保全を図るため、環境の保全に係る活動を総合的に行う。
生活環境保全事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	安全で快適な生活環境の保全を図るため、民間建築物のアスベスト含有材料についての対策を行う。

(個別目標の方向性) ② 安全安心な水を安定的に供給する

安全安心で信頼される水を供給する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
大阪広域水道企業団負担事業	下水道河川部	行政	上水道事業について管路の耐震を推進し安定的な水の供給に努めるため、一般会計負担分について大阪広域水道企業団へ負担金等を支出する。

(個別目標の方向性) ③ まちの美化を進める

衛生的で清潔なまちをつくる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市営葬儀運営事業	市民健康部市民課	市民	簡素かつ低廉で厳粛な葬儀及び火葬を提供するため、市営葬儀を適切に行う。
斎場管理事業	市民健康部市民課	利用者	斎場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
斎場整備事業	市民健康部市民課	利用者	斎場の施設機能を保持するため、斎場の整備を行う。
公衆衛生事業	市民健康部健康推進課	市民	市民の疾病を予防し、健康を保持・増進させるため、公衆衛生の向上を図る。
葬祭費事業	市民健康部健康保険課	国保被保険者	国民健康保険被保険者の葬儀等に係る経済的負担を軽減するため、適正に葬祭費を支給する。
専用水道等指導監督事業	環境農林水産部環境保全課	専用水道等設置者	衛生的で清潔なまちをつくるため、専用水道、簡易専用水道、特設水道及び飲用井戸等に対し衛生管理指導を行う。
地域美化事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	生活環境の保全を図り、市民の快適な生活を確保するため、地域の美化を推進する。
不法投棄防止事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	不法投棄物を市域から無くし、きれいなまちづくりをめざすため、まちの美化や自然環境に影響を与える不法投棄を防止する。
環境衛生事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	防疫活動を推進するため、快適な生活を阻害する衛生害虫の駆除を行う。
し尿処理事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、し尿を適正に処理する。
墓苑管理事業	建設部公園緑地課	利用者	岸和田市墓苑の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
共同墓地管理事業	建設部公園緑地課	利用者	岸和田市共同墓地の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
地域墓地整備支援事業	建設部公園緑地課	市民	宗旨及び宗教上の制約を受けない墓所を市民に適正に供給するため、旧村落墓地(地域墓地)の整備を支援する。
公園墓地整備事業基金積立事業	建設部公園緑地課	行政	公園墓地整備事業の資金に充てるため、公園墓地整備事業基金を適正に管理する。
墓所返還金還付事業	建設部公園緑地課	利用者	墓所利用者の公平性を確保するため、墓所の返還又は使用許可を取り消した利用者に対して永代使用料の一部と掃除料のうち未経過年数分もしくは相当額を還付する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
環境関連法令に基づく届出等の審査	常時監視及び環境測定	苦情処理	一般	16,548 千円
環境審議会及び環境影響評価専門委員会の運営	環境啓発イベントや講座の企画及び開催	市民活動の支援	一般	826 千円
アスベストに関する意識啓発			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
負担金の支出			一般	177,628 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
簡素かつ低廉で厳粛な市営葬儀を執行する。			一般	18,349 千円
設備の点検・修繕等を行い、施設管理をする。			一般	44,819 千円
新斎場整備エリアの造成及び建築工事を着工する。	貝塚市、岸貝清掃施設組合との協議(火葬事務移管等)		一般	1,274,448 千円
公衆衛生事業の啓発活動への支援			一般	200 千円
国民健康保険の保険給付			国保	15,000 千円
専用水道、簡易専用水道の衛生管理指導	特設水道の衛生管理指導	飲用井戸等の衛生管理指導	一般	669 千円
まちを美しくする市民運動の推進	違法屋外広告物の撤去	きれいなまちづくり条例の普及啓発	一般	2,032 千円
廃棄物の不適正排出(屋外燃焼含む)不法投棄等の防止、指導、啓発	不法投棄等防止に関する関係団体との連絡調整及び活動		一般	696 千円
駆除薬の配布	衛生害虫の駆除用機材貸出	胞衣汚物及び死獣の処理	一般	1,148 千円
し尿くみ取りの助成	し尿処理場の管理	し尿処理場の受電工事委託	一般	112,614 千円
墳墓使用者の公募(一般募集・特別募集)			一般	59,350 千円
墳墓確認の立会い			一般	8,391 千円
地域墓地への補助金交付			一般	2,500 千円
収入の基金への積立			一般	94,944 千円
墳墓を返還された使用者への還付金振込			一般	23,000 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市営墓地整備事業	建設部公園緑地課	利用者	岸和田市墓苑の施設機能を保持するため、市営墓地の整備を行う。
墓苑周辺美化事業	建設部公園緑地課	流木町会、極楽寺町会及び畑町会	岸和田市墓苑の施設機能を保持するため、墓参者が投棄するごみの清掃などを行っている地元町会に対して報償金を支払う。
墓地等経営指導事業	建設部公園緑地課	墓地等の経営者	適切な墓地等の整備を図るため、民間墓地等の経営許可等及び民間墓地等経営者への指導を行う。
斎場整備事業	建設部公園緑地課	利用者	斎場の施設機能を保持するため、斎場の整備を行う。
し尿処理施設建替検討事業	下水道河川部	市民・行政	し尿処理施設の機能強化を図るため、現し尿処理施設の建替について検討を行う。

下水道整備を進めるとともに、合併浄化槽への転換や下水道接続に関する支援を行うなど、水質汚濁を防止する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
浄化槽指導事業	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者	公衆衛生の向上及び生活環境の保全のため、浄化槽管理者に対し浄化槽法に基づく適正な維持管理を指導する。
下水汚泥広域処理事業	下水道河川部	市民	下水汚泥処理施設の効率的な建設及び維持管理を図るため、各市等の下水処理場及び流域下水処理場から発生する汚泥処理を一元化して処理する。
経営戦略推進事業	下水道河川部	市民	持続可能な下水道事業の経営を図るため、策定した経営戦略の進行管理を行う。
下水道管理事業	下水道河川部	局内の事務	円滑な下水道事業を遂行するため、下水道事業を適切に管理する。
流域下水道事業	下水道河川部	市民	下水処理施設の効率的な建設及び維持管理を図るため、各市町にまたがる広域的な汚水処理を一元化して実施する。
下水道事業会計繰出事業	下水道河川部	局内の事務	公共水域の水質を保全し、浸水被害を防止するため、必要な経費の一部を一般会計から特定環境保全公共下水道事業及び公共下水道事業に繰り出す。
下水道事業会計繰出事業	下水道河川部	局内の事務	公共水域の水質を保全するため、必要な経費の一部を一般会計から農業集落排水事業に繰り出す。
下水道管理事業	下水道河川部	市民	公共下水道事業の受益の負担の公平性を確保し、継続的に経営するため、下水道使用料、受益者負担金の調定、賦課、収納業務を行う。
公共下水道事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質保全と浸水被害の軽減を図るため、下水道管渠及び雨水管渠を適正に管理する。
特定環境保全下水道事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質保全と快適な生活環境を提供するため、特定環境保全公共下水道地区における管渠を適正に管理する。
農業集落排水事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質保全と快適な生活環境を提供するため、農業集落排水地区における管渠を適正に管理する。
公共下水道事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質汚濁を防止するため、雨水による浸水防除のためのポンプ場の機能維持、管理、更新をし、適正な下水処理を行う。
特定環境保全下水道事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質汚濁を防止するため、特定環境保全公共下水道地区において、適正な下水処理を行う。
農業集落排水事業	下水道河川部	市民	公共用水域の水質汚濁を防止するため、農業集落排水地区において、適正な下水処理を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市営墓地整備工事			一般	105,028 千円
墓苑周辺の水路等清掃			一般	720 千円
墓地増設・廃止の許可			一般	13 千円
新斎場整備に当たり、基本設計、実施設計等を行う。	事業用地一部を造成工事	貝塚市、岸貝清掃施設組合との協議調整	一般	
し尿施設整備基本構想策定業務委託			一般	17,263 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
浄化槽法等に基づく届出書等の審査	浄化槽の適正管理に関する指導	苦情処理	一般	49 千円
下水汚泥の広域処理の実施	維持管理・建設負担金の支払	下水汚泥処理事業運営協議会へ参加	下水道	25,060 千円
経営戦略に基づいた予算編成			下水道	
資産及び借入金等の管理	上下水道局庁舎の管理		下水道	9,609,580 千円
汚水の広域処理の実施	維持管理・建設委託料の支払	流域下水道協議会へ参加	下水道	908,748 千円
雨水処理費用に対して一般会計から下水道事業へ負担金を支払	汚水処理費用の一部に対して一般会計から下水道事業へ補助金を支払		一般	2,233,196 千円
汚水処理費用の一部に対して一般会計から下水道事業へ補助金を支払			一般	42,251 千円
下水道使用料の調定、賦課、収納	受益者負担金の調定、賦課、収納		下水道	178,357 千円
下水道管渠及び雨水管渠の点検、修繕	下水道管渠及び雨水管渠の整備、改築更新		下水道	1,031,185 千円
特定環境保全公共下水道区域におけるマンホールポンプの点検、修繕			下水道	450 千円
農業集落排水区域におけるマンホールポンプの点検、修繕			下水道	7,840 千円
処理場及びポンプ場の運転監視	処理場及びポンプ場施設の点検、修繕	処理場及びポンプ場施設の改築更新	下水道	1,057,070 千円
特定環境保全公共下水道処理場の運転監視	特定環境保全公共下水道処理場施設の点検、修繕		下水道	13,961 千円
農業集落排水処理場の運転監視	農業集落排水処理場施設の点検、修繕		下水道	19,196 千円

〔個別目標〕 人が緑と触れあっている

(個別目標の方向性) ① まちの緑の適正な保全とまちの緑化を進める

市民の緑化意識の向上と地域緑化の推進を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
緑化推進事業	建設部公園緑地課	市民及び開発行為者	市内の緑化推進のため、公園緑地におけるボランティアの支援及び開発行為に伴う敷地緑化の指導を行う。

市民に親しまれる親水空間や公園づくりを推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
公園管理事業	建設部公園緑地課	利用者	公園の施設機能の保持及び向上のため、施設を適切に管理する。
公園施設改修事業*	建設部公園緑地課	利用者	公園の施設機能の保持及び向上のため、計画的な施設改修を行う。
公園指定管理事業	建設部公園緑地課	利用者	都市公園施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
大門公園整備事業	建設部公園緑地課	市民	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、大門公園の整備を推進する。
公共公益施設整備基金積立事業	建設部公園緑地課	行政	中央公園内の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。

森林を適正に保全・活用する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
林道管理事業*	環境農林水産部農林水産課	市民	林道の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
林業振興事業	環境農林水産部農林水産課	林業者等	森林資源を保護、整備及び有効活用するため、林業者や森林所有者等に支援を行う。
岸和田市森林環境整備基金積立事業	環境農林水産部農林水産課	行政	森林環境整備を図るための事業資金に充てるため、基金を適正に管理する。
森林整備計画推進事業	環境農林水産部農林水産課	林業者	健全な森林資源を造成するため、岸和田市森林整備計画の企画、調整及び進行管理を行う。
森林整備地域活動支援事業	環境農林水産部農林水産課	林業者等	森林保護及び森林整備を推進するため、森林所有者等に対して支援を行う。
パンダバンブープロジェクト推進事業	建設部公園緑地課	市民ほか	竹林の保全活用を図るため、万博やその他イベントと連携しながら「パンダバンブー」を活用して戦略的に竹をPRする。

(個別目標の方向性) ② 貴重な自然環境と生物多様性の保全・活用を進める

市内にある貴重な自然環境を保全するとともに、生物多様性の保全につながる活動を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
自然環境保全事業	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者・行政	地域の貴重な財産である自然環境の保全・再生を図るため、自然環境の保全及び啓発に係る活動を行う。
神於山保全活用事業	建設部公園緑地課	利用者	地域の貴重な財産である自然環境の保全・再生を図るため、神於山の保全及び啓発に係る活動を行う。
自然公園保全活用事業	建設部公園緑地課	利用者	地域の貴重な財産である自然環境の保全・再生を図るため、近畿自然歩道など国定公園区域内の対象施設の美化・維持管理を行う。
自然資料館管理事業*	生涯学習部郷土文化課	利用者	自然資料館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
自然資料館普及・展示事業	生涯学習部郷土文化課	市民	郷土の自然の大切さを再認識し、保護・保全への市民の理解を深めるため、自然の資料や情報等を広く市民の利用に供するとともに、普及・啓発活動を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民及び事業者による緑化推進支援	開発行為等における緑化指導		一般	5,784 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
公園施設全般の維持管理	公園灯LED取替工事		一般	55,552 千円
公園施設全般の改修工事	バリアフリー化工事		一般	90,690 千円
指定管理者による公園の維持管理	R8からの指定管理者の公募及び準備		一般	105,561 千円
公園整備工事			一般	86,689 千円
基金への支出管理			一般	16,733 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
林道の点検及び維持修繕	林道の維持修繕に関わる工事の発注	林道の維持修繕に関わる手数料及び機器借上料による作業並びに原材料の支給	一般	139,169 千円
森林保全業務の推進	岸和田市林業活性化協議会事務局	森林整備地域活動支援	一般	1,218 千円
森林環境整備基金の積立			一般	26,767 千円
岸和田市森林整備計画の推進			一般	
森林整備地域活動支援			一般	17,615 千円
竹を活用した万博との連携イベント	NFTを活用した白浜町と連携事業	大阪府漁連と連携したESD環境教育	一般	19,506 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
法令等に基づく指導、協議、届出受理及び啓発	・里山ボランティア育成入門講座の開催 ・自然環境と生物に関する調査研究	・神於山保全活用推進協議会の運営と体制改善 ・クビアカツヤカミキリ対策	一般	758 千円
神於山保全活動の支援			一般	4,095 千円
公園施設の維持管理			一般	749 千円
施設の維持管理			一般	73,966 千円
特別展、企画展等の開催	野外観察会、室内実習会等の開催	各種調査・資料収集活動の実施	一般	9,830 千円

〔個別目標〕 環境の負荷を減らした循環共生型の地域社会がつくられている

(個別目標の方向性) ① ごみの減量や資源の有効活用など3R+Rを進める

3R+Rを周知するとともに、ごみの減量化や資源の有効活用を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
ごみ減量化事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	ごみを減らすため、廃棄物の発生抑制に努める。
リサイクル事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	資源分別の徹底及びごみの減量化を推進するため、特定建設資材のリサイクルを推進する。

ごみを適切に処理する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
ごみ収集事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	市民に衛生的な生活環境を提供するため、廃棄物を適正に収集する。
岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業	環境農林水産部廃棄物対策課	岸和田市貝塚市清掃施設組合	廃棄物を安定的かつ衛生的に処理するため、岸和田市貝塚市清掃施設組合に対し、分担金を支出する。
ごみ処分手業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	循環型社会システムの構築を進めるため、家庭から分別収集された資源ごみ(プラスチック類、牛乳パック、廃食用油)を、再生利用する。
一般廃棄物処理計画推進事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	一般廃棄物を適切に処理するため、一般廃棄物処理計画の企画、調整及び進行管理を行う。
一般廃棄物処理適正化事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	一般廃棄物を適切に処理するため、事業所からの廃棄物等の適正な処理の許可及び指定を行う。
事務所等管理事業	環境農林水産部廃棄物対策課	市民	事務所等の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

(個別目標の方向性) ② 省エネルギー化や再生可能エネルギーによる脱炭素を推進し、地球温暖化防止を進める

省エネルギー化や再生可能エネルギーの推進による地球温暖化対策を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地球温暖化対策事業*	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者・行政	市域内における、温室効果ガスの削減に努めるため、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を推進する。
省エネ法届出事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	建築物における合理的なエネルギー使用を図るため、省エネルギー法に基づく事務を行う。
低炭素建築物新築等計画認定事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	建築物における低炭素化を図るため、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
事業系一般廃棄物処理届出書の提出と多量排出事業者への減量指導	廃棄物減量等推進員の活動支援	再生資源集団回収等の指導、助成	一般	22,428 千円
建設リサイクル法関係一斉パトロール			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
普通ごみ収集 粗大ごみ収集	ごみステーション管理	塵芥車の管理	一般	1,271,484 千円
普通ごみ、資源ごみ(ペットボトル含む)、埋立ごみ等、廃乾電池の処分			一般	1,846,074 千円
プラスチック類の中間処理	容器包装リサイクル法による分別基準適合物の引き渡し	牛乳パック・廃食用油の売払い	一般	88,415 千円
一般廃棄物処理計画の進行管理・見直し	一般廃棄物の排出・処理量等に関する統計処理事務	災害廃棄物処理計画の推進	一般	
一般廃棄物処理業の許可及び指定			一般	
庁舎保全による補修及び管理	開発に係るごみ集積所に関する事前協議・指導	公有財産の異動や境界確定等に関する事務	一般	9,332 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会計	事業費
カーボンニュートラルの推進に関する取組	地球温暖化対策設備導入補助金の交付	・リユースEV運用実証 ・市域における再生可能エネルギーの導入検討	一般	8,500 千円
建築物省エネルギー法届出の受付				
低炭素建築物新築等計画認定事務				

【基本目標】 にぎわいと活力を創造するまち

〔個別目標〕 活発な経済活動が行われている

(個別目標の方向性) ① 地域の事業者や個人事業主が活躍し、事業継続ができる環境づくりを進める
事業者等の経営や活動を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
商工業振興事業	魅力創造部産業政策課	商工業関係者	地域の商工業の振興を図るため、商工業団体に対する支援等や商工祭等の催事を行う。
企業経営支援事業	魅力創造部産業政策課	中小企業	岸和田の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、企業の経営支援を行う。
岸和田ブランド事業	魅力創造部産業政策課	岸和田ブランド認定委員会等	地域経済の活性化を促すため、岸和田ブランドの推進・支援を行う。
岸和田市産業振興基金積立事業	魅力創造部産業政策課	行政	市域の産業振興と地域経済の活性化に向けて施策展開を図る資金に充てるため、岸和田市産業振興基金を適正に管理する。
商業共同施設整備助成事業	魅力創造部産業政策課	商店街等	地域に密着した安心で安全な商店街等の形成を図るため、共同施設の整備に対して、その経費を助成する。

(個別目標の方向性) ② 新たに市内で創業する事業者や個人事業主が、活動しやすい環境づくりを進める

企業誘致や創業を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
企業立地促進事業*	魅力創造部産業政策課	企業	市内への産業集積を図るため、阪南2区・丘陵地区及び臨海地域への企業進出や移転の支援を行うとともに市内へのホテル誘致を行う。

(個別目標の方向性) ③ 農業や水産業など、地域で安全な食が生産され、消費される環境づくりを進める

農業・漁業生産を維持するための支援を行い、地域で消費できる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
大沢山荘管理事業	環境農林水産部農林水産課	利用者	大沢山荘の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
大沢山荘指定管理事業	環境農林水産部農林水産課	利用者	大沢山荘の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
丘陵地区農整備事業	環境農林水産部農林水産課	農業者等	地域農業の活性化を図るため、農業生産基盤、農業環境基盤等の整備を行う。
農業振興事業*	環境農林水産部農林水産課	農業者ほか	効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業者及び農業団体の支援を行う。
岸和田市農業振興基金積立事業	環境農林水産部農林水産課	行政	農業生産の基盤整備等農業振興を図るための事業資金に充てるため、基金を適正に管理する。
経営所得安定対策事業	環境農林水産部農林水産課	農業者	効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業従事者に所得補償を行う。
有害鳥獣等対策事業	環境農林水産部農林水産課	農業者他	野生鳥獣による農林水産業被害の防止及び鳥獣の適正な保護を行うため、鳥獣対策事業を行う。
水産業振興事業*	環境農林水産部農林水産課	漁業組合	効率的かつ安定的な水産経営を育成するため、水産業団体への支援を行う。
農業振興資金等利子補給事業	環境農林水産部農林水産課	農林漁業者	農林漁業経営者の経済的負担を軽減させるため、経営に必要な運転資金及び設備投資の融資を円滑化する。
農業共済組合負担事業	環境農林水産部農林水産課	農業共済組合	農業者の経営安定を図るため、大阪府南部農業共済組合へ負担金を支出する。

農地の適正な保全・活用を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
土地改良施設管理事業	環境農林水産部農林水産課	利用者	土地改良(農業用)施設の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
地域農政推進対策事業	環境農林水産部農林水産課	農業者・市民	農地を適正に保全するため、農用地の利用集積を推進する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
地元商店街等の発展振興に寄与する事業への補助	岸和田TMOへの支援	大規模小売店舗立地法、採石法に係る許認可	一般	5,476 千円
事業者の販路拡大・創業ほか、経営支援のための補助金交付	中小企業への融資あっせん	岸和田ビジネスサポートセンター運営支援	一般	51,427 千円
認定品の情報発信による認知度向上	新規認定品認定審査	再認定審査	一般	2,000 千円
寄附金の充当	利子積立		一般	998 千円
防犯カメラ設置等施設整備補助			一般	2,745 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
臨海部及び丘陵部への新規立地企業及び市内新規立地ホテルへの助成	市内において実証事業を行う事業者の支援	市内新規立地オフィスへの補助	一般	298,238 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
大沢山荘借地契約事務	大沢山荘の維持管理	大沢山荘運営委員会	一般	274 千円
大沢山荘の管理運営(指定管理)	指定公金事務取扱者の指定及び使用料徴収業務委託契約締結		一般	3,018 千円
整備完了後の農地の売却、貸借を促進し、遊休農地化を防止する。	岸和田丘陵土地改良区の事務局運営		一般	21,446 千円
農業まつり開催事業	食の磨き上げ事業		一般	12,312 千円
農業振興基金の積立			一般	145 千円
経営所得安定に関する支援事務	地域農業再生協議会事務局事務		一般	2,197 千円
農作物鳥獣被害防止対策	有害鳥獣の捕獲許可	鳥獣飼育登録更新	一般	4,190 千円
漁業組合への美化活動やイベント開催に対する事業補助	全国豊かな海づくり大会大阪大会事業	水産業振興計画策定	一般	127,066 千円
制度資金及び振興資金借受者に利子補給			一般	
農業共済組合への負担			一般	1,646 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
土地改良施設の維持管理・改修・修繕に関する要望処理	久米田池トリムコースの舗装・修繕	水利組合等の農業団体へ支援	一般	59,654 千円
担い手の育成	新規就農者への支援	認定農業者等へ農地の集積を図る	一般	23,167 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
農業振興地域整備計画推進事業	環境農林水産部農林水産課	市民	農用地を計画的に整備するため、農業振興地域整備計画に基づいた岸和田農業振興地域整備計画の企画、調整及び進行管理を行う。
農業委員会事業	農業委員会事務局	農業委員会	食料の安定供給の確保のため、地域と調和した農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する
農地利用最適化等推進事業	農業委員会事務局	農業者	農地利用の効率化と農業の発展のため、遊休農地の把握とそれを解消していく担い手の農業経営の安定化を支援する。

〔個別目標〕 観光資源が活かされている

(個別目標の方向性) ① 関西国際空港とのアクセス性を活かすとともに、観光資源が充実し、観光客が過ごしやすい環境づくりを進める

観光施設の管理・運営など、観光客の受け入れ体制を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
関西国際空港推進事業	総合政策部企画課	市民・関西空港利用者	関西国際空港の利用促進と泉州地域の魅力向上を図るため、関西国際空港に係る諸課題への対応及び関係団体との連携を図る。
市営駐車場指定管理事業	魅力創造部観光課	利用者	市営駐車場の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
公衆便所管理事業	魅力創造部観光課	利用者	観光客用の公衆便所の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
まちづくりの館指定管理事業	魅力創造部観光課	利用者	まちづくりの館の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
観光案内板等管理事業	魅力創造部観光課	市民・観光客	まちの情報がだれにでも分かりやすいようにするため、観光案内板や公共サインを適切に維持管理する。
観光案内所運営事業	魅力創造部観光課	観光客	市内の観光地への集客を図るため、施設を適切に運営する。
観光案内所管理事業	魅力創造部観光課	観光客	観光案内所の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
まちづくりの館管理事業	魅力創造部観光課	利用者	まちづくりの館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
駐車場管理事業*	魅力創造部観光課	利用者	駐車場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
二の丸広場観光交流センター指定管理事業	魅力創造部観光課	観光客	二の丸広場観光交流センターの施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
二の丸広場観光交流センター管理事業	魅力創造部観光課	観光客	二の丸広場観光交流センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

観光資源の磨き上げや新たな観光資源の創出を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
観光振興事業*	魅力創造部観光課	観光客	市内の観光地への集客を図るため、イベントの実施や観光情報の発信を行う。
だんじり会館管理事業*	魅力創造部観光課	利用者	だんじり会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
だんじり祭支援事業	魅力創造部観光課	市民・観光客	岸和田だんじり祭の伝統的地域文化を継承し、明るく楽しい市民の祭とするため、だんじり祭を支援する。
岸和田城周辺整備基金積立事業	魅力創造部観光課	行政	岸和田城周辺整備の資金に充てるため、岸和田城周辺整備基金を適切に管理する。
旧牛滝温泉やすらぎ荘管理事業	魅力創造部観光課	利用者	山手地域の観光振興と地域活性化を図るため、旧牛滝温泉やすらぎ荘及び周辺を適切に管理する。
岸和田城指定管理事業	魅力創造部観光課	利用者	岸和田城の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
観光振興計画推進事業	魅力創造部観光課	市民	市内の観光地への集客を図るため、観光振興計画の企画、調整及び進行管理を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
農業振興地域整備計画の進行管理	農業振興地域整備計画変更の大阪府との協議		一般	1,000 千円
農地の取得や転用等の農業委員会業務の適正な処理	農地適正管理の指導	農業委員、最適化推進委員が行う業務に関する研修	一般	10,714 千円
遊休農地の発生防止と解消、新規就農を希望する者に対する相談	「地域計画」「目標地図(素案)」に基づき農地の集約・集積を図る。	農地台帳の適正管理 農地公開情報の更新	一般	2,384 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
関空関係の地域課題の解決について、関係団体と調整	関空の飛行経路問題にかかる関係団体との調整		一般	137 千円
市営駐車場の管理運営する			一般	4,230 千円
公衆便所の清掃等維持管理する			一般	9,351 千円
まちづくりの館を管理運営する			一般	7,942 千円
観光案内板の修繕等維持管理する			一般	300 千円
観光案内所を管理運営する			一般	5,159 千円
観光案内所を維持管理する			一般	492 千円
まちづくりの館を維持管理する			一般	92 千円
駐車場を維持管理する			一般	6,617 千円
二の丸広場観光交流センターを管理運営する			一般	14,450 千円
二の丸広場観光交流センターを維持管理する			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
お城まつり等観光イベントを実施する	観光振興計画の推進及びまち歩き事業を推進		一般	53,228 千円
だんじり会館の施設機能を維持する			一般	19,257 千円
だんじり祭りの観光客の対策として祭礼団体の後方支援を行う			一般	43,257 千円
基金を管理する			一般	594 千円
四季まつり運営管理者と連携・協力する			一般	
岸和田城を管理運営する			一般	23,938 千円
観光振興計画を推進、進行管理を行う			一般	240 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
だんじり会館指定管理事業	魅力創造部観光課	利用者	だんじり会館の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
城周辺整備計画推進事業	魅力創造部観光課	市民	岸和田城周辺を歴史観光の拠点とするため、城周辺整備計画の企画、調整及び進捗管理を行う。
岸和田城管理事業	魅力創造部観光課	利用者	岸和田城の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
五風荘指定管理事業	魅力創造部観光課	利用者	五風荘の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
岸和田城耐震化等整備事業	魅力創造部観光課	利用者	利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、岸和田城の耐震化及びバリアフリー化等を行う。
五風荘管理事業	魅力創造部観光課	利用者	五風荘の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
だんじり新調等助成事業	魅力創造部観光課	各町会	岸和田だんじり祭の伝統的地域文化を継承し、明るく楽しい市民の祭とするため、だんじりを新調又は購入する場合において、その費用の一部を助成する。
岸和田城天守閣耐震対策検討事業	生涯学習部郷土文化課	利用者	岸和田城を観光資源として保存していくため、今後のあり方について検討する

広域観光を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
広域観光事業	魅力創造部観光課	市民ほか	泉州地域の魅力向上と関西国際空港の利用促進を図るため、広域観光を推進する。

〔個別目標〕 岸和田の魅力が伝わっている

(個別目標の方向性) ① 岸和田の魅力を活用し、まちのイメージの向上を進める

地域資源やまちづくりの情報を収集し、発信を効果的に行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
シティセールス推進事業*	総合政策部広報広聴課	市民、地域外住民等	定住人口の増加のため、シティセールス関連施策の企画、実施及び検討を行う。

〔個別目標〕 にぎわいや活力を支える基盤が整っている

(個別目標の方向性) ① 地域の活性化を導く拠点の形成を進める

地域の活性化につながる新たな拠点の整備を進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
緑の街角ひろば管理事業	魅力創造部産業政策課	利用者	緑の街角ひろばの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
丘陵地区整備事業*	まちづくり推進部都市整備課	市民	丘陵地区の恵まれた地域資源を活かし、活力ある産業と環境に配慮した緑豊かな新しいまちづくりを創造するため、丘陵地区の整備を推進する。

市の中心部にふさわしいまちづくりを進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
中心市街地活性化事業	総合政策部企画課	市民	市の中心部にふさわしいまちづくりを進めるため、中心市街地の活性化に向けての事業を行う。
まちづくり支援事業	まちづくり推進部都市計画課	市民	地域の魅力づくりと市街地の活性化を図るため、街づくりに関する支援を行う。

駅の周りを安全で利便性の高い空間にする

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市街地形成事業	まちづくり推進部都市整備課	市民・行政	計画的な土地利用を図るため、地域特性に応じた最適なまちづくり手法等の調査研究を行うとともにまちづくり事業を推進・促進する。
自転車等駐車場管理事業	建設部建設管理課	利用者	自転車等駐車場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
だんじり会館を管理運営する			一般	56,430 千円
城周辺整備計画の進行管理を行う			一般	142 千円
岸和田城の施設機能を維持する			一般	2,898 千円
五風荘を管理運営する			一般	0 千円
耐震化整備に向けて事業検討する			一般	50 千円
五風荘の施設機能を維持する			一般	2,200 千円
だんじりの新調補助に係る事務			一般	
岸和田城天守閣の耐震対策の検討			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
泉州地域自治体と連携し、地域の魅力向上を促進する			一般	3,898 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市の魅力発信	岸和田市イメージアップ事業		一般	6,185 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
緑の街角広場の清掃、草刈等日常管理			一般	830 千円
丘陵地区整備に関する調整・協議	丘陵地区内の公有財産管理・引継	GV構想が掲げる7つのプロジェクトの具体的な取組みの検討ならびに実施	一般	584,173 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
どんチャカフェスタ開催への応援			一般	
地域の魅力・顔づくりプロジェクト<東岸和田駅東地区>推進協議会の活動支援	岸和田TMOの活動支援と参画		一般	279 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
起業地の用地取得	道路拡幅工事の実施		一般	120,674 千円
自転車等駐車場の維持管理業務	自転車等駐車場用地の借地業務	代替用地の管理・活用業務	一般	16,377 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
自転車等駐車場指定管理事業	建設部建設管理課	利用者	自転車等駐車場の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行う。
自転車等駐車場使用料還付事業	建設部建設管理課	利用者	利用者負担の軽減を図るため、施設利用を取り消した者に使用料を還付する。
公共公益施設整備基金積立事業	建設部建設管理課	行政	自転車等駐車場施設の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
市街地形成事業	建設部道路整備課	市民・行政	計画的な土地利用を図るため、地域特性に応じた最適なまちづくり手法等の調査研究を行うとともにまちづくり事業を推進・促進する。

港湾機能の充実を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
阪南2区整備推進事業	魅力創造部産業政策課	企業(製造業他)、市民	市内の住工混在地区の環境改善や産業の活性化、計画的な土地利用の促進、市民の憩いの場の創出等を図るため、阪南2区整備推進事業用地の有効活用を図る。
港湾振興事業	魅力創造部産業政策課	市民、港湾関連団体・企業	港湾の機能を充実させ、港湾の振興を図るため、その利用促進を支援するとともに、港湾整備促進事業に協力する。
港振興協会助成事業	魅力創造部産業政策課	岸和田港振興協会	港湾の振興を図るため、港振興協会の活動を支援する。

(個別目標の方向性) ② 拠点とのアクセス性の向上を図る

幹線道路や市道の整備・管理を行い、適切な道路ネットワークを形成する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
細街路整備事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	生活道路の利便性の向上を図るため、細街路を幅員4m以上の道路として整備する。
広域幹線計画事業	まちづくり推進部都市整備課	市民	広域レベルの社会交流及びネットワークを推進するため、広域幹線道路の整備を推進する。
街路事業用地管理事業	建設部建設管理課	市民	市内幹線道路の整備を進めるため、取得済み街路事業用地の管理・活用を行う。
道路管理事業	建設部建設管理課	市民	通行の安全を確保し、円滑に移動できる環境を整えるため、市道の管理を適切に行う。
田治米畑町線整備事業*	建設部道路整備課	市民	幹線道路の渋滞を緩和し、円滑な交通網を確保するため、(都)田治米畑町線の整備を推進する。
街路事業用地管理事業	建設部道路整備課	市民	市内幹線道路部の整備を進めるため、取得済み街路事業用地の管理・活用を行う。
道路維持事業	建設部道路整備課	市民	市民の安全な通行を確保するため、道路の維持、補修及び改善を迅速に行う。
道路新設改良事業	建設部道路整備課	市民	安全かつ円滑に移動できる交通環境を整えるため、市道の新設および改良事業、並びに緊急交通路や幹線道路等の計画的な舗装更新を行う。
橋りょう維持事業	建設部道路整備課	市民	市民の安全な通行を確保するため、橋りょうの維持、補修を行う。
細街路整備事業	建設部道路整備課	市民	生活道路の利便性の向上を図るため、細街路を幅員4m以上の道路として整備する。
道路維持事業	建設部公園緑地課	市民	市民の安全な通行を確保するため、道路の維持、補修及び改善を迅速に行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
指定管理料の支払い及び自転車等駐車場使用料等の出納業務	指定管理者への指導・監督業務		一般	107,895 千円
自転車等駐車場の使用料還付業務			一般	26 千円
公共公益施設整備基金の積立業務			一般	226 千円
道路拡幅工事の実施			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
大阪港湾局とのインフラ整備など埋立事業に関する調整	大阪港湾局、(財)大阪府都市整備推進センターとまちづくり会を開催		一般	
木材港地区貯木場の利活用に向けた調査等	岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進		一般	6,249 千円
岸和田港振興協会が実施する岸和田港まつりを支援する	岸和田港振興協会が実施する港湾振興に係る取組を支援する		一般	6,720 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
岸和田市道路後退用地整備要綱に基づく道路の拡幅・整備			一般	12,587 千円
山直東地区のまちづくり事業推進の取り組み	山直東地区のエリアマネジメントの取り組み	泉州山手線の整備推進に向けた取り組み	一般	53,430 千円
街路事業用地の維持管理業務	街路事業用地の利活用業務		一般	2,168 千円
道路法に基づく許認可業務・法定外公共物の許認可業務	道路法に基づく道路の認定・廃止、区域決定及び供用開始業務	通学路安全推進会議業務	一般	20,012 千円
道路築造工事の実施	鑑定評価・物件調査	用地買収・物件補償	一般	318,483 千円
既取得用地の除草等の維持管理			一般	
道路施設の維持修繕	街路樹の剪定	不法投棄物の撤去	一般	287,792 千円
道路の新設及び改良工事	道路の舗装工事		一般	322,929 千円
橋りょうの計画的な維持保全	老朽化した橋りょうの維持保全		一般	105,000 千円
道路用地後退整備要綱に伴う整備			一般	
街路樹の剪定			一般	

地域の特性に応じた最適な交通手段の検討・構築を進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地域交通充実事業*	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民	交通弱者や路線バスの利用が困難な市民の交通利便性向上と路線バス等の運行の存続を図るため、バスやタクシー等を運行する事業への支援を行う。自転車活用の推進を行う。
交通政策検討事業*	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民	目指すべきまちの将来像を実現するため、総合的な公共交通ネットワークを形成する。
総合交通戦略事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民	泉北構想鉄道延伸・大阪南部高速道路事業化の推進をするため会議体の運営支援を行う。

(個別目標の方向性) ③ 適正な土地利用と景観形成を進める

計画的で適正な土地利用や都市施設の配置を誘導する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
都市計画事業	まちづくり推進部都市計画課	市民、事業者	良好な土地利用の実現や計画的なまちづくりを推進するため、都市計画施設や区域区分の見直しなどの調査検討を行う。
開発指導事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	市街化調整区域の緑・農地を保全すると共に、市街化区域においてはスプロール化を防ぎ、安全・安心のまちづくりを推進するため、適正な土地利用を誘導する。
立地適正化計画推進事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民、事業者	良好な土地利用の実現を推進するため、立地適正化計画の策定、調整及び進行管理を行う。

良好なまちなみと景観の形成を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
住居表示事業	市民健康部市民課	市民	わかりやすい住居の表示を市民等に提供するため、住居表示の実施及び、住居表示地区の管理と整備を行う。
町区域管理事業	まちづくり推進部都市計画課	行政	複雑に入り組んだ町区域の整理を行うため、町区域を管理する。
景観形成事業	まちづくり推進部都市計画課	市民、事業者	住み良い文化的で潤いのある美しいまちを創出するため、岸和田らしい都市景観を保全・形成する。
景観形成市民団体支援事業	まちづくり推進部都市計画課	景観形成市民団体	住み良い文化的で潤いのある美しいまちを創出するため、岸和田市景観条例に基づき、景観形成市民団体の活動を支援する。
都市基盤整備管理事業	まちづくり推進部都市整備課	市民・行政	都市基盤整備を円滑に進めるため、起業地の管理及び資料管理を行う。
区画整理組合等許認可事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	土地区画整理組合等	安全かつ快適な住環境の形成等を実現するため、区画整理事業の許認可を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
路線バス等運行支援及び ローズバス改正	生活交通導入促進	路線バス等利用促進	一般	154,455 千円
路線バス乗り込み調査	スマートシティの推進	人流動態システムを用いた 解析	一般	58,382 千円
泉北構想鉄道延伸に向け た会議体運営支援	大阪南部高速道路事業化 推進に向けた会議体運営 支援		一般	83 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
都市計画(区域区分・道路・ 公園等)の見直し検討・調 整・変更手続き	生産緑地法に基づく届出・ 申請・管理等に関する事務	都市計画法第53条許可	一般	7,922 千円
開発審査会の開催	開発許可・検査事務		一般	650 千円
立地適正化計画の進捗管 理に伴う分析・拡充			一般	5,262 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
順次、住居表示を実施して いく。			一般	8,702 千円
新たに生じた土地の確認	町の新設と町区域の変更 にかかる事務		一般	
景観条例に基づく届出指導 に関する事務、景観計画の 見直し事務	景観に関する啓発活動	屋外広告物の許可申請業 務	一般	6,999 千円
岸和田駅東地区景観まち づくり協議会への助成と活 動支援			一般	100 千円
換地図、住所変更証明の発 行	起業地の貸付		一般	
土地区画整理事業の許認 可業務			一般	

【基本目標】 みんなでつくる持続可能なまち

〔個別目標〕 みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている

(個別目標の方向性) ① 地域の担い手が育ち、まちづくり活動が活発に行われている環境づくりを進める
地域のコミュニティ活動を支援するとともに、市民活動に参加しやすい環境づくりを進める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
地区市民協議会支援事業	市民健康部自治振興課	地区市民協議会	住民活動の総合的な連帯化を図り、住民自身の手によるまちづくりの推進に寄与するため、市民協議会の運営及び活動を支援する。
町会連合会等支援事業*	市民健康部自治振興課	町会・自治会	市政の実態を市民に周知し、市民の要望を市政に反映して自治行政の民主化を図るため、各町会・自治会との連携を図る。
町会等施設整備支援事業	市民健康部自治振興課	町会等(町会・自治会)	地域社会における自治活動の向上発展を図るため、町会等が設置する施設整備費の一部を助成する。
市民活動団体支援事業	市民健康部自治振興課	市民活動団体	市民活動を活発にするため、市民活動団体の活動を支援する。
市民活動サポートセンター管理事業	市民健康部自治振興課	市民	市民活動サポートセンター運営のための管理を行う。
市民活動サポートセンター運営事業	市民健康部自治振興課	市民	市民活動を活性化するために市民活動サポートセンターの運営を行う。
市民センター管理事業*	市民健康部市民センター課	利用者	市民センターの施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	市民健康部市民センター課	行政	市民センター施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
町会等施設整備支援事業	建設部公共建築マネジメント課	町会等	地域の自治活動を推進するため、町会等が設置する施設整備費の一部を助成するに際し、申請内容を点検し、担当課に対し技術的な助言を行う。

(個別目標の方向性) ② 当事者意識の醸成とともに、様々な主体が力を発揮し、協働・連携できる環境づくりを進める
分かりやすい協働・参画の仕組みをつくる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
自治基本条例推進事業	総合政策部企画課	市民	自治基本条例の理念を推進するため、自治基本条例の実効性を確保する。
公民戦略連携デスク運営事業	総合政策部企画課	市民、企業、大学等	複雑化した行政課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図るため、岸和田市公民戦略連携デスクを設置し、企業、大学等と連携事業を円滑に実施及び支援を行う。
審議会委員公募手続調整事業	総務部総務管財課	行政	審議会等運営の透明性・公平性の向上を図るため、審議会等の委員の公募に関する条例に基づく事務の処理に関し委員名簿の作成、公表及び調整を行う。
公民協働事業	市民健康部自治振興課	市民・行政	市民協働のまちづくりを実現するため、市及び市民の協働の取組を推進する。

市としての一体感を醸成する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
表彰事業	総合政策部秘書課	市政貢献者	多年の努力に報い、他の規範とするため、市政の進展に功労のあった者の表彰を行うとともに、国政及び府政の進展に功労のあった者を把握し、推薦する。
市交際事業	総合政策部秘書課	関係機関	本市の施策や事業がスムーズに行えるようにするため、各種団体との交際を行う。
教育委員会表彰事業	学校教育部学校教育課	教育関係貢献者	多年の努力に報い、他の規範となつてもらうようにするため、本市学校教育の振興に功労のあった者を表彰する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
地区市民協議会に対し補助金を交付する。	コミュニティ助成金を交付する。	交流研修会を開催する。	一般	16,062 千円
自治行政の民主化を図るため、各町会・自治会との連携を図る。			一般	10,239 千円
町会等の施設整備に対して補助金を交付する。			一般	24,543 千円
NPO法人の支援、指導を行う。	市民活動団体へふるさと納税を活用し、補助金を交付する。	初動期の市民活動団体へ補助金を交付する。	一般	2,766 千円
市民活動サポートセンター運営のための管理を行う。			一般	250 千円
市民活動団体の支援を行う。	地区市民協議会の伴走支援を行う。		一般	8,500 千円
施設の維持管理	貸館業務	公用車の管理	一般	162,862 千円
基金の管理			一般	120 千円
町会等が設置する施設整備費の助成に関する要綱による内容点検			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
自治基本条例の趣旨についての出張講演	住民投票実施に備えた名簿調製など準備		一般	18 千円
企業・大学等との包括連携協定の締結	企業・大学等との連携事業の実施		一般	83 千円
審議会の開催実績の集計及び公表			一般	
職員向け研修会を開催する。			一般	69 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
有功章受章者表彰	叙勲受章者記念品贈呈		一般	2,459 千円
新年互礼会	祭礼関係者大団扇贈呈等	市長会等への参加	一般	4,609 千円
規則に基づき顕彰する			一般	

市民との情報共有を推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
情報公開事業	総合政策部広報広聴課	市民ほか	市政に対する市民の理解と信頼を深めるとともに、市民参加による開かれた市政の進展に寄与するため、情報公開を推進する。
広報事業	総合政策部広報広聴課	市民ほか	様々な手段を用いて分かりやすく市政情報を提供するため、広報活動を行う。
広聴事業	総合政策部広報広聴課	市民	市民からの市政への意見、苦情などに迅速に対応し、行政活動への反映と問題の解決に努めるため、様々な手段を用いて広く市民の意見を聞く機会を設ける。
指定道路台帳データベース化事業	まちづくり推進部建設指導課	市民・事業者	建築行為や土地売買を行う者に対して的確な情報提供を行うため、特定行政庁が指定した道路について路線ごとに指定図及び調書を作成する。
建築計画概要書データベース化事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	業務の効率化と住民サービスの向上を図るため、建築計画概要書のデータベースを作成する。

選挙を適正かつ円滑に執行する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	有権者	公正な選挙を執行するため、選挙管理委員会を運営する。
選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	市民	有権者が普段から政治や選挙に関心を持ち、適正な選挙が行われるようにするため、啓発活動を行う。

市議会の円滑な運営を支援する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
議会総務事業	議会事務局総務課	議員	議会・議員等の円滑な運営を遂行するため、議会の庶務全般を効率的に行う。
市議会運営事業	議会事務局総務課	議会	市議会を円滑に開催するため、議事運営に係る事務を適切に行う。

〔個別目標〕 持続可能で信頼される行政になっている

(個別目標の方向性) ① 業務の効率的かつ効果的な推進に資する職員の育成を進める

技術やノウハウの継承が行える環境を整えるとともに、政策形成やマネジメント能力をもった職員を育てる

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
職員研修・育成事業	総務部人事課	職員	職員の資質向上を図るため、職員研修の企画運営を行う。

業務の成果を正しく評価し、職員の適正な配置に努める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
人事・給与管理事業	総務部人事課	職員	組織を統制し、業務能率の維持向上を図るため、人事及び給与を適正に管理する。

職員が働きやすく、業務に専念できる良好な職務環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
職員会館管理事業	総務部人事課	職員	職員会館の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に管理する。
職員安全衛生事業	総務部人事課	職員	職員が健康で意欲を持って安心して職務を遂行できる環境づくりを図るため、職員の安全衛生を適正に管理する。
福利厚生事業	総務部人事課	職員	職員が健康で意欲を持って安心して職務を遂行できる環境づくりを図るため、職員福利厚生事業を行う。
公平委員会事業	選挙管理委員会事務局	職員	任命権者の人事権の行使が公正になされるようにするため、公平委員会を運営する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
情報公開請求・申出の処理			一般	214 千円
市政情報の発信	催事情報の発信		一般	37,765 千円
各種相談の処理	要望・陳情の処理		一般	3,612 千円
指定道路台帳のデータベース化作業	指定道路管理システムの更新		一般	36,970 千円
建築計画概要書のデータベース化作業			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
全国市区連合会定期総会、近畿都市連合会総会、大阪府都市連合会総会など各種会議への参加	選挙管理委員会事務局内の庶務	選挙管理委員会の開催	一般	24,358 千円
出前講座の開催	明るい選挙推進協議会研修会、大阪府南部ブロック選挙管理委員会講演会への参加	選挙啓発ポスターコンクールの実施	一般	222 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
議会及び議員に係る庶務			一般	
本会議及び委員会の中継	議事録の作成	議会だよりの発行	一般	31,509 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
新規採用職員研修などの職階別の基本研修の開催	泉北泉南合同職員研修やマッセOSAKAでの研修の周知		一般	7,950 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
人事給与システムや庶務事務システムの運用	職員採用試験の実施	人事給与制度構造改革の取組の推進	一般	157,056 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
職員会館の維持管理			一般	6,612 千円
公務災害・労災申請および給付	職員健康診断・ストレスチェックの実施	共済短期給付の申請	一般	16,579 千円
職員の福利厚生支援	共済組合の年金・貸付・手当金申請	退職職員の福利厚生支援	一般	
全国公平委員会連合会総会や近畿支部総会、大阪府公平委員会連合会総会、南部ブロック総会などへの出席	公平委員会の開催		一般	2,216 千円

(個別目標の方向性) ② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める

目標の達成に向けて、計画的かつ適切な施策の推進及び進行管理、公平公正な事務の遂行に努める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
総合計画推進事業	総合政策部企画課	市民・行政	効率的かつ効果的な行財政運営を進めるため、総合計画の企画、調整及び進行管理を行う。
行政経営事業	総合政策部企画課	市民・行政	地域経営の理念に基づいた成果重視の行政経営を実現するため、行政経営の構築及び進行管理を行う。
まち・ひと・しごと創生事業	総合政策部企画課	市民、市外住民	地域に「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立するために、本市の人口等の状況把握に努め、その結果に対応する「岸和田版総合戦略」の内容を推進する。
秘書事業	総合政策部秘書課	市長及び副市長	トップマネジメントが発揮できるようにするため、市長及び副市長が円滑かつ効率的に職務を遂行できる環境を整える。
法規事業	総務部総務管財課	職員	行政の法規事務を適正かつ適法に管理するため、条例等の審査から例規集編さんまでを一元的に管理するとともに、各課等に法務情報を提供する。
災害保険事業	総務部総務管財課	市民	市の施設の瑕疵や業務上の過失に起因する事故などについて市民に対する賠償・補償の履行を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険等への加入及び請求等を行う。
障害者計画・障害福祉計画推進事業	福祉部障害者支援課	市民ほか	障害者が地域社会で安心して暮らすことのできる環境を整えるため、障害者計画及び障害福祉計画の企画、調整及び進行管理を行う。
高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者の福祉の増進と社会参加を促進するため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の企画、調整及び進行管理を行う。
高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進事業	福祉部介護保険課	高齢者	高齢者の福祉の増進と社会参加を促進するため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の企画、調整及び進行管理を行う。
産業振興基本計画推進事業	魅力創造部産業政策課	市民	岸和田市の産業が将来にわたり成長していく環境を整えるため、産業振興基本計画の企画、調整及び進行管理を行う。
環境計画推進事業	環境農林水産部環境保全課	市民・事業者・行政	地球環境に配慮した取組を推進するため、岸和田市環境計画の企画、調整及び進行管理を行う。
都市計画マスタープラン推進事業	まちづくり推進部都市計画課	市民	土地利用や都市基盤施設の整備を効率的かつ計画的に推進するため、都市計画マスタープランの企画、調整及び進行管理を行う。
市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	市民	公平・公正な選挙執行を行う。
参議院議員通常選挙事業	選挙管理委員会事務局	市民	公平・公正な選挙執行を行う。

広域的視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
スマートシティ推進事業*	総合政策部企画課	市民、企業等	市民の生活利便性や幸福度を向上させるため、スマートシティの取組を推進する
都市政策調査研究事業	総合政策部企画課	市長	短中期の施策化及び中長期の政策立案に生かすため、産学官民の協働による中長期的視点を見据えた実現可能性の高い政策を調査研究する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
将来ビジョン・岸和田第1期基本計画の進行管理及び第2期基本計画の策定準備	第1期基本計画の重点目標に係る施策の立案支援	成果指標の「みんなでめざそう値」の庁内照会	一般	787 千円
行政評価(事務事業評価、施策評価、外部アドバイザー会議)の実施	EBPM推進に向けての庁内研修会の開催		一般	255 千円
総合戦略の進行管理	デジ田交付金の活用推進、申請及び執行管理	企業版ふるさと納税の推進	一般	2,293 千円
市長秘書業務	副市長秘書業務		一般	
条例、規則等の制定、改廃	本市が関係する訴訟への対応	行政不服審査法に基づく審査庁に係る事務	一般	11,565 千円
本市が関係する事故についての保険会社との連絡調整	各保険会社との契約		一般	4,133 千円
障害者計画・障害福祉計画の進行管理を行う。			一般	558 千円
運営協議会の開催			介護	470 千円
岸和田市高齢者福祉計画・第9期の進行管理及び第10期介護保険事業計画の策定			一般	4,993 千円
産業振興基本計画に係る施策の企画、調整及び進行管理			一般	749 千円
岸和田市環境計画の改定	環境白書作成		一般	6,200 千円
立地適正化計画の検討・協議・調整				
選挙に関する周知活動(お知らせビラの全戸配布など)	立候補者の受付、審査を行う	期日前投票の実施	一般	61,529 千円
選挙に関する周知活動(お知らせビラの全戸配布など)	立候補者の受付、審査を行う	期日前投票の実施	一般	83,886 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
デジタルデバイド解消のためスマホ教室を開催	岸和田市スマートシティ推進協議会の運営	大阪広域データ連携基盤の導入調整	一般	14,535 千円
基礎研究(市民意識調査を活用した状況分析)	転出者アンケートの実施		一般	3,191 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
大学等地域連携事業	総合政策部企画課	大学等	多様化・複雑化する行政課題を克服するため、専門的知識を有する大学等との連携を推進する。
国・府要望事業	総合政策部企画課	国・府	本市の施策や事業がスムーズに行えるようにするため、国及び府に対する要望活動を行う。
政策推進事業	総合政策部企画課	市民・行政	計画等に掲げた取組を着実に実施し、目標を達成するため、積極的に施策の推進を図る。
地域再生・構造改革特区等検討事業	総合政策部企画課	地域	地域の創意工夫にあふれた取組を支援するため、構造改革特区などを検討する。
地方分権推進事業	総合政策部企画課	行政	個性豊かな地域社会を創造するため、地方分権を推進する。
広域行政事業	総合政策部企画課	関係自治体	効果的・効率的な行財政運営を図るため、広域行政を推進する。
大阪・関西万博推進事業	総合政策部企画課	市民	大阪・関西万博を通じて本市の成長を図るため、本市における万博の機運醸成や催事参加等に取り組む。

合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
企画課管理事務事業	総合政策部企画課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
組織機構管理事業	総合政策部企画課	市民	行政サービスを適切に提供するため、効率的、効果的な組織の編成及び管理を行う。
秘書課管理事務事業	総合政策部秘書課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
広報広聴課管理事務事業	総合政策部広報広聴課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
総務管財課管理事務事業	総務部総務管財課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
庁内総務事業	総務部総務管財課	職員	庁内の円滑な運営を遂行するため、庁内物品等の購入・管理を行う。
庁舎建設準備課管理事務事業	総務部庁舎建設準備課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
契約検査課管理事務事業	総務部契約検査課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公営企業職員等退職手当負担事業	総務部人事課	職員	職員の退職手当額の費用について、市及び公営企業の各会計との公平性を確保するため、各会計に属する部局での在籍期間による按分を行い、費用負担する。
人事課管理事務事業	総務部人事課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
IT推進課管理事務事業	総務部IT推進課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
財政課管理事務事業	財務部財政課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
行財政改革課管理事務事業	財務部行財政改革課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
定員管理事業	財務部行財政改革課	職員	行政サービスを効率的、効果的に遂行するため、業務量と人員の適正化を図る。
市民税課管理事務事業	財務部市民税課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
固定資産税課管理事務事業	財務部固定資産税課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
納税課管理事務事業	財務部納税課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
自治振興課管理事務事業	市民健康部自治振興課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
市民課管理事務事業	市民健康部市民課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
和歌山大学岸和田サテライト運営等の地域連携事業を実施	関西大学と連携事業を実施		一般	6,135 千円
国・府への要望活動			一般	
政策調整(決定)会議 の運営			一般	
地域再生制度の活用検討	特区制度の活用検討		一般	
国・府からの権限移譲のわかる庁内調整	地方都市制度の見直しに合わせた基礎自治体としてのあり方検討		一般	14 千円
新たな広域連携の検討	紀淡道路の早期実現のための要望と連絡調整	大阪府市長会要望活動	一般	67 千円
自治体催事の実施	子どもの万博会場への招待事業の実施		一般	48,387 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
部・課の庶務事務			一般	276 千円
組織編成及び管理	事務分掌と事務決裁規程の管理		一般	
市長・副市長・随行者出張	市長車運行		一般	3,092 千円
広報広聴課内の庶務			一般	
総務管財課内の庶務			一般	75 千円
庁内物品等の購入・管理			一般	5,379 千円
庁舎建設準備課内の庶務			一般	
契約検査課の庶務事務			一般	664 千円
退職手当額の各会計費用負担の計算			一般	
庶務事務	各種調査回答	人件費以外の予算決算事務	一般	
IT推進課の庶務			一般	297 千円
課内の一般庶務			一般	144 千円
課の庶務			一般	143 千円
効率的な組織体制の構築に向けた計画的な要員管理の実施			一般	
市民税課内の事務			一般	137 千円
研修参加	コピー使用料・閲覧手数料の受領	岸和田市市税条例についての条例の改正	一般	22 千円
課の庶務			一般	232 千円
部内の庶務	課内の庶務		一般	288 千円
市民課の庶務全般を行う。			一般	5,690 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市民センター課管理事務事業	市民健康部市民センター課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
健康推進課管理事務事業	市民健康部健康推進課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
健康保険課管理事務事業	市民健康部健康保険課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
危機管理課管理事務事業	危機管理部危機管理課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
福祉政策課管理事務事業	福祉部福祉政策課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
障害者支援課管理事務事業	福祉部障害者支援課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
広域事業者指導課管理事務事業	福祉部広域事業者指導課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
生活福祉課管理事務事業	福祉部生活福祉課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
介護保険課管理事務事業	福祉部介護保険課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
子育て支援課管理事務事業	子ども家庭応援部子育て支援課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
子ども家庭課管理事務事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
子育て施設課管理事務事業	子ども家庭応援部子育て施設課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
こども園推進課管理事務事業	子ども家庭応援部こども園推進課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
産業政策課管理事務事業	魅力創造部産業政策課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
観光課管理事務事業	魅力創造部観光課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
文化国際課管理事務事業	魅力創造部文化国際課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
環境保全課管理事務事業	環境農林水産部環境保全課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
廃棄物対策課管理事務事業	環境農林水産部廃棄物対策課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
農林水産課管理事務事業	環境農林水産部農林水産課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
都市計画課管理事務事業	まちづくり推進部都市計画課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
建設指導課管理事務事業	まちづくり推進部建設指導課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
住宅政策課管理事務事業	まちづくり推進部住宅政策課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
都市整備課管理事務事業	まちづくり推進部都市整備課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
交通まちづくり課管理事務事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
建設管理課管理事務事業	建設部建設管理課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
道路整備課管理事務事業	建設部道路整備課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公共建築マネジメント課管理事務事業	建設部公共建築マネジメント課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公園緑地課管理事務事業	建設部公園緑地課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
下水道河川整備課管理事務事業	下水道河川部	課内の庶務全般	効果的・効率的な組織運営を行うため、下水道整備課の円滑な運営を確保する。
下水道河川総務課管理事務事業	下水道河川部	課内・部内の庶務事務	効果的・効率的な組織運営を行うため、上下水道局及び総務課の円滑な運営を確保する。
料金課管理事務事業	下水道河川部	課内の庶務全般	効果的・効率的な組織運営を行うため、料金課の円滑な運営を確保する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
課の庶務事務			一般	
健康推進課内の庶務			一般	
健康保険課内の庶務			国保	
危機管理課の庶務			一般	742 千円
課内の庶務事務			一般	1,109 千円
課内の庶務全般を行う			一般	2,177 千円
広域事業者指導課内の庶務			一般	4,282 千円
課の庶務			一般	1,936 千円
介護保険課庶務事務			介護	
子ども家庭応援部内の庶務	子育て支援課内の庶務		一般	559 千円
子ども家庭課内の庶務			一般	
市監査に関すること、保育所の庶務、決算に関すること、子育て施設課の庶務に関すること	コンシェルジュによる電話や面接による教育・保育サービスに関する相談、情報提供、利用支援、コンシェルジュによる認可外施設の紹介、調査	幼稚園児募集についての要項を作成	一般	2,066 千円
こども園推進課の庶務			一般	
魅力創造部の庶務	産業政策課の庶務	公用車の維持管理	一般	901 千円
課全般の事務管理を行う			一般	648 千円
文化国際課文化関係の庶務	文化国際課国際関係の庶務		一般	
課の庶務事務	公用車の維持管理		一般	1,767 千円
廃棄物対策課の庶務	廃棄物対策課職員安全衛生委員会に関する庶務	公用車の維持管理	一般	5,144 千円
公用車の維持管理	農林水産課内の庶務		一般	3,114 千円
まちづくり推進部内の庶務	都市計画課内の庶務	公用車の管理	一般	701 千円
建設指導課内の庶務	公用車の維持管理		一般	1,020 千円
住宅政策課内の庶務			一般	280 千円
市街地整備課内の庶務			一般	514 千円
交通まちづくり課内の庶務			一般	719 千円
建設部の庶務	建設管理課の庶務	公用車の維持管理業務	一般	2,413 千円
庶務全般			一般	
公共建築マネジメント課の庶務	公用車の維持管理	市有施設の設計図面の管理システムの運用	一般	2,260 千円
課内業務			一般	1,533 千円
下水道河川整備課内の庶務			一般	77 千円
下水道河川総務課内の庶務			下水道	89,270 千円
料金課内の庶務			一般	

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
下水道河川整備課管理事務事業	下水道河川部	課内の庶務全般	効果的・効率的な組織運営を行うため、下水道整備課の円滑な運営を確保する。
下水道施設課管理事務事業	下水道河川部	課内の庶務全般	効果的・効率的な組織運営を行うため、下水道施設課の円滑な運営を確保する。
公営競技事業所管理事務事業	公営競技事業所	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
市民病院管理事務事業	市民病院事務局	事務局(病院)の庶務全般	効果的・効率的な組織運営を行うため、市民病院の円滑な運営を確保すること。
会計課管理事務事業	会計管理者補助組織会計課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
議会事務局総務課管理事務事業	議会事務局総務課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
教育総務部総務課管理事務事業	教育総務部総務課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
学校適正配置推進課管理事務事業	教育総務部学校適正配置推進課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
学校給食課管理事務事業	教育総務部学校給食課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
学校管理課管理事務事業	教育総務部学校管理課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
産業高校学務課管理事務事業	教育総務部産業高校学務課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
学校教育課管理事務事業	学校教育部学校教育課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
人権教育課管理事務事業	学校教育部人権教育課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
生涯学習課管理事務事業	生涯学習部生涯学習課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
スポーツ振興課管理事務事業	生涯学習部スポーツ振興課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公有財産管理事業*	生涯学習部スポーツ振興課	市民	公有財産の有効活用を図るため、春木体育館跡地の管理を行う。
郷土文化課管理事務事業	生涯学習部郷土文化課	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
図書館管理事務事業	生涯学習部図書館	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
固定資産評価審査委員会総務事業	選挙管理委員会事務局	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
公平委員会総務事業	選挙管理委員会事務局	公平委員会	公平委員会の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
選挙管理委員会事務局管理事務事業	選挙管理委員会事務局	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
監査事務局管理事務事業	監査事務局	職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
監査事業	監査事務局	行政	民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民の福祉増進と地方自治の本旨の実現に寄与するため、監査事務局の円滑な運営を確保する。
消防本部総務課管理事務事業	消防本部総務課	消防職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
予防課管理事務事業	消防本部予防課	消防職員	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。
警備課管理事務事業	消防本部警備課	行政	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。

市及び公営企業の経営の効率性を確保する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
郵便物管理事業	総務部総務管財課	職員	郵便物を適正に管理するため、郵便物を収受し、又は発送する。
行政手続条例推進事業	総務部総務管財課	行政	適正かつ公平な行政業務の執行を確保するため、行政手続条例に基づき行政手続を管理する。
外部監査制度事業	総務部総務管財課	行政	行財政運営の公平性・効率性を確保するため、外部監査制度を適切に運用する。
行財政改革事業	財務部行財政改革課	行政	持続可能な行財政運営を実現するため、行財政改革を推進する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
下水道河川整備課内の庶務			下水道	50 千円
下水道施設課内の庶務			下水道	50 千円
庶務事務の適正化	電子決裁の円滑な実施		自転車	322 千円
効率的な病院運営のための事務			病院	1,116,202 千円
会計課の庶務			一般	
議会事務局及び職員に係る庶務			一般	
公用車の管理			一般	11,826 千円
課内の庶務事務			一般	
学校給食課の庶務			一般	
教育総務部内の庶務	学校管理課内の庶務		一般	2,039 千円
学務課内の庶務			一般	546 千円
学校教育部の庶務事務	学校教育課の庶務事務		一般	
課内庶務の円滑な遂行			一般	477 千円
生涯学習課の庶務関係等、課全体を円滑に滑に行う			一般	1,266 千円
課内の庶務			一般	1,628 千円
春木体育館跡地の適正な管理			一般	
課内の管理	課内の庶務		一般	1,779 千円
文書・勤怠等の庶務事務	適切な事務事業の執行		一般	
固定資産評価審査委員会の庶務			一般	
公平委員会事務局内の庶務			一般	
選挙管理委員会事務局内の庶務			一般	
監査事務局内の庶務			一般	
定期監査、例月出納検査、決算審査等			一般	5,564 千円
消防本部内の事務	消防本部総務課内の庶務		一般	
生涯学習出前講座の実施	予防関係の庶務		一般	
警備課内の庶務			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
郵便物の收受・発送			一般	84,356 千円
各課で実施する行政手続きに係る相談に対する助言等			一般	
外部監査制度に係る調査・研究			一般	
新行財政改革プランの取組の推進			一般	

ICTを活用し、効率的に事務を行う

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
ネットワークシステム運用事業	総務部IT推進課	職員	事務の効率化及び情報の共有化並びに情報資産の高度利用を推進するため、ネットワークシステムを適正に運用する。
基幹系システム運用事業	総務部IT推進課	職員	基幹系システムの効率化を図るため、各種基幹業務システムを適正に管理運用する。
行政DX推進事業	総務部IT推進課	行政	将来にわたって持続可能な行政サービスを提供するため、行政DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する。

公共工事や物品購入などの品質確保を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
契約事業*	総務部契約検査課	業者	入札契約の透明性・公平性を高め、市民の信頼の確保と市内業者の健全な育成を図るため、入札契約を効率的・効果的に執行する。
物品購入事業	総務部契約検査課	業者	より公正な競争発注を効率的に行うため、物品調達を行う。
検査事業	総務部契約検査課	業者	適正な工事実施を図るため、工事対象目的物の施工状況等を基準に沿って検査する。

市の財産を適正に管理する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
本庁舎跡地活用検討	総合政策部企画課	行政	市の財産を適切に管理するため、本庁舎移転後の跡地及び駐車場跡地の有効的な活用方法を検討する。
公有財産管理事業	総務部総務管財課	行政	公有財産を有効活用するため、普通財産を適正に管理する。
公用車管理事業	総務部総務管財課	行政	公用車を適正に管理するため、公用車を集中管理する。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
三田財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
田治米財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
加守財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
箕土路財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
畑・極楽寺財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
久米田池財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
土生滝財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
真上財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を適正に管理するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
庁内LAN、PC・プリンタ、LGWAN、GIS、官庁速報システム等の運用管理			一般	114,461 千円
基幹系システムの運用	基幹系システムの法改正等対応	社会保障・税番号制度に対応するべくシステム改修を行う	一般	806,314 千円
行政手続きのオンライン化推進	職員DX人材育成	行政DX推進計画の推進	一般	24,596 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
工事・工事に係る設計等業務委託の入札・契約事務	入札参加資格審査申請の受付と資格管理	公用車リース契約の事務	一般	20,456 千円
物品の入札・契約事務	入札参加資格審査申請の受付と資格管理		一般	1,615 千円
基準に沿った検査			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
			一般	
市有財産の維持管理	不要となった市有地の売却		一般	38,925 千円
公用車の管理			一般	13,350 千円
財産区に補助金を交付する			財産区	16,949 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	19,774 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	23,685 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	733,200 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	30,149 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	1,345 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	16,809 千円
財産区に補助金を交付する			財産区	2,000 千円
財産区に補助金を交付する			財産区	175 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	175 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	400 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	400 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
財産区管理事業	総務部総務管財課	行政	公有財産を有効活用するため、財産区財産を適正に管理する。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
地元公共施設整備補助事業	総務部総務管財課	財産区協議会	地元住民の福祉の増進に寄与するため、財産区協議会に補助金を交付する。
摩湯財産区一般会計繰出事業	総務部総務管財課	行政	地元公共施設を整備するための経費に充てるため、一般会計への繰出を行う。
庁舎建替事業	総務部庁舎建設準備課	市民・行政	市民サービスの向上及び市民の安全を守る防災拠点となる市庁舎の機能強化を図るため、現庁舎の建替えを進める。
岸和田市庁舎建設基金積立事業	総務部庁舎建設準備課	市民・行政	市民サービスの向上及び市民の安全を守る防災拠点となる市庁舎建設のため、基金を適正に管理する。
公有財産売払事業	総務部契約検査課	行政	自主財源の確保ならびに不用品の処分費用を軽減するため、庁内で需要のない備品等について売払を行う。
指定管理者制度管理事業	財務部行財政改革課	指定管理者	市の財産を効率的、効果的に管理するため、指定管理者制度の円滑な運用を図る。
公有財産管理事業	市民健康部市民センター課	行政	公有財産を有効活用するため、普通財産を適正に管理する。
公有財産管理事業	子ども家庭応援部子育て施設課	行政	公有財産の有効活用を図るため、所管施設跡地を適正に管理する。
公共公益施設整備基金積立事業	環境農林水産部廃棄物対策課	行政	環境事務所の整備のための資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。
公有財産管理事業	まちづくり推進部建設指導課	市民	松風町・門前町公共広場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
市営住宅財産管理事業*	まちづくり推進部住宅政策課	市民	公有財産の有効活用を図るため、用途廃止対象住宅入居者の市営鉄筋住宅及び民間賃貸住宅への入居を促進し、用途廃止した市営住宅の除却及び跡地の整備を行う。
インフラマネジメント事業*	まちづくり推進部交通まちづくり課	市民・行政	インフラの着実な整備等を図るため、都市基盤施設におけるマネジメントサイクルシステム構築及び進行管理を行う。
公有財産管理事業	建設部建設管理課	市民	行政財産を適正に管理するため、官民境界を明確にし、行政財産の付替、廃止処理等を行う。
地籍調査事業	建設部建設管理課	市民	市道及び法定外公共物の財産管理者としての責務を果たすため、官民境界を順次確認する。
分任事業	建設部公共建築マネジメント課	利用者	市有建築物の適切な運用を図るため、分任元の課からの依頼に基づき、調査設計、施工及び検査を行うとともに、市有建築物及び諸設備の維持保全作業を行う
公共施設適正配置事業	建設部公共建築マネジメント課	市民・行政	利用しやすい施設と効率的・効果的な施設配置を実現するため、公共施設の適正配置を推進する。
公共施設管理事業*	建設部公共建築マネジメント課	市民・行政	公共施設の施設機能を保持するため、施設を適正に管理する。

統計データを適切に管理する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
統計調査管理事業	総務部総務管財課	行政	統計調査を正確に実施するため、基幹統計調査を適正に管理する。
経済センサス調査事業	総務部総務管財課	事業所	経済産業行政の基礎資料とするため、経済センサス調査を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
財産区財産の貸付申込の受理	財産区財産の境界確定業務		財産区	
財産区に補助金を交付する			財産区	53,250 千円
財産区に補助金を交付する			財産区	80,510 千円
財産区に補助金を交付する			財産区	90,625 千円
財産区財産の処分又は貸付により得た収入を、一般会計へ充当する。			財産区	45,122 千円
庁舎建替えのための協議・検討、新庁舎整備基本計画の改定			一般	286 千円
庁舎建設基金の積立			一般	14,913 千円
公用車等の売払			一般	40 千円
指定管理者審査委員会の開催			一般	388 千円
財産の管理			一般	3,247 千円
老朽化した公有財産を解体・撤去する。	公有財産の土地境界の確定を行う。		一般	38,000 千円
基金の管理			一般	3 千円
松風町・門前町公共公益施設広場の除草作業			一般	82 千円
住宅用地跡地測量、鑑定評価	老朽化市営住宅撤去工事		一般	139,000 千円
岸和田市インフラメンテナンスマネジメント委員会の開催と効率的な維持管理体制の検討	社総金の交付申請他、交付金制度等活用に伴う調整支援業務	土木工事積算システムの保守業務	一般	7,963 千円
公共用地境界確定協議	公用廃止及び寄附業務	道路、水路及び里道の用地管理業務	一般	3,558 千円
国土調査法に基づく地籍調査業務			一般	5,039 千円
市有建築物の新增改築	市有建築物の維持保全	市有建築物の改修	一般	
岸和田市公共施設最適化計画に基づく施設所管課による実施計画作りのための各課調整ならびに進行管理			一般	18,065 千円
有資格者による施設の建築物、建築設備及び防火設備の点検業務	市有施設における照明器具のLED化推進業務		一般	367,714 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
基幹統計調査に必要な統計調査員の確保	岸和田市オープンデータ(統計情報)のデータ更新		一般	76 千円
経済センサス調査区境界の修正	経済センサス調査区台帳の修正		一般	463 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
漁業センサス調査事業	総務部総務管財課	漁業世帯、事業所	漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の実態と変化を総合的に把握するため、漁業センサスを行う。
農林業センサス調査事業	総務部総務管財課	農林業世帯	農林業の生産構造、就業構造及び農林業生産の実態と変化を総合的に把握するため、農林業センサスを行う。
住宅・土地統計調査	総務部総務管財課	市民	住宅等に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を把握するため、住宅・土地統計調査を行う。
国勢調査事業	総務部総務管財課	市民	市内の人口、世帯、産業構造等を把握し、行政サービスの維持、向上を図るため、国勢調査を行う。
全国家計構造調査事業	総務部総務管財課	市民	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするため、全国家計構造調査を行う。
国勢調査調査区設定事業	総務部総務管財課	市民	市内の人口、世帯、産業構造等を把握し、行政サービスの維持、向上を図るため、国勢調査を行う。

個人情報保護の徹底を図る

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
個人情報保護事業*	総合政策部広報広聴課	市民ほか	市が保有する個人情報の取り扱い等を明らかにし、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護を推進する。
情報セキュリティポリシー事業	総務部IT推進課	職員	情報セキュリティに対する脅威に対応するため、情報セキュリティマネジメントサイクルを確立する。
情報セキュリティ強化対策事業	総務部IT推進課	行政	情報セキュリティ対策の強化のため、庁内ネットワークの再構築を行う。

(個別目標の方向性) ③ 行政手続きが便利になる環境づくりを進める ワンストップ化などに取り組み、市民が利用しやすい窓口にする

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
庁舎等管理事業	総務部総務管財課	利用者	市庁舎等の施設機能を保持するため、警備、案内その他庁舎業務に係る管理を適切に行う。
公共公益施設整備基金積立事業	総務部総務管財課	行政	庁舎施設の整備資金に充てるため、公共公益施設整備基金を適正に管理する。

必要な行政サービスがオンラインや身近で手軽に受けられる環境を整える

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
税証明発行事業	財務部市民税課	納税義務者	納税義務者の利便を向上させるため、税に関する証明の交付を行う。
臨時運行標識貸出事業	財務部市民税課	貸出希望者	臨時運行標識貸出希望者の利便を図るため、臨時運行標識の貸出を行う。
支所管理事業	市民健康部市民課	市民	支所の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
戸籍事務事業	市民健康部市民課	岸和田市に本籍がある人、本籍があった人、本籍はないが届出資格のある国民、届出資格のある外国人	国籍及び親族関係を登録し、公証するため、戸籍法に基づく事務を適切に行う。
住民基本台帳事務事業	市民健康部市民課	岸和田市に住民登録している者	住民に関する記録を正確かつ統一的に行うため、住民基本台帳法に基づく事務を適切に行う。
印鑑登録事務事業	市民健康部市民課	市民	市民が使用する印鑑が本人のものであることを証明するため、印鑑登録に関する事務を適切に行う。
支所・サービスセンター事務事業	市民健康部市民課	市民	市民の利便性の向上を図るため、市民の需要度の高い窓口業務を支所及びサービスセンターで実施する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収を行う			一般	
統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収を行う			一般	50 千円
統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収を行う			一般	
統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収を行う			一般	133,204 千円
統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収を行う			一般	
本調査(令和7年10月1日調査期日)の準備			一般	

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
個人情報開示請求の処理			一般	3,646 千円
情報セキュリティ監査	CSRIT活動等の情報セキュリティポリシーを運用		一般	
セキュリティ対策システムの更新を行う。			一般	35,361 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
庁舎維持管理業務			一般	290,792 千円
公共公益市越整備基金積立事務			一般	814 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
税証明発行事務			一般	
臨時運行標識貸出事務			一般	
施設を適切に管理する。			一般	4,370 千円
「戸籍法の一部を改正する法律」に対応し、適切に業務を行う。	戸籍への氏名の仮の振り仮名の通知を行う。	戸籍及び戸籍の附票システムの標準化への対応	一般	61,775 千円
住民基本台帳を整備し、住民の居住関係を公証する。	氏名の振り仮名・旧氏の振り仮名の記載向け必要な業務を行う。	住民記録システム標準化に向け必要な業務を行う。	一般	21,446 千円
市民の生活上で重要な手続きを行うときに求められる印鑑登録証明書を適切に発行する。	印鑑システム標準化に向け必要な業務を行う	標準化に対応するための条例の改正を行う。	一般	460 千円
窓口業務を行う。			一般	2,540 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
個人番号カード等管理事業	市民健康部市民課	市民	社会保障・税番号制度の普及と市民の利便性向上のため、個人番号カード等の交付及び管理を行う。
旅券交付事業	市民健康部市民課	日本国籍を有する住民登録のある市民、居所のある市民	旅券を必要とする市民の利便性を図るため、旅券法に基づく事務を適切に行う。
サービスセンター事業	市民健康部市民センター課	市民	市民の利便性の向上を図るため、市民の需要度の高い窓口業務を市民センターで実施する。
船員法事務事業	魅力創造部産業政策課	船員	本市近海等で働く船員の海上安全並びに労働保護に寄与するため、船員法に関する事務を行う。

(個別目標の方向性) ④ 安定的な歳入確保と適切な歳出管理を進める
市税等を公平かつ適正に課税・収納する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
市民税等賦課事業	財務部市民税課	納税義務者	市税収入の確保を図るため、市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税、森林環境税等の適正な賦課、減免、諸報告等を行う。
賦課等システム運用事業	財務部市民税課	納税義務者	市民税等を公平かつ適正に課税するため、賦課システムを適切に管理運用する。
固定資産評価事業	財務部固定資産税課	市内固定資産の所有者	市税収入の確保を図るため、土地、家屋及び償却資産を適正に評価し、価格等を決定する。
固定資産税等賦課事業	財務部固定資産税課	納税義務者	市税収入の確保を図るため、土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税等の適正な賦課、諸報告等を行う。
固定資産税システム運用事業	財務部固定資産税課	納税義務者	固定資産税等を公平かつ適正に課税するため、固定資産税システムを適切に管理運用する。
市税等過誤納還付事業	財務部固定資産税課	納税義務者	公正な課税を行い、納税義務者の信頼回復に努めるため、地方税法の規定により還付することができない税相当額を、固定資産税等に係る返還金等支払要綱に基づき返還する。
市税等徴収事業	財務部納税課	納税義務者	自主財源の確保を図るため、納税者の公平性を維持しつつ市税を徴収し、収納管理を行う。
市税等過誤納還付事業	財務部納税課	納税義務者	納税者の公平性を確保するため、過誤納金を適切に処理する。
市税等広域徴収事業	財務部納税課	大阪府域地方税徴収機構	滞納整理業務の高度化を図るため、大阪府域地方税徴収機構において市税等の広域徴収を行う。
債権管理事業	財務部納税課	市債権滞納者	効率的な市債権の回収を行うため、一元的な債権管理を実施する。
固定資産評価審査委員会事業	選挙管理委員会事務局	納税義務者	固定資産評価額の適否に関する審査を行うため、固定資産評価審査委員会を運営する。

中長期の視点で、効果的・効率的な財源配分や単年度収支及び基金・借入金の実行

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
交付金等事務事業	総合政策部企画課	行政	各種交付金の申請等を適切に行うため、庁内調整を行う。
岸和田市まち・ひと・しごと創生基金積立事業	総合政策部企画課	行政	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の円滑な推進に必要な経費の財源に充てるため、岸和田市まち・ひと・しごと創生基金を適正に管理する。
財政管理事業*	財務部財政課	行政	市財政の適切で効率的な運用を図るため、市財政の管理を行う。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
社会保障・税番号制度の普及と市民の利便性向上のため、個人番号カード等の交付及び管理を行う。	マイナンバーカード及び電子証明書の更新需要急増対策及びマイナンバーカード取得困難者対策を図る	マイナンバーカード交付関連業務を適正かつ円滑に遂行する	一般	298,583 千円
旅券を必要とする市民の利便性を図るため、旅券法に基づく事務を適切に行う。	旅券の電子申請を適切かつ円滑に行う		一般	87,688 千円
市民課、市民税課が発行する各種証明書の発行業務	住民異動届、各種戸籍届出の受付業務	国民健康保険、後期高齢者医療保険の受付業務	一般	
船員手帳の交付等			一般	4 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
市民税等賦課事務			一般	62,362 千円
賦課等システム運用事務	システム標準化に向けた業務の整理	個人住民税申告の電子化	一般	
土地・家屋・償却資産評価事務	固定資産の価格決定	標準宅地等の鑑定評価	一般	62,809 千円
土地・家屋・償却資産課税事務	納税通知書ブッキング及び発送	固定資産税の帳票印刷	一般	9,243 千円
固定資産税課の電算計画				
過誤による税金の還付				
督促、催告の実施	財産調査の実施、滞納処分等の執行	口座振替、コンビニ、共通納税等による収納データ等の收受	一般	68,614 千円
過誤納に関する通知、支払い、充当、データ管理	配当割・譲渡割控除不足額に関する支払い、充当、データ管理		一般	119,379 千円
大阪府域地方税徴収機構における市税等の徴収			一般	618 千円
一元化組織に移管された債権の管理			一般	979 千円
固定資産評価委審査委員会の開催	固定資産評価委審査委員会運営研修会への出席		一般	608 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
庁内調整、交付金の申請及び執行管理			一般	
基金の管理(積立等)			一般	10,000 千円
議会の招集、議案書の作成及び議会等との調整	予算の編成、執行状況の把握及び決算統計等資料作成	地方交付税の数値の把握、報告、計算等	一般	1,305 千円

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
土地取得事業特別会計繰出事業	財務部財政課	行政	市財政の適切で効率的な運用を図るため、土地取得事業特別会計への繰出を行う。
財政調整基金積立事業	財務部財政課	行政	災害応急対策並びに復旧及び公共(用)施設事業に要する経費及び市債の償還その他財源不足が生じたときの資金に充てるため、財政調整基金を適切に管理する。
岸和田市減債基金積立事業	財務部財政課	行政	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、岸和田市減債基金を適正に管理する。
元金償還事業	財務部財政課	金融機関等	市財政の適切で効率的な運用を図るため、地方債借入金の元金償還を行う。
長期債利子償還事業	財務部財政課	金融機関等	市財政の適切で効率的な運用を図るため、地方債(長期債)借入金の利子償還を行う。
一時借入金利子償還事業	財務部財政課	金融機関等	市財政の適切で効率的な運用を図るため、一時借入金の利子償還を行う。
元金償還事業	財務部財政課	金融機関等	市財政の適切で効率的な運用を図るため、地方債借入金の元金償還を行う。
長期債利子償還事業	財務部財政課	金融機関等	市財政の適切で効率的な運用を図るため、地方債(長期債)借入金の利子償還を行う。
岸和田市競輪事業基金返還事業	魅力創造部産業政策課	市	岸和田旧港再開発事業を推進するため、旧港再開発事業の事業資金として借入れた岸和田市競輪事業基金への償還を行う。
岸和田市環境基金積立事業	環境農林水産部環境保全課	行政	生活環境の保全・向上に向けた環境施策の拡充を図るため、岸和田市環境基金を適正に管理する。
元金償還事業	公営競技事業所	金融機関等	事業収益を確保するため、競輪場の施設整備にともなって借入れた市債の元金償還を行う。
長期債利子償還事業	公営競技事業所	金融機関等	事業収益を確保するため、競輪場の施設整備にともなって借入れた市債の利子償還を行う。
会計事務事業	会計管理者補助組織会計課	行政	適正な収入支出の管理を行うため、公金の適正な管理及び出納ならびに決算の調製を行う。

(個別目標の方向性) ⑤ 市独自の歳入確保を進める

公営競技事業を健全に運営する

事務事業	担当部課	対象	目的・手段
施設管理事業	公営競技事業所	利用者	競輪場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。
開催事業	公営競技事業所	利用者	事業収益を確保するため、競輪を開催運営する。
投票払戻事業	公営競技事業所	利用者	競輪事業を円滑に遂行するため、払戻し、清算を行う。
周辺環境整備支援事業	公営競技事業所	競輪場周辺自治会	収益事業を円滑に遂行するため、競輪場の周辺地域の環境改善のための支援を行う。
全国競輪施行者協議会分担事業	公営競技事業所	関係団体	収益事業を円滑に遂行するため、全国競輪施行者協議会へ分担金を支出する。
JKA交付事業	公営競技事業所	関係団体	収益事業を円滑に遂行するため、JKAへ交付金を支出する。
日本競輪選手会支援事業	公営競技事業所	日本競輪選手会	収益事業を円滑に遂行するため、日本競輪選手会を支援する。
岸和田市競輪事業基金積立事業	公営競技事業所	行政	競輪事業の安定かつ健全運営に資するため、岸和田市競輪事業基金を適正に管理する。
岸和田競輪場施設改善基金積立事業	公営競技事業所	行政	岸和田競輪場施設改善事業の資金に充てるため、岸和田競輪場施設改善基金を適正に管理する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
土地取得事業特別会計への繰出			一般	425,952 千円
財政調整基金への積立	基金の運用		一般	70,318 千円
減債基金への積立			一般	6,152 千円
地方債借入金の元金償還			一般	5,060,050 千円
地方債(長期債)借入金の利子償還			一般	241,927 千円
一時借入金の利子償還			一般	6,853 千円
地方債借入金の元金償還			土地	409,280 千円
地方債(長期債)借入金の利子償還			土地	16,672 千円
岸和田市競輪事業基金への償還			一般	75,525 千円
基金の管理			一般	10,153 千円
適正な償還			自転車	205,738 千円
適正な償還			自転車	14,028 千円
現金及び有価証券等の出納・保管	収入・支出における審査及び出納		一般	75,301 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
各施設の点検・改善			自転車	85,896 千円
断続的な広報・宣伝			自転車	7,852,017 千円
適正な払戻			自転車	27,443,004 千円
環境改善助成			自転車	25,241 千円
適正な分担金の支出			自転車	496,291 千円
適正な交付金の支出			自転車	781,772 千円
大阪支部を中心とした支援			自転車	3,000 千円
積立			自転車	50,562 千円
積立			自転車	461,564 千円

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
岸和田競輪場環境改善基金積立事業	公営競技事業所	行政	岸和田競輪場周辺環境改善対策事業の資金に充てるため、岸和田競輪場環境改善基金を適正に管理する。
一般会計繰出事業	公営競技事業所	行政	市の一般会計予算を補填するため、一般会計への繰出を行う。
地方公共団体金融機構納付事業	公営競技事業所	利用者	地方公共団体金融機構の円滑な資金調達を支援するため、納付金を支出する。
施設整備事業	公営競技事業所	利用者	利用者に安全で快適に利用してもらい事業収益を確保するため、競輪場施設の整備・改修を行う。

税外収入の確保に努める

事務事業	担当部課	対 象	目的・手段
岸和田市ふるさと応援基金積立事業	総合政策部企画課	市民	岸和田市ふるさと寄附条例に規定されている事業の資金に充てるため、岸和田市ふるさと応援基金を適正に管理する。
ふるさと寄附事業	総合政策部企画課	市民ほか	多様な人々の参加による魅力ある個性豊かなふるさとづくりを推進するため、ふるさと寄附制度を適切に運用する。
広告収入促進事業	財務部行財政改革課	事業者等	さらなる自主財源を確保するため、広告掲載媒体としての市有財産等活用を促進する。

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
積立			自転車	20,491 千円
財政健全化のため繰出			自転車	289,000 千円
納付金の算定及び支出			自転車	
各施設の点検・改善			自転車	40,540 千円

主な活動内容①	主な活動内容②	主な活動内容③	会 計	事業費
基金の管理(積立等)			一般	734,296 千円
ふるさと寄附の受付	ふるさと寄附協力事業者 の募集		一般	359,947 千円
広告掲載媒体の募集	ネーミングライツの募集		一般	6 千円

3 まち・ひと・しごと創生に関する事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」といいます。)は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的としています。

そして、本市の実情を踏まえた取組を推進していくため、将来ビジョン・岸和田 第1期基本計画において、以下の総合戦略目標と横断目標を設定しています。この総合戦略目標に沿って、本市が取り組んでいくべき方向性や施策など(これから実施を検討するものを含む)をこの項目で整理しています。

<総合戦略目標>

- ① 持続可能で稼げるまちの実現
- ② 魅力的で安心して働けるまちの実現
- ③ 移住・定住が活発なまちの実現
- ④ 関わる人々が多様で豊かなまちの実現
- ⑤ 結婚・出産・子育てしやすいまちの実現
- ⑥ ひとが集い、誰もが安心して暮らせるまちの実現

<横断目標>

- ① 岸和田の絆を活用した多様な人材の活躍推進
- ② スマートシティを見据えた先端技術の活用
- ③ 多様な地域資源の活用

なお、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に改訂され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されたことを勘案し、本市の総合戦略は、デジタル田園都市の実現に向けた計画として位置付けています。

本市においても、横断目標②に示すように、デジタル技術をはじめとした先端技術を積極的に活用し、施策を高度化・加速化できるよう、具体的な事業の設計時を中心に検討を進めます。

めざす将来像

本市では、将来像ビジョン・岸和田において「笑顔にあふれ、誰もが“幸せ”を感じる都市」の実現を基本理念に、12年後のめざす将来像として「個性きらめき 魅力あふれる ホットなまち 岸和田」を設定しています。

これは、まち・ひと・しごと創生においても共通した考え方であり、本市がもつ個性あふれた地域資源や人などを活かしながら、「子育てしやすい岸和田の実現」や「経済・交流が活発な岸和田の実現」、また、デジタル技術の活用やカーボン・ニュートラルの達成に寄与する「都市課題を解決する仕組みづくりの実現」などをめざして取り組みます。

取り組むべき方向性・施策など

以下では、総合戦略目標ごとに基本的方向、数値目標、施策(施策の主な内容、KPI(重要業績評価指標)、関連する主な事務事業)を記載しています。

なお、施策の「主な内容」は、すでに取り組んでいるものだけでなく、これから必要になると考えられるものについても記載しており、今後、必要に応じて施策化などの検討を行います。

また、「関連する主な事務事業」では、施策の「主な内容」のうち、すでに取り組んでいる活動がある場合、その活動を実施している事業を記載しています(事業によっては、複数の施策の「関連する主な事務事業」に記載されている場合があります)。

【総合戦略目標①】 持続可能で稼げるまちの実現

《基本的方向》

地域資源を活かし、多彩な産業の生産性・競争力の強化を図るとともに、その担い手や専門人材の確保・育成をめざします。

《数値目標》

- ・地域経済循環率 73.6%(2018)→増加(計画終了時)

【施策①-1】 地域資源を活かした生産性・競争力の強化

<主な内容>

- ・中小企業の生産性・強みの向上
- ・新規創業や事業拡大する企業の創出
- ・企業誘致の推進
- ・第一次産業(農林水産業)の収益力向上
- ・観光の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・特化係数(付加価値額)が1.0を超える業種数 9(2016)→増加(計画終了時)
- ・Kishi-Bizの支援による新規創業件数 11件(2021)→18件(2025)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
企業経営支援事業	魅力創造部産業政策課	88-89
企業立地促進事業	魅力創造部産業政策課	88-89
農業振興事業	環境農林水産部農林水産課	88-89
観光振興事業	魅力創造部観光課	90-91
広域観光事業	魅力創造部観光課	92-93

【施策①-2】 担い手や専門人材の確保・育成

<主な内容>

- ・地域に密着した担い手や専門人材の確保・育成
- ・市外からの担い手や専門人材の確保・育成

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・市内就業者数 77,747人(2020)→増加(計画終了時)
- ・市立産業高校の就職希望者のうち、市内事業者または市内に支店のある事業者への就職率 26.3%(2021)→増加(2025)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
高等学校教育振興事業	教育総務部産業高校学務課	38-39
地域就労支援事業	魅力創造部産業政策課	42-43

【総合戦略目標②】 魅力的で安心して働けるまちの実現

《基本的方向》

誰もがやりがいをもって働ける環境の創出とともに、適切なワーク・ライフ・バランスの実現をめざします。

《数値目標》

- ・若い世代(15～34歳)の正規労働者数 38,009人(2020)→増加(計画終了時)
- ・有効求人倍率 0.74(2022)→増加(2026)

【施策②-1】 誰もがやりがいをもって働ける環境の創出

<主な内容>

- ・働きたい人が働ける環境の創出
- ・地域における女性活躍の推進
- ・地域における高齢者活躍の推進
- ・地域における障害者活躍の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・昼夜間人口比率 91.7%(2020)→増加(計画終了時)
- ・市内従業員数 64,306人(2020)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
地域就労支援事業	魅力創造部産業政策課	42-43
男女共同参画事業	市民健康部人権・男女共同参画課	54-55

【施策②-2】 適切なワーク・ライフ・バランスの推進

<主な内容>

- ・多様な働き方の浸透・展開
- ・岸和田の特徴を活かしたワーケーションの推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・仕事と生活の調和が取れていると感じている市民の割合 49.7%(2022)→55.0%(2026)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
—	—	—

【総合戦略目標③】 移住・定住が活発なまちの実現

《基本的方向》

若い世代を中心とした人々の移住・定住の促進とともに、地域の魅力や暮らしの満足度の向上をめざします。

《数値目標》

- ・子育て世代の社会増減数 ▲623人(2021)→▲400人(2025)
- ・住みやすいと感じている市民の割合 65.3%(2022)→増加(計画終了時)

【施策③-1】 若い世代を中心とした移住・定住人口の推進

<主な内容>

- ・移住・定住に要する経済的負担の軽減
- ・大学生をターゲットにしたインセンティブの付与
- ・移住・定住にかかる精神的負担の軽減
- ・地域における障害者活躍の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・住みやすいと感じている市民(20～39歳)の割合 62.1%(2022)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
地域就労支援事業	魅力創造部産業政策課	42-43
シティセールス推進事業	総合政策部広報広聴課	92-93

【施策③-2】 地域の魅力の向上

<主な内容>

- ・地域資源に触れる機会の創出
- ・新たな魅力の再発見・創造の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・市のSNSによる情報発信数 375件(2021)→400件(2025)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
観光振興事業	魅力創造部観光課	90-91
シティセールス推進事業	総合政策部広報広聴課	92-93

【総合戦略目標④】 関わる人々が多様で豊かなまちの実現

《基本的方向》

市内外の多くの人々の本市に対する関心が高まり、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化にみんなで取り組んでいる状態をめざします。

《数値目標》

- ・この1年間にボランティア活動や地域の自治活動に参加したことがある市民の割合 19.7%(2022)→22.0%(2026)

【施策④-1】 地域の受入環境の向上

<主な内容>

- ・関係人口となるきっかけづくり
- ・地域における取組や体制の充実
- ・市内企業の魅力向上

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・市民活動サポートセンターの利用者数 1,814人(2021)→1,840人(2025)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
地区市民協議会支援事業	市民健康部自治振興課	98-99
市民活動サポートセンター運営事業	市民健康部自治振興課	98-99

【施策④-2】 地域に関われる仕組みの構築

<主な内容>

- ・市への資金の流れの創出・拡大
- ・クラウドファンディングを活用した地域支援の促進
- ・地域課題への関わりの創出

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・ふるさと寄附受入額 9.6億円(2021)→10億円(2025)
- ・企業版ふるさと寄附受入額 290万円(2022)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
ふるさと寄附事業	総合政策部企画課	120-121
パンダバンブープロジェクト推進事業	建設部公園緑地課	84-85
だんじり祭支援事業	魅力創造部観光課	90-91

【総合戦略目標⑤】結婚・出産・子育てしやすいまちの実現

《基本的方向》

地域資源を活用した支援や切れ目のない支援を充実させることにより、誰もが安心して結婚・出産・子育てができる状態をめざします。

《数値目標》

- ・子育て世代の社会増減数 ▲623人(2021)→▲400人(2025)
- ・出生数 1,237人(2022)→増加(計画終了時)

【施策⑤-1】結婚や安心した出産につながる取組の推進

<主な内容>

- ・婚姻の促進
- ・妊娠から出産までの経済的負担の軽減
- ・妊娠から出産までの精神的負担の軽減

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・有配偶率 37.3%(2020)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
母子保健事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	24-25

【施策⑤-2】子の年齢にあわせた子育て支援の充実

<主な内容>

- ・乳幼児期における経済的負担の軽減
- ・保育所・幼稚園における基礎教育の充実
- ・幼児期における家庭保育の充実支援
- ・義務教育期間における学校教育の充実
- ・義務教育期間における家庭教育の充実
- ・高等教育期間における経済的負担の軽減

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・岸和田は子どもを産み育てやすいと感じている市民の割合 27.8%(2022)→31.0%(2026)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
母子保健事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	24-25
子ども医療助成事業	子ども家庭応援部子育て支援課	24-25
学力向上支援事業	学校教育部学校教育課	32-33
特別支援教育事業	学校教育部人権教育課	34-35

【施策⑤-3】 妊娠・出産・子育ての切れ目のないつながりの創出

<主な内容>

- ・妊娠から出産後までの継続した支援の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・乳幼児の発達相談件数 679件(2021)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
こども家庭すこやかセンター運営事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	24-25
母子保健事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	24-25
発達相談事業	子ども家庭応援部子ども家庭課	24-25

【施策⑤-4】 仕事と家庭の両立の推進

<主な内容>

- ・仕事と子育ての両立の推進
- ・仕事と介護の両立の推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・仕事と生活の調和が取れていると感じている市民(20~39歳)の割合 53.3%(2022)→増加(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
放課後児童健全育成事業	子ども家庭応援部子育て支援課	26-27
保育所等運営事業	子ども家庭応援部子育て施設課	26-27
市立幼稚園及び保育所再編事業	子ども家庭応援部こども園推進課	28-29
家族介護支援事業	福祉部介護保険課	60-61

【施策⑤-5】 地域資源を活用した子育て環境の向上

<主な内容>

- ・地域資源と結びついた子育てサービスの推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・ファミリー・サポートセンター会員数 702人(2021)→増加(計画終了時)
- ・子どもの安全見まもり隊協力者数 2,566人(2021)→2,600人(2025)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
ファミリー・サポート事業	子ども家庭応援部子育て支援課	26-27
青少年対策事業	生涯学習部生涯学習課	30-31

【総合戦略目標⑥】ひとが集い、誰もが安心して暮らせるまちの実現

《基本的方向》

適切な拠点形成と交通ネットワークの最適化とともに、健康・防災・安全対策・良好な住環境の創出など安全安心につながる取組が進められている状態をめざします。

《数値目標》

- ・今後も住み続けたいと感じている市民の割合 80.6%(2022)→増加(計画終了時)

【施策⑥-1】適切な拠点と交通ネットワークの形成

<主な内容>

- ・地域特性を活かした拠点形成
- ・交通ネットワークの充実

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・拠点ににぎわいがあると感じている市民の割合(後年度に設定)
- ・市内をスムーズに移動できると感じている市民の割合 36.1%(2022)→39.0%(2026)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
市街地形成事業	まちづくり推進部都市整備課	92-93
丘陵地区整備事業	まちづくり推進部都市整備課	92-93
港湾振興事業	魅力創造部産業政策課	94-95
交通政策検討事業	まちづくり推進部交通まちづくり課	96-97

【施策⑥-2】安心して暮らすことができる取組の推進

<主な内容>

- ・心身の健康の確保
- ・地域防災の推進
- ・地域防犯の推進
- ・交通安全の確保
- ・良好な住環境の確保
- ・文化によるまちづくりの推進
- ・スポーツによるまちづくりの推進

<KPI(重要業績評価指標)>

- ・住み続けたくない理由のうち「医療・福祉サービスの不足、災害に対する不安、犯罪が多い」が占める割合 43.0%(2022)→減少(計画終了時)

<関連する主な事務事業>

事務事業	担当部課	関連頁
スポーツ推進事業	生涯学習部スポーツ振興課	40-41
競技スポーツ振興事業	生涯学習部スポーツ振興課	40-41
芸術文化普及事業	魅力創造部文化国際課	42-43
自殺予防対策事業	市民健康部健康推進課	48-49
健康増進事業	市民健康部健康推進課	50-51
防犯活動事業	市民健康部自治振興課	72-73
空家等対策計画推進事業	まちづくり推進部住宅政策課	72-73
交通安全対策事業	建設部建設管理課	72-73
防災・減災対策事業	危機管理部危機管理課	74-75
パンダバンブープロジェクト推進事業	建設部公園緑地課	84-85

2025(令和7)年度における重点事業・事務事業一覧

2025(令和7)年7月
岸和田市総合政策部企画課